

平成 22 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成22年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成23年9月22日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I 普通会計決算の状況	
1 歳入歳出決算総括表	3
2 決算収支の状況と収支上の問題点	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 収支上の問題点	4
3 決算分析について	
(1) 一人当り歳入決算額の状況	5
(2) 一人当り歳出性質別決算額	6
(3) 自主財源と依存財源の推移	7
(4) 経常収支比率	8
(5) 地方債の状況(普通会計)	9
(6) 基金の状況	10
※参考資料	12
II 健全化判断比率について	19
III 各会計の収支状況	29
IV 主要な施策の成果について	
1 歳入の状況	35
2 歳出の状況	
(1) 人件費の状況	41
(2) 主要な施策の成果(総務部)	45
(3) 主要な施策の成果(福祉部)	72
(4) 主要な施策の成果(企業誘致育成推進室)	115
(5) 主要な施策の成果(建設経済部)	118
(6) 主要な施策の成果(教育部)	151
(7) 主要な施策の成果(その他)	178
V 用語の定義について	189

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

歳 入	22年度 A	構成比	21年度 B	増減額A-B	伸 率	歳 出	22年度 A	構成比	21年度 B	増減額A-B	伸 率	
1 市 税	4,881,952	17.6%	4,827,450	54,502	1.1%	1 人 件 費	3,384,394	12.5%	3,755,697	△ 371,303	△9.9%	
2 地 方 譲 与 税	189,988	0.7%	196,255	△ 6,267	△3.2%	2 物 件 費	2,135,899	7.9%	2,160,516	△ 24,617	△1.1%	
3 利 子 割 交 付 金	16,516	0.1%	17,580	△ 1,064	△6.1%	3 維 持 補 修 費	212,955	0.8%	183,901	29,054	15.8%	
4 配 当 割 交 付 金	6,536	0.0%	5,093	1,443	28.3%	4 扶 助 費	8,670,230	32.1%	7,700,522	969,708	12.6%	
5 株式等譲渡所得割交付金	2,235	0.0%	2,826	△ 591	△20.9%	5 補 助 費 等	2,920,701	10.8%	2,900,465	20,236	0.7%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	517,606	1.9%	518,497	△ 891	△0.2%	6 普通建設事業費	2,030,741	7.5%	1,998,940	31,801	1.6%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,600	0.2%	69,580	△ 17,980	△25.8%	補 助 事 業	968,762	3.6%	761,202	207,560	27.3%	
8 地 方 特 例 交 付 金	93,279	0.3%	73,015	20,264	27.8%	単 独 事 業	1,012,323	3.7%	1,188,050	△ 175,727	△14.8%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,865,894	24.8%	6,794,655	71,239	1.0%	県 事 業 負 担 金	49,656	0.2%	49,300	356	0.7%
	特 別	1,119,878	4.0%	1,069,813	50,065	4.7%	受 託 事 業	0	0.0%	388	△ 388	△100.0%
	計	7,985,772	28.8%	7,864,468	121,304	1.5%	7 災害復旧事業	221,773	0.8%	124,498	97,275	78.1%
10 交通安全対策特別交付金	13,124	0.0%	13,154	△ 30	△0.2%	補 助 事 業	119,964	0.4%	53,617	66,347	123.7%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	495,819	1.8%	471,466	24,353	5.2%	単 独 事 業	101,809	0.4%	70,881	30,928	43.6%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,418,059	5.1%	1,406,452	11,607	0.8%	8 失業対策事業	701,579	2.6%	788,815	△ 87,236	△11.1%	
13 国 庫 支 出 金	6,160,970	22.3%	6,043,723	117,247	1.9%	補 助 事 業	660,370	2.4%	732,133	△ 71,763	△9.8%	
14 県 支 出 金	1,731,918	6.3%	1,675,065	56,853	3.4%	単 独 事 業	41,209	0.2%	56,682	△ 15,473	△27.3%	
15 財 産 収 入	239,989	0.9%	288,347	△ 48,358	△16.8%	9 積 立 金	798,820	3.0%	288,314	510,506	177.1%	
16 寄 附 金	6,843	0.0%	5,262	1,581	30.0%	10 投 資 ・ 出 資 金	158,800	0.6%	168,600	△ 9,800	△5.8%	
17 繰 入 金	448,379	1.5%	120,712	327,667	271.4%	11 貸 付 金	178,940	0.7%	178,320	620	0.3%	
18 繰 越 金	436,178	1.6%	520,670	△ 84,492	△16.2%	12 公 債 費	3,639,744	13.6%	3,825,331	△ 185,587	△4.9%	
19 諸 収 入	639,891	2.3%	840,360	△ 200,469	△23.9%	13 繰 出 金	1,962,049	7.3%	1,865,514	96,535	5.2%	
20 市 債	2,347,574	8.5%	1,615,636	731,938	45.3%							
合 計	27,684,228	100.0%	26,575,611	1,108,617	4.2%	合 計	27,016,625	100.0%	25,939,433	1,077,192	4.2%	

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	平成22年度	平成21年度
歳入	総額	27,684,228	26,575,611
歳出	総額	27,016,625	25,939,433
歳入	歳出	差引	
		667,603	636,178
翌年度繰越事業に充当する財源		94,552	156,620
実質収支		573,051	479,558

(参考)

(単位:千円)

区	分	平成22年度	平成21年度
実質収支		573,051	479,558
基金取崩額		310,000	50,138
土地売払収入		90,027	134,786
財源対策債等		150,000	109,000
基金取崩額、土地売払収入及び財源対策債等を除いた本来の収支		23,024	185,634

(2) 収支上の問題点

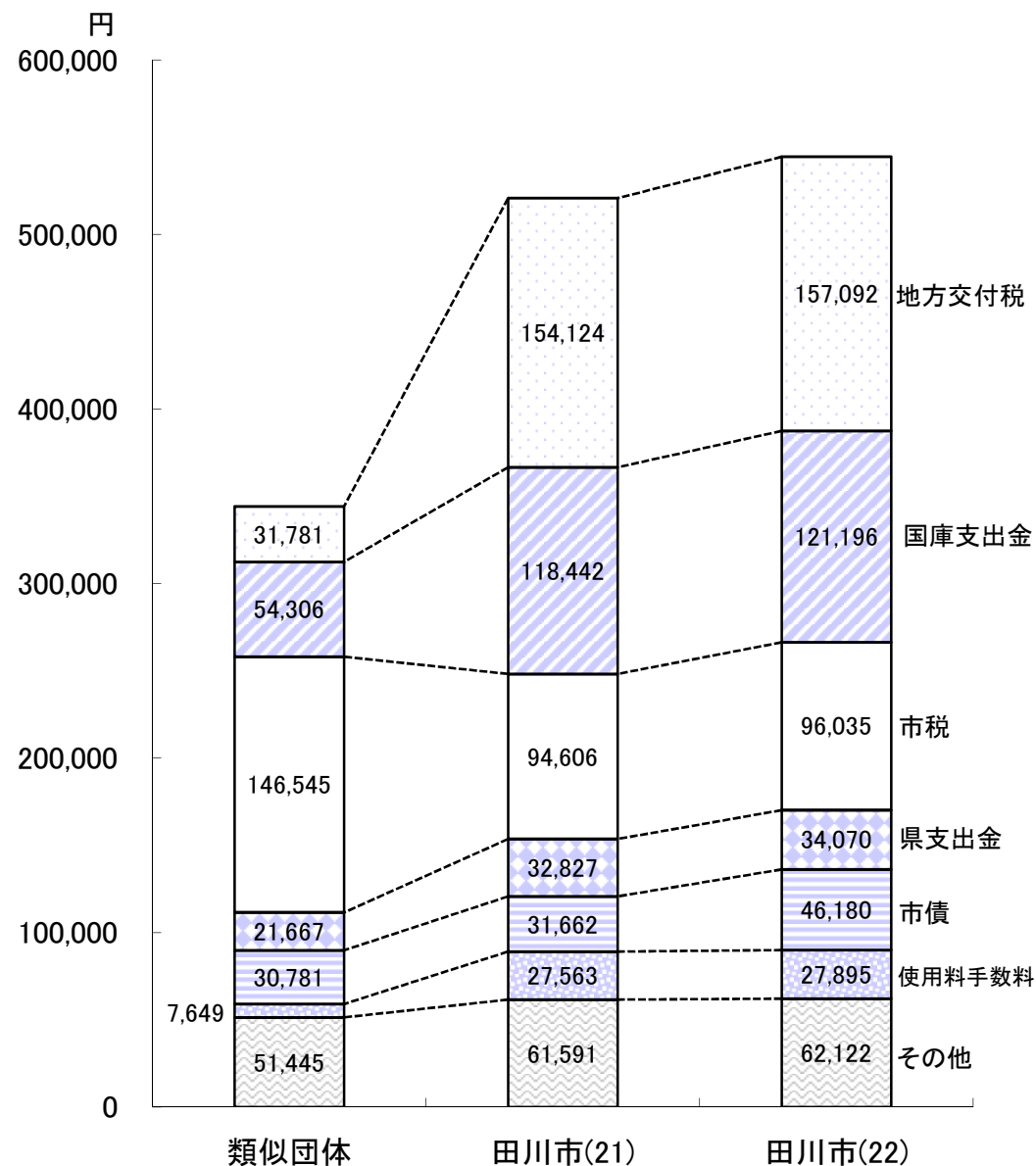
実質収支は例年黒字決算となっており表面上の問題はないように見えるが、黒字の主な要因は基金の取り崩しや臨時的な土地売払収入によるものである。また、これらを除いた本来の収支は、20年度まで大幅な赤字が続いた後、21年度に引き続き22年度も黒字決算となった。

具体的には、地方財政計画に基づく地方交付税及び臨時財政対策債の増加や、星美台分譲地等の土地売払収入及び臨時的に借入れが認められた県貸付金(21年度は財源対策債発行による借入れ)などの臨時的収入を計上してもなお、田川市立病院への赤字補填に係る補助金の増等により生じた大きな財源不足を埋めるために、基金の取り崩しを行うことで表面上黒字を保っているのが実情である。それらを除けば、一般会計の本来の収支は赤字決算となるが、急患医療特別会計及び住宅新築資金等貸付特別会計の黒字により、普通会計としては黒字となっている。

今後、国が本格的に財政引き締め方向へ舵を切った場合は、本市の財政状況はさらに悪化する可能性が高い。

3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



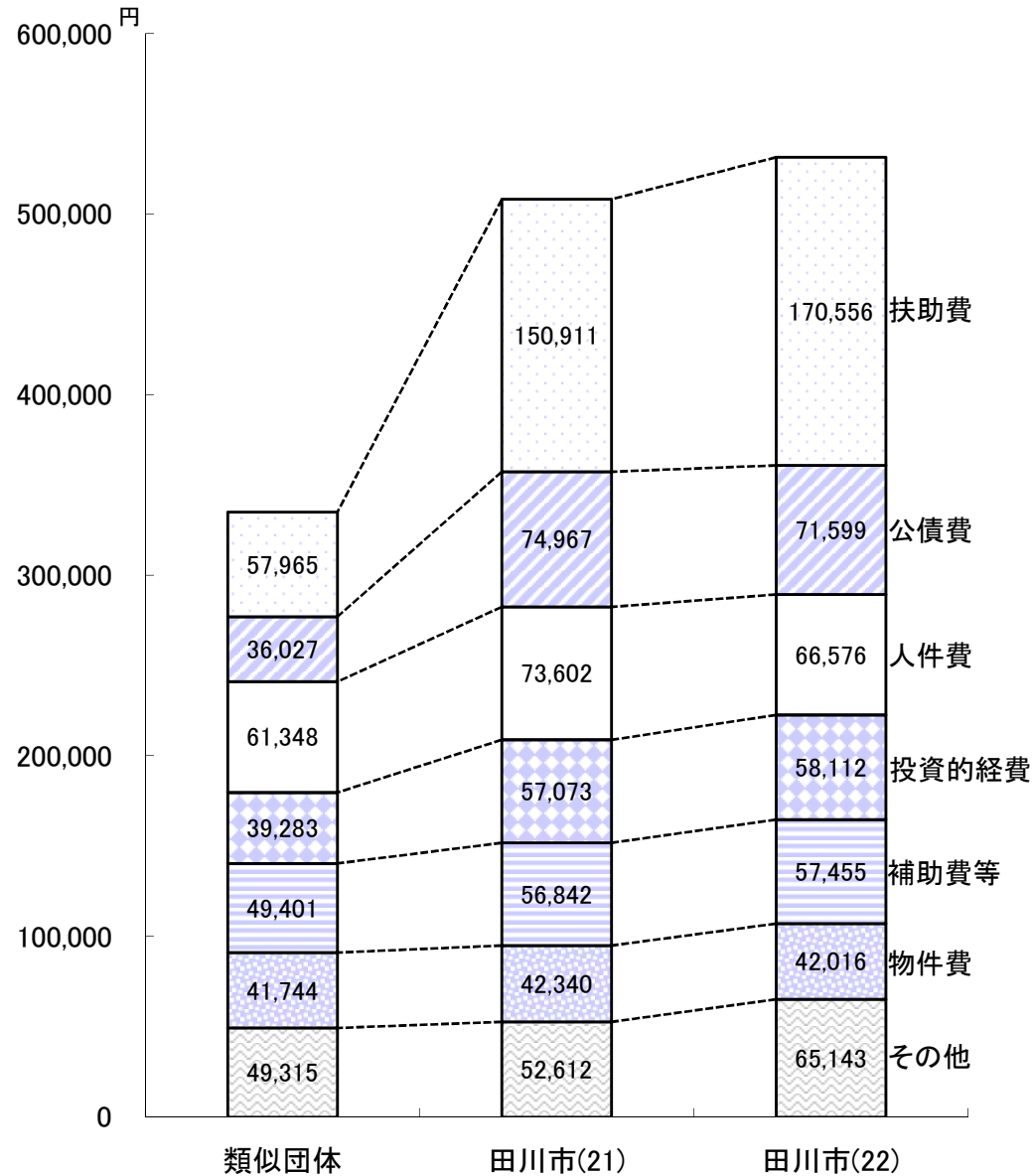
地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- ② 生活保護費や社会福祉経費が多いため国・県支出金が、旧産炭地特有の失業対策事業や炭鉱住宅改良事業など、過去の清算的な事業が主たる事業となっており、それら事業の財源である国・県支出金や地方債が類似団体と比べ大幅に上回っている。
- ③ その他の主なものとして、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金などがある。

歳入	類似団体	構成比	田川市(21)	構成比	田川市(22)	構成比
地方交付税	31,781	9.2%	154,124	29.6%	157,092	28.8%
国庫支出金	54,306	15.9%	118,442	22.7%	121,196	22.3%
市税	146,545	42.6%	94,606	18.2%	96,035	17.6%
県支出金	21,667	6.3%	32,827	6.3%	34,070	6.3%
市債	30,781	8.9%	31,662	6.1%	46,180	8.5%
使用料手数料	7,649	2.2%	27,563	5.3%	27,895	5.1%
その他	51,445	14.9%	61,591	11.8%	62,122	11.4%
合計	344,174	100.0%	520,815	100.0%	544,590	100.0%

(2) 一人当り歳出性質別決算額



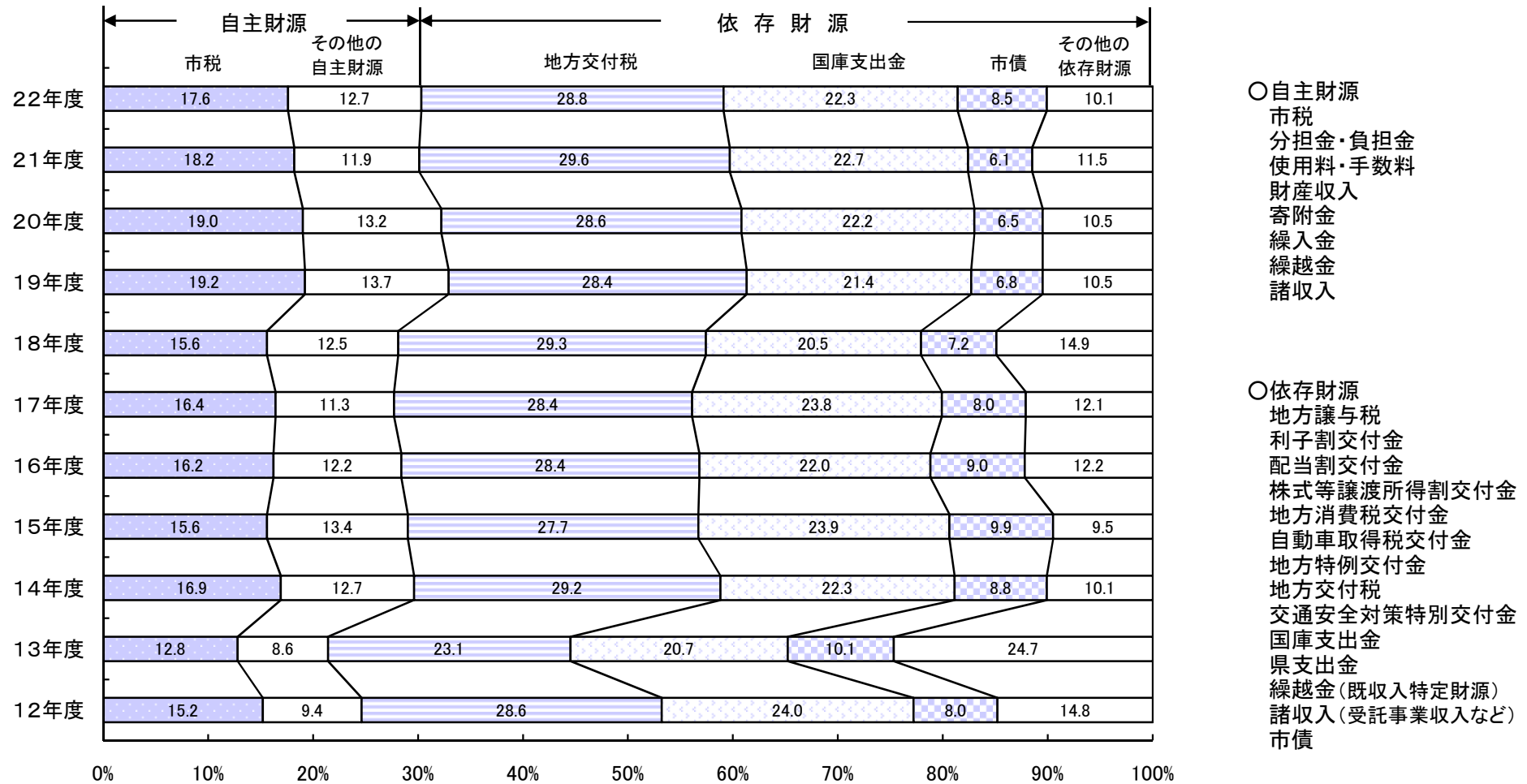
扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ② 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多額である。
- ③ 定員適正化計画等に基づく職員の削減や職員手当の見直しなどにより、職員給は減少しているものの、旧産炭地の特殊要因による投資的経費や多くの社会福祉関係に対応するため、人件費が多額である。 ※構成比は類似団体と比べて低くなっている。

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(21)	構成比	田川市(22)	構成比
扶助費	57,965	17.3%	150,911	29.7%	170,556	32.1%
公債費	36,027	10.8%	74,967	14.8%	71,599	13.5%
人件費	61,348	18.3%	73,602	14.5%	66,576	12.5%
投資的経費	39,283	11.7%	57,073	11.2%	58,112	10.9%
補助費等	49,401	14.7%	56,842	11.2%	57,455	10.8%
物件費	41,744	12.5%	42,340	8.3%	42,016	7.9%
その他	49,315	14.7%	52,612	10.3%	65,143	12.3%
合計	335,083	100.0%	508,347	100.0%	531,457	100.0%

(3) 自主財源と依存財源の推移



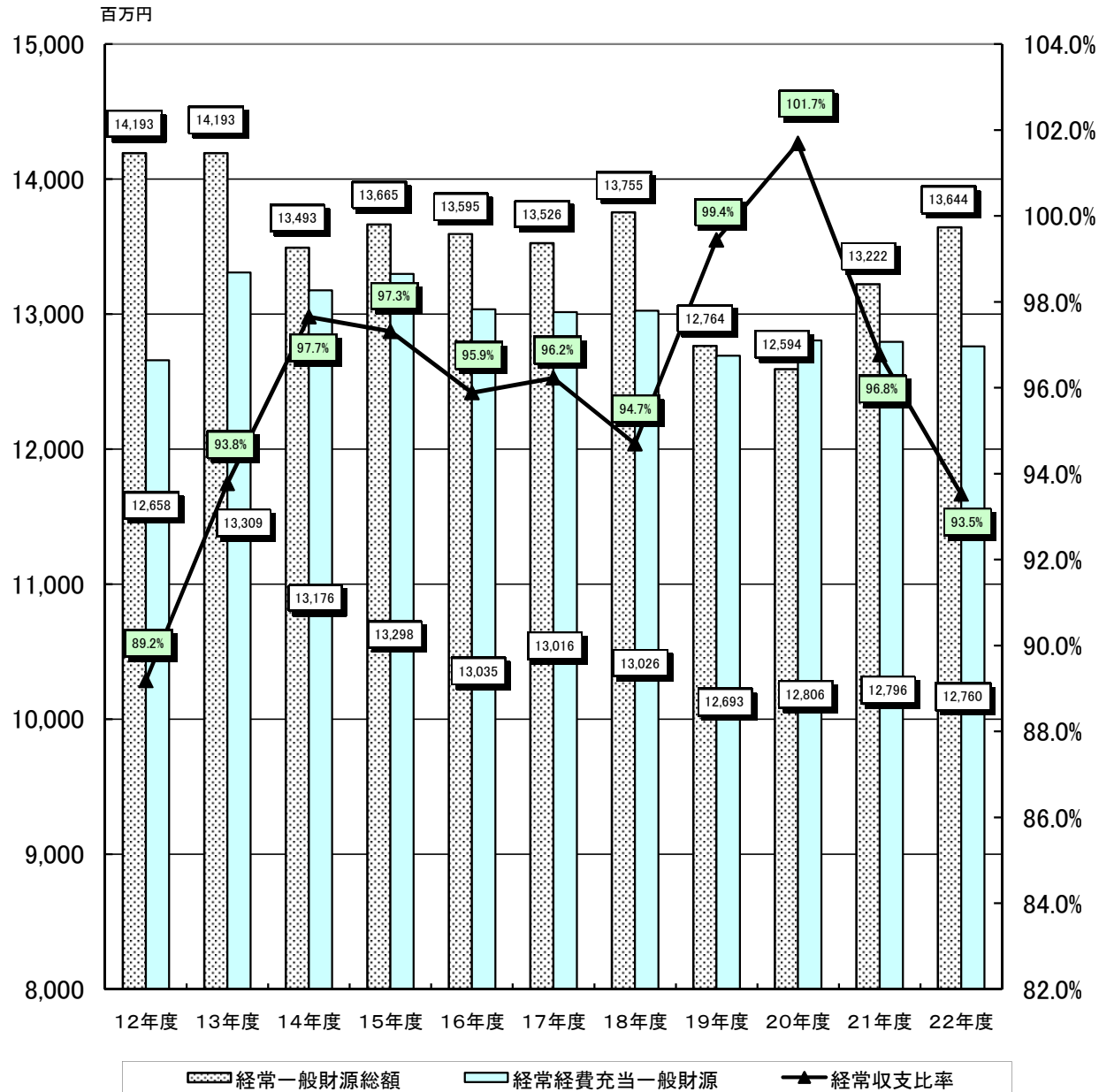
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。

田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

(※参考 県内26市(政令市を除く)の20年度における自主財源比率は平均が43.3%で、地方税は32.2%となっている。21年度は未集計。)

なお、平成13年度に自主財源比率が激減しているが、これは特定農業施設の管理資金(53億円強)が一括納入され歳入全体を引き上げたためである。

(4) 経常収支比率



経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられていたが、近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に悪化傾向にあり、21年度の全市町村平均では91.8%となっている。

現状

好転しつつあった経常収支比率は、11年度（87.5%）を境に、再び悪化に転じ、ここ数年は90%台を推移、20年度はついに100%を超える事態となったが、21年度、22年度と改善傾向にある。

これは、行財政改革や歳入確保による効果が現れ始めているところによるものであるが、最も大きな要因としては、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債が増加し、さらに国の経済対策による臨時交付金を本来一般財源で行うべき事業に充当したことにより一時的に改善が図れたものである。

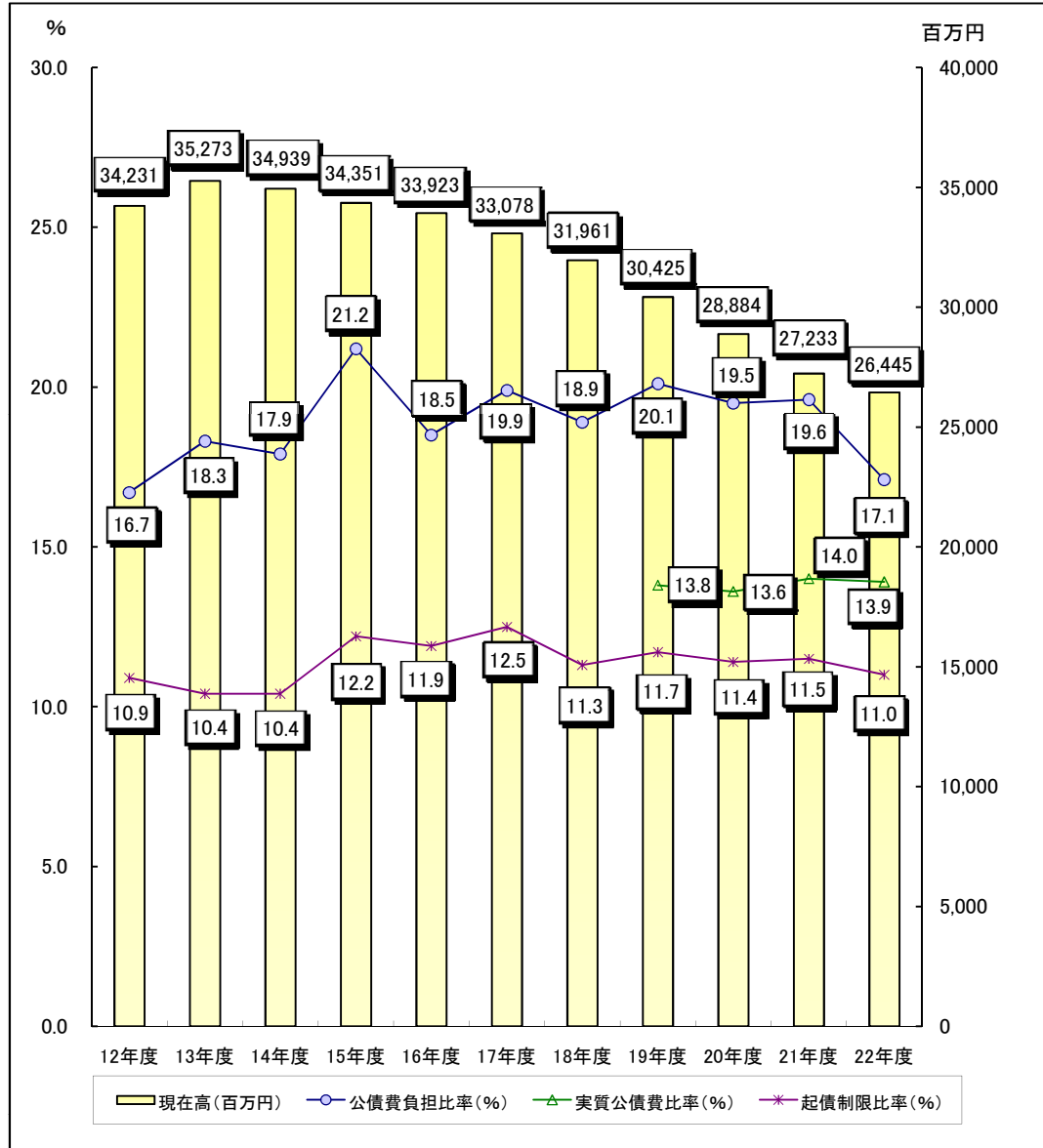
今後も社会福祉関係経費などの経常経費の増加は続く見込みであり、今後予想される国の財政引き締めによっては、またすぐに悪化に転じ、経常収支比率の高止まりが続くことが予想される。

今後の見通し

今後も人口減少や地域経済の低迷など負の要因により経常的な収入が減ることが予想される一方で、地方債の元利償還がピーク期を過ぎ、減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しによる人件費の削減や公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成22年度末で約264億円である。
- ・旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に匹敵する規模となっており、現在、公債費負担適正化計画を作成し、事業の効果や緊急性・必要性から優先順位を設定し、厳選するなど借入額の抑制に努めているところである。

公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- ・この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- ・18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
- 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
- 【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- ・なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

- ・なお、協議制に移行する前の平成17年度までは起債制限比率により、起債許可の制限を行っていた。

(6) 基金の状況

①平成22年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	21年度末現在高 (A)	22年度中増減額				22年度末現在高 (F) = (A)+(B)+(C)-(D)+(E)	備考
		増		減 (D)	調整額 (E)		
		新規積立(B)	利子(C)				
財源調整基金							
1 財政調整	1,441,274	200,000	623	310,000	200,329	1,532,226	新規積立の200,000千円は、決算剰余金処分による積立。 調整額のうち200,328千円は、基金の見直しにより廃止になった公共施設整備基金及び公共施設管理基金の残額を財政調整基金に移したものの。
2 減債	629,620	111,132	195			740,947	
3 公共施設整備	100,092					0	調整額は、基金の見直しにより本基金を廃止し、残額を財政調整基金へ移したものの。
4 公共施設管理	100,236					0	調整額は、基金の見直しにより本基金を廃止し、残額を財政調整基金へ移したものの。
5 市営住宅	497,784		587	45,000		453,371	
6 育英事業	65,124		24	5,200		59,948	
7 ふるさと人づくり	76,156					76,156	
8 さわやかまちづくり	0	12,609		2,000		10,609	平成21年度に交付された新市町村振興(オータムジャンボ)宝くじ交付金等を原資として新規に積立したものの。
9 高齢者等保健福祉	417,031	14	6,311	5,424		417,932	
10 廃棄物処理施設整備	822,097	60,391	369			882,857	
11 地域雇用創出推進	0	120,100	29	8,472	△1	111,656	平成21年度の普通交付税のうち地域雇用創出推進費で措置された額を原資として、新規に積立したものの。 調整額は、千円未満の端数処理のため。
12 ふるさと水と土保全	21,027		53	60		21,020	
13 特定農業施設管理	7,064,562		106,508	20,781	9,456	7,159,745	調整額のうち9,457千円は、債券運用における差益である。
14 下水道施設整備	322,529	279,862	26			602,417	
15 文化振興	503,739		7,889	7,888		503,740	
16 近代化産業遺産	4,259	1,187	3	237		5,212	
17 平成筑豊鉄道経営安定化	0	47,000				47,000	平成22年度に発行した通融対策事業債(ソフト事業分)を原資として新規に積立したものの。
18 バス路線維持・充実対策	0	20,000				20,000	平成22年度に発行した通融対策事業債(ソフト事業分)を原資として新規に積立したものの。
一般会計	12,065,530	852,295	122,617	405,062	9,456	12,644,836	
特定目的基金							
19 急患医療事業	86,672	22,000				108,672	
20 三線沿線	84,308	1,908		43,317		42,899	
普通会計	12,236,510	876,203	122,617	448,379	9,456	12,796,407	
21 国民健康保険	420,759		85			420,844	
全体の合計	12,657,269	876,203	122,702	448,379	9,456	13,217,251	

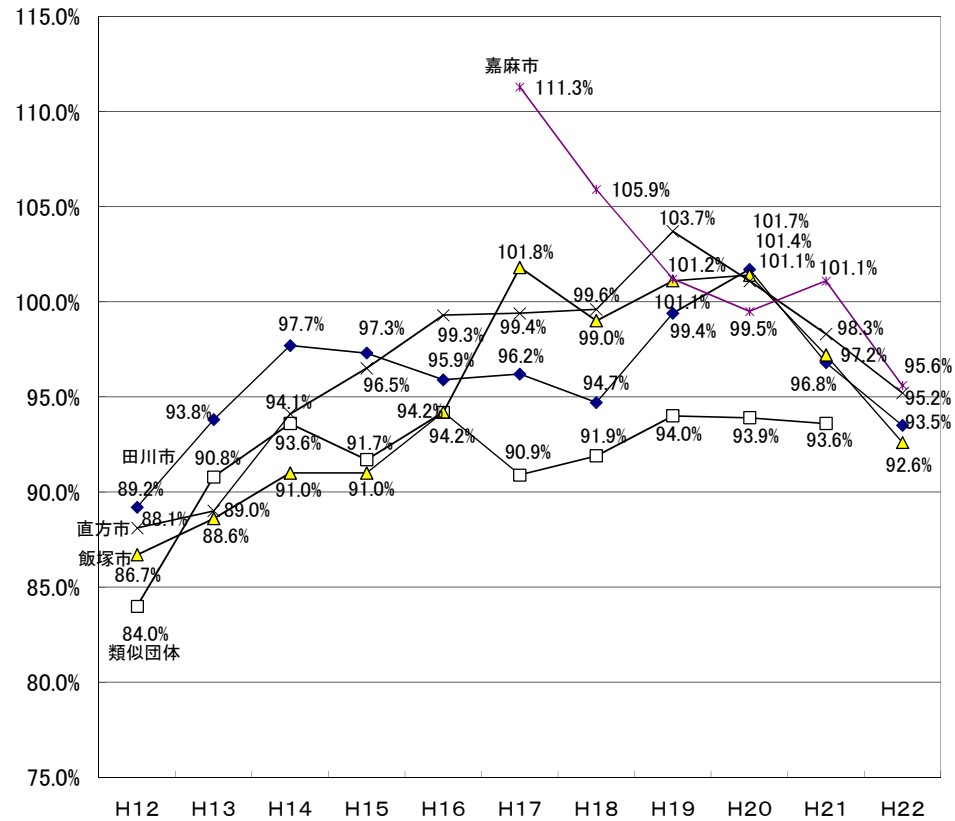
基金の果す役割
<p>○ 基金の種類</p> <p>I 財源調整のための基金</p> <p>II 特定の目的のために設置する基金</p> <p>① 目的達成のため取崩しを行なうもの</p> <p>② 発生する利子により運営するもの</p> <p>III 定額運用基金</p> <p>○ 本市の財政構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。 ・ 公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。 ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。 ・ 炭鉱住宅改良建設事業、失業対策事業など旧産炭地特有の大型投資的事業を実施している。 <p>など非常に厳しい財政状況である。</p> <p>○ 基金の役割</p> <p>安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。</p> <p>しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。</p>

② 基金の年度別推移

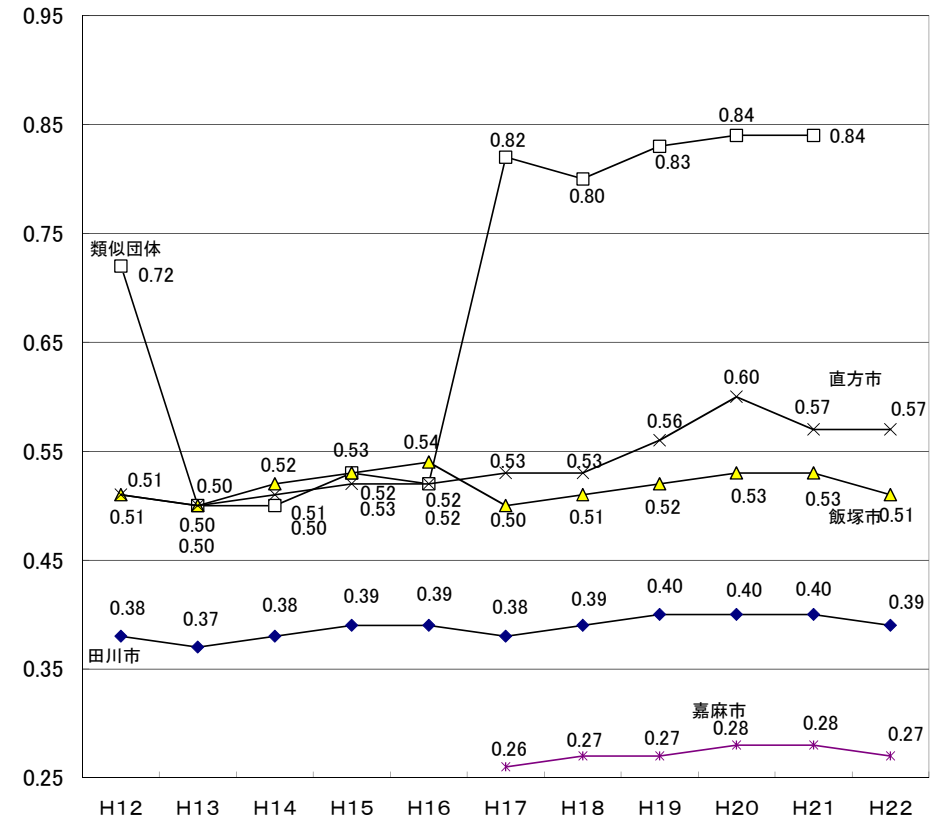
区 分	平成 18 年度				平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度				平成 22 年度			
	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高
	新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子		
財 政 調 整	140,000	591		982,020	250,000	1,885		1,233,904	100,000	2,382	96,000	1,240,286	200,000	988		1,441,274	200,000	623	310,000	1,532,226
減 債		406		404,797		983		405,780	111,132	875		517,787	111,132	702		629,620	111,132	195		740,947
公 共 施 設 整 備		134		157,311		187		157,499		93	57,585	100,007		85		100,092				
公 共 施 設 管 理		176		203,736		310		204,047		235	104,152	100,130		107		100,236				
市 営 住 宅		1,030		792,421		1,539	150,000	643,960		3,139	150,000	497,100		685		497,784		587	45,000	453,371
育 英 事 業		76		75,708		180	7,000	68,887		148	4,000	65,035		89		65,124		24	5,200	59,948
ふるさと人づくり		10	1,264	77,525			700	76,825		11	688	76,137		19		76,156				76,156
さわやかまちづくり																	12,609		2,000	10,609
高齢者等保健福祉		4,000	6,068	418,823		5,211	1,973	417,010		6,311	41	416,970	62			417,031	14	6,311	5,424	417,932
廃棄物処理施設整備	70,000	557		673,953	45,000	1,770		720,724	47,000	1,718		769,442	52,000	655		822,097	60,391	369		882,857
地域雇用創出推進																	120,100	29	8,472	111,656
ふるさと水と土保全		9	1,450	21,279			89	21,190			146	21,044		28	45	21,027		53	60	21,020
特定農業施設管理		83,274	21,426	6,844,393		91,727	18,927	6,916,838		101,209	27,343	6,990,788		108,509	20,849	7,064,562		106,508	20,781	7,159,745
下水道施設整備		234		321,363		351		321,713		573		322,286		243		322,529	279,862	26		602,417
文化 振 興		5,000		503,403		6,514		503,603		7,889		503,603	136			503,739		7,889	7,888	503,740
近代化産業遺産									3,216			3,216	1,042	1		4,259	1,187	3	237	5,212
平成筑豊鉄道経営安定化																	47,000			47,000
バス路線維持・充実対策																	20,000			20,000
市立病院改築		94		115,931		74		116,005		105	66,034	50,076		62	50,138					
職員退職手当		169		183,676		80	183,756													
一 般 会 計 合 計	210,000	95,760	30,208	11,776,339	295,000	110,811	362,445	11,807,985	261,348	124,688	505,989	11,673,907	364,372	112,173	71,032	12,065,530	852,295	122,617	405,062	12,644,836
特 定 目 的 基 金																				
急患医療事業	12,000	1		50,643	14,000			64,644	12,000	10		76,654	10,000	19		86,672	22,000			108,672
三 線 沿 線	1		199,541	233,017	4		55,459	177,561			45,323	132,238	1,751		49,681	84,308	1,908		43,317	42,899
普 通 会 計 合 計	222,001	95,761	229,749	12,059,999	309,004	110,811	417,904	12,050,190	273,348	124,698	551,312	11,882,799	376,123	112,192	120,713	12,236,510	876,203	122,617	448,379	12,796,407
国 民 健 康 保 険		248		419,867		289		420,156		447		420,603		156		420,759		85		420,844
合 計	222,001	96,009	229,749	12,479,866	309,004	111,100	417,904	12,470,346	273,348	125,145	551,312	12,303,402	376,123	112,348	120,713	12,657,269	876,203	122,702	448,379	13,217,251

※(参考資料)

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

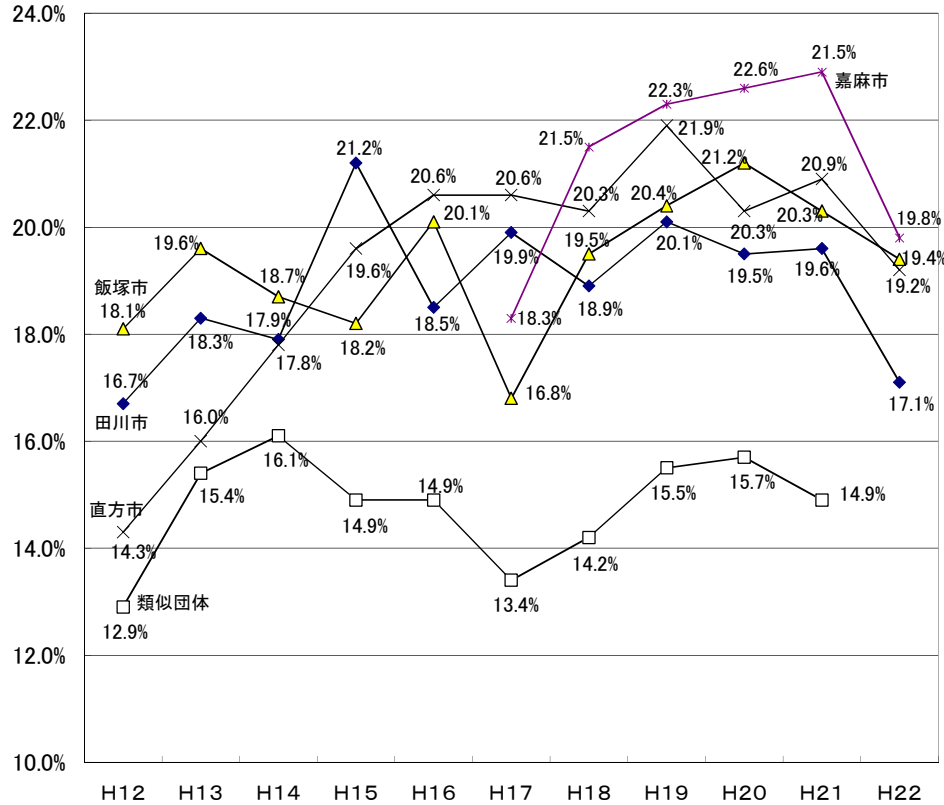


経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

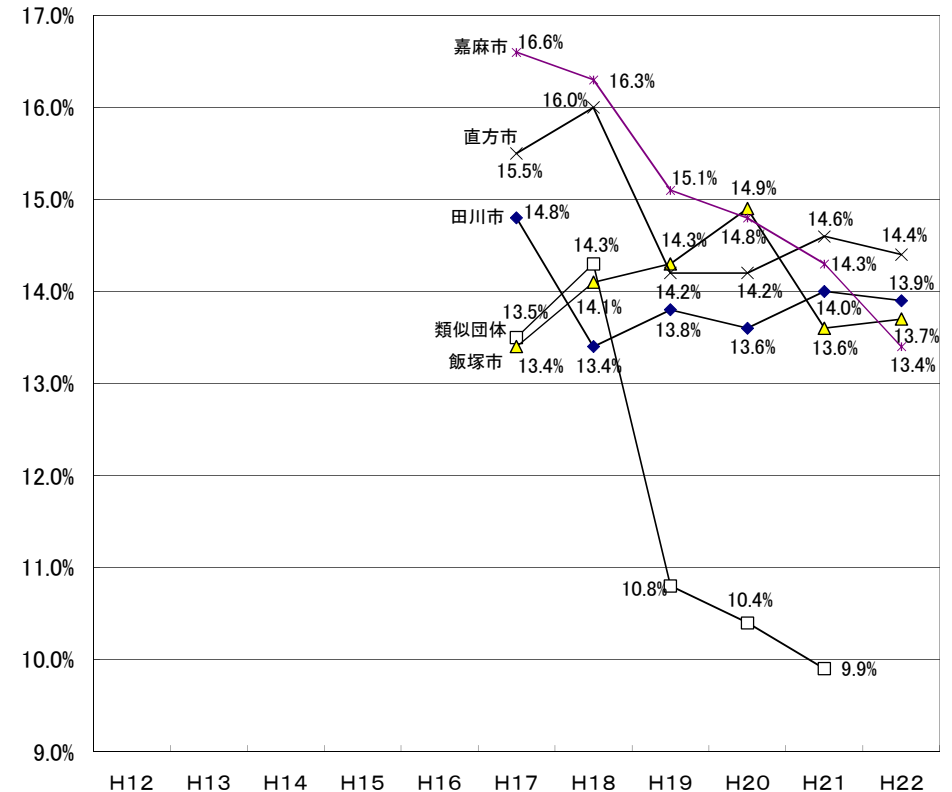
基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。数値が1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5(16年度まで)からⅡ-3(17年度)へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町(飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・額田町)が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町(山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町)が合併し、誕生した。

公債費負担比率の推移



実質公債費比率の推移

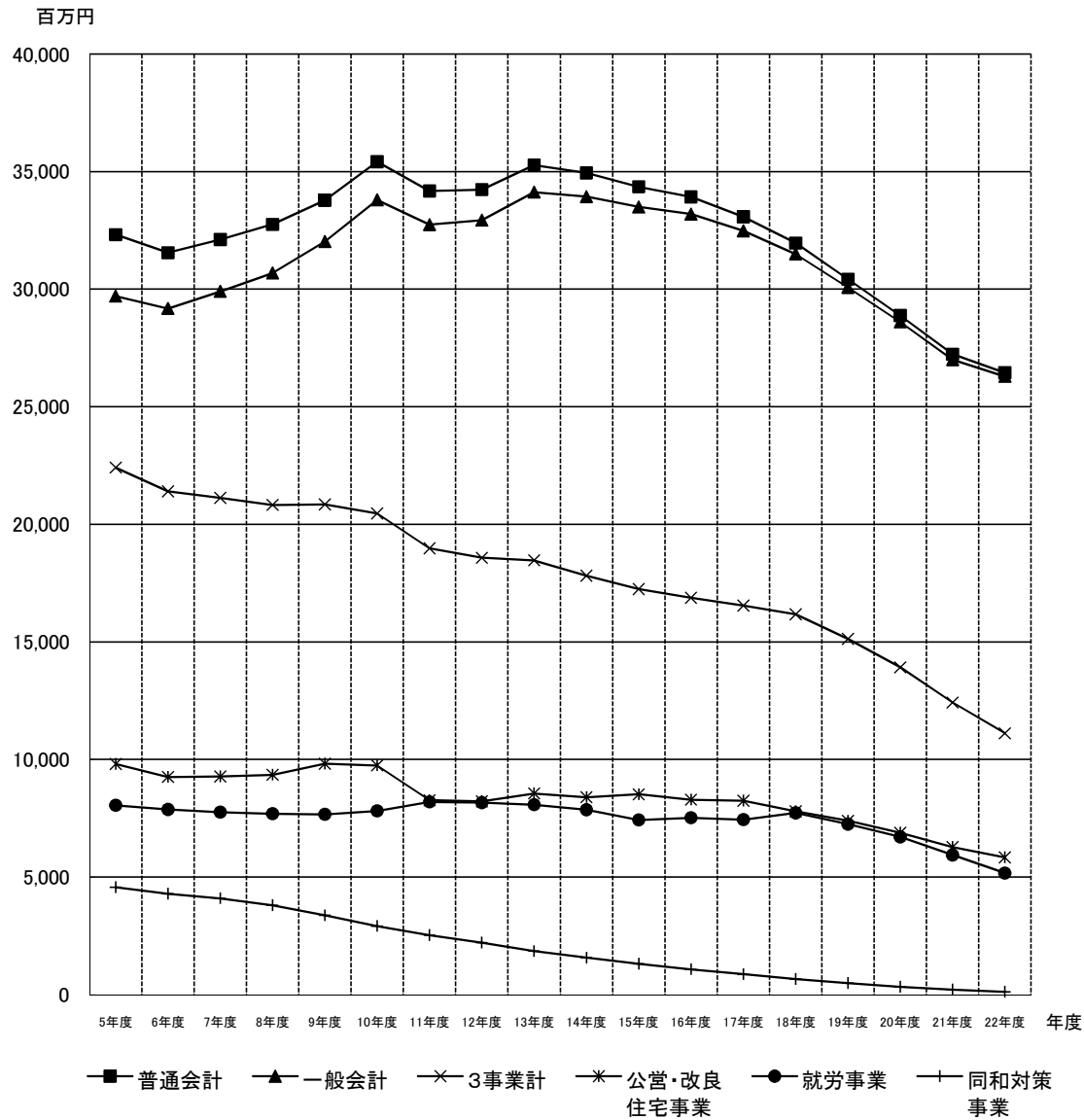


公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
 この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
 平成11年度をピークに、以後低下しているが、依然として警戒ラインを脱しきれていない。
 公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、計画的に減債基金(地方債の償還を目的とした基金)の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など長期的視点で問題を解決していく必要がある。

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。
 従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。
 18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要
 25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

※平成21年4月1日施行の財政健全化法に基づく健全化判断比率の1つとされた。

年度別地方債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業
5年度	32,317	29,706	22,411	9,797	8,053	4,561
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485
20年度	28,884	28,609	13,914	6,883	6,708	323
21年度	27,233	27,000	12,419	6,276	5,935	208
22年度	26,445	26,292	11,111	5,833	5,167	111

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	15年度		16年度			17年度		18年度		19年度			20年度		21年度		22年度				
	金額	伸率	金額	伸率	減税補てん債 借換分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲	金額	伸率	金額	伸率		
借 入 額	A	2,912,100	16.9	2,551,200	△ 12.4	648,200	2,244,600	△ 12.0	2,093,600	△ 6.7	1,767,193	△ 15.6	56,900	1,677,528	△ 5.1	29,300	1,615,636	△ 3.7	2,347,574	45.3	
償 還 額	元 金	B	3,500,979	23.9	2,979,027	△ 14.9	648,200	3,088,981	3.7	3,210,744	3.9	3,303,095	2.9	56,900	3,218,396	△ 2.6	29,300	3,266,701	1.5	3,135,541	△ 4.0
	利 子	C	953,076	△ 8.4	881,490	△ 7.5	0	802,375	△ 9.0	745,214	△ 7.1	682,786	△ 8.4	0	615,692	△ 9.8	0	558,072	△ 9.4	503,870	△ 9.7
	計	D=B+C	4,454,055	15.2	3,860,517	△ 13.3	648,200	3,891,356	0.8	3,955,958	1.7	3,985,881	0.8	56,900	3,834,088	△ 3.8	29,300	3,824,773	△ 0.2	3,639,411	△ 4.8
特 定 財 源	E	1,032,888	△ 0.4	1,023,387	△ 0.9	*****	893,890	△ 12.7	932,308	4.3	1,070,817	14.9	*****	982,041	△ 8.3	*****	863,594	△ 12.1	950,801	10.1	
(繰上償還分特定財源)		*****	*****	*****	*****	648,200	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	29,300	*****	*****	*****	*****	
普通交付税算入額	F	1,608,802	1.5	1,605,252	△ 0.2	*****	1,586,544	△ 1.2	1,611,613	1.6	1,620,485	0.6	*****	1,619,995	△ 0.0	*****	1,597,233	△ 1.4	1,513,968	△ 5.2	
純 負 担 分	G=D-E-F	1,812,365	45.8	1,231,878	△ 32.0	0	1,410,922	14.5	1,412,037	0.1	1,294,579	△ 8.3	0	1,232,052	△ 4.8	0	1,363,946	10.7	1,174,642	△ 13.9	
歳出に占める公債費の割合		15.3		13.8		*****	14.0		13.9		15.6		*****	15.3		*****	14.8		13.5		
年度末起債現在高(ア)		34,350,514	△ 1.7	33,922,688	△ 1.2	*****	33,078,307	△ 2.5	31,961,163	△ 3.4	30,425,260	△ 4.8	*****	28,884,392	△ 5.1	*****	27,233,327	△ 5.7	26,445,360	△ 2.9	
上記(ア)のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア)との割合		15,377,375 (44.8)		15,522,404 (45.8)		*****	15,378,406 (46.5)		15,263,295 (47.8)		14,417,768 (47.4)		*****	13,924,911 (48.2)		*****	13,528,956 (49.7)		13,718,484 (51.9)		
標 準 財 政 規 模		12,443,310	△ 3.9	12,558,951	0.9	*****	12,746,407	1.5	13,131,352	3.0	12,230,774	△ 6.9	*****	12,174,075	△ 0.5	*****	12,326,154	1.2	12,154,156	△ 1.4	
公 債 費 負 担 比 率		21.2		18.5		*****	19.9		18.9		20.1		*****	19.5		*****	19.6		17.1		
公 債 費 比 率		21.1		16.6		*****	17.6		17.0		17.2		*****	16.4		*****	17.1		14.6		
起 債 制 限 比 率		12.2		11.9		*****	12.5		11.3		11.7		*****	11.4		*****	11.5		11.0		
実 質 公 債 費 比 率						*****	14.8		13.4		13.8		*****	13.6		*****	14.0		13.9		

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:12.94%】

【財政再生基準:20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額:一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:17.94%】

【財政再生基準:35.00%】

- ・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 13.9\%$$

【早期健全化基準:25.0%】

【財政再生基準:35.0%】

- ・準元利償還金:イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 5.1\% \quad \text{【早期健全化基準:350.0\%】}$$

・将来負担額:イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

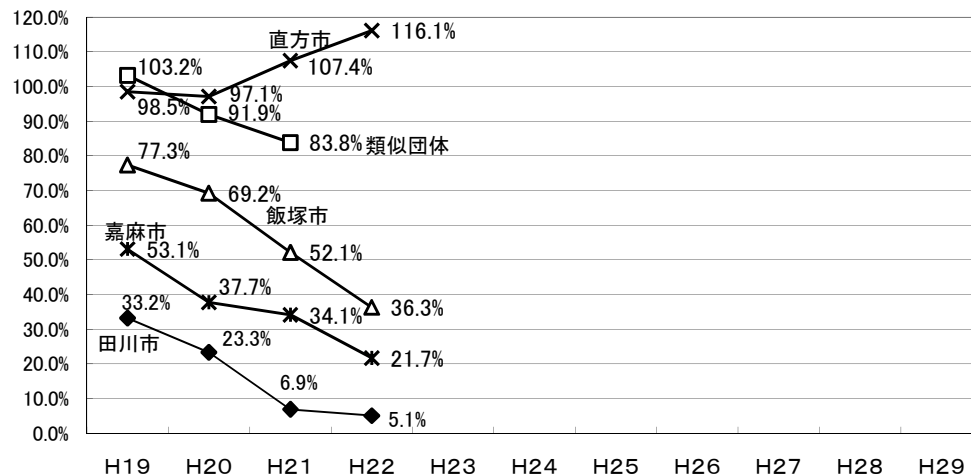
ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

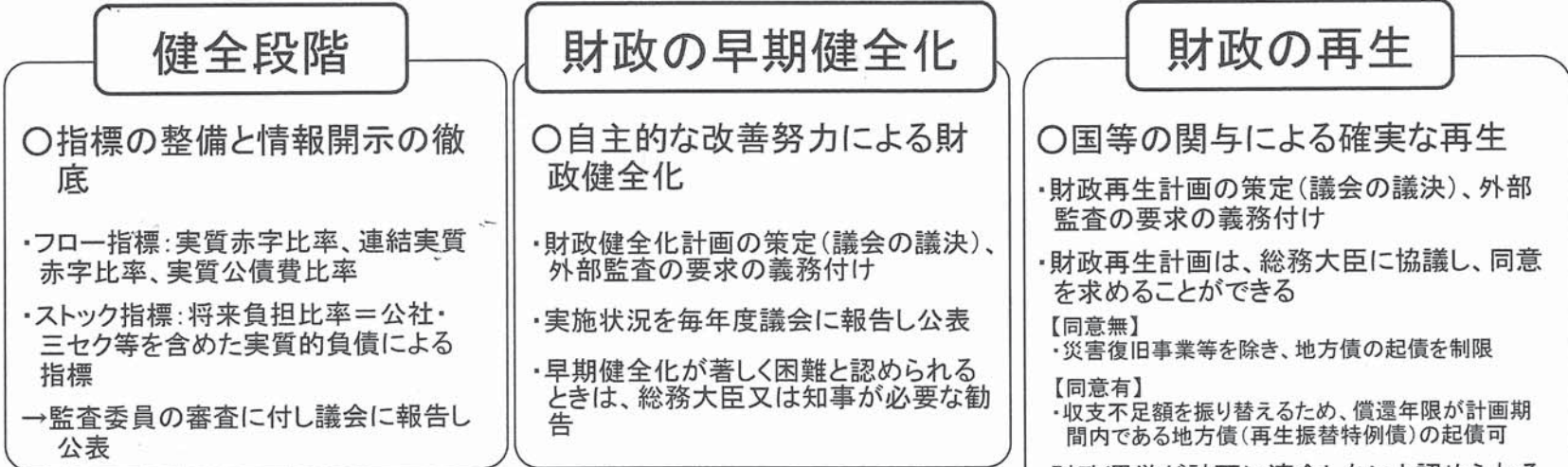
・充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

※(参考資料)

将来負担比率の推移



地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県: 3.75% 市町村: 11.25%~15%	都道府県: 5% 市町村: 20%
連結実質赤字比率	都道府県: 8.75% 市町村: 16.25%~20%	都道府県: 15% 市町村: 30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	都道府県・政令市: 400% 市町村: 350%	
資金不足比率 (公営企業ごと)	20%※	

3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準
 (都道府県は25%→25%→20%
 市区町村は40%→40%→35%
 を設けている。)

指標の公表は平成19年度決算から、
 財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用

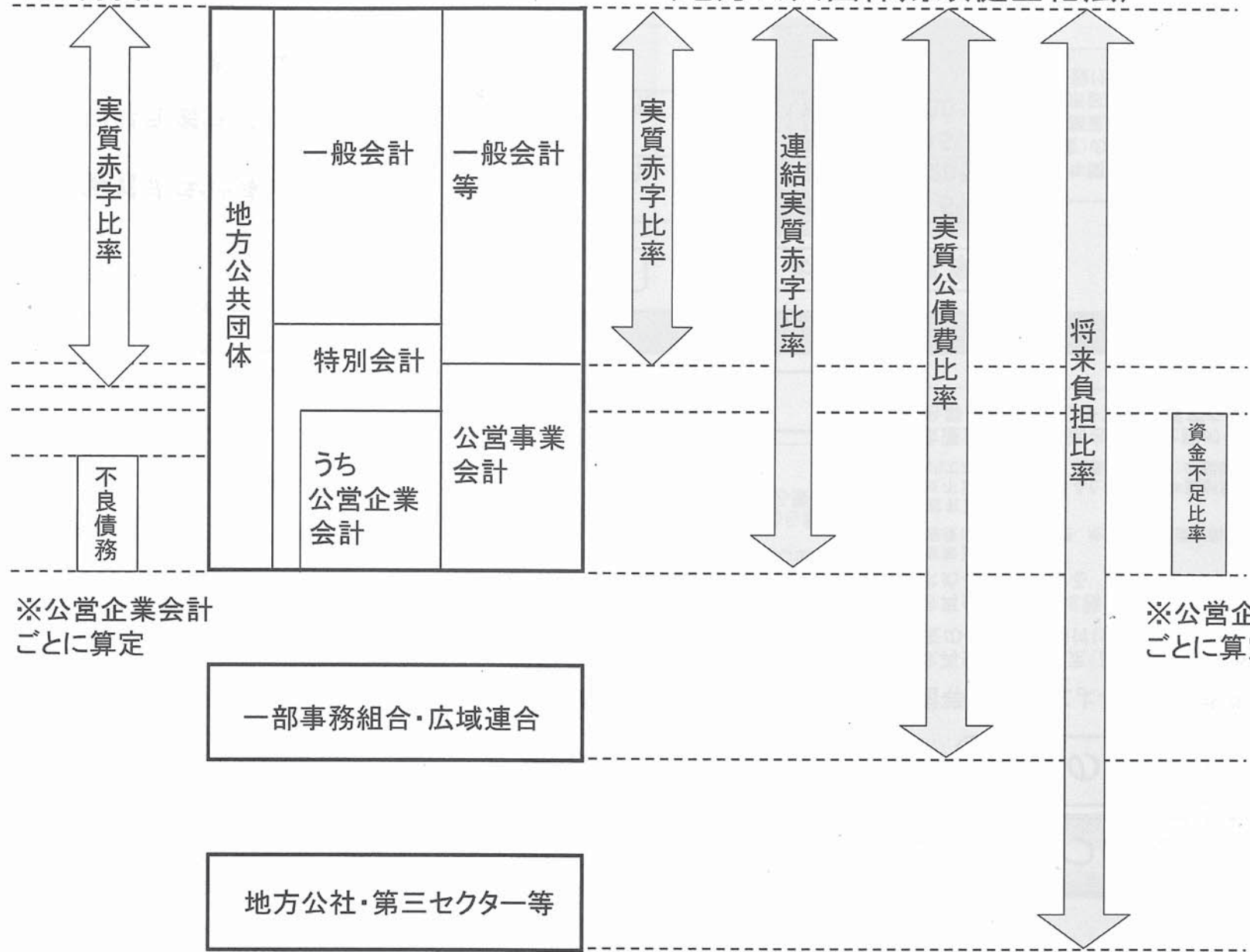
※ 公営競技を行う法適用企業にあつては0%

経営健全化基準

健全化判断比率等の対象について

(旧制度)

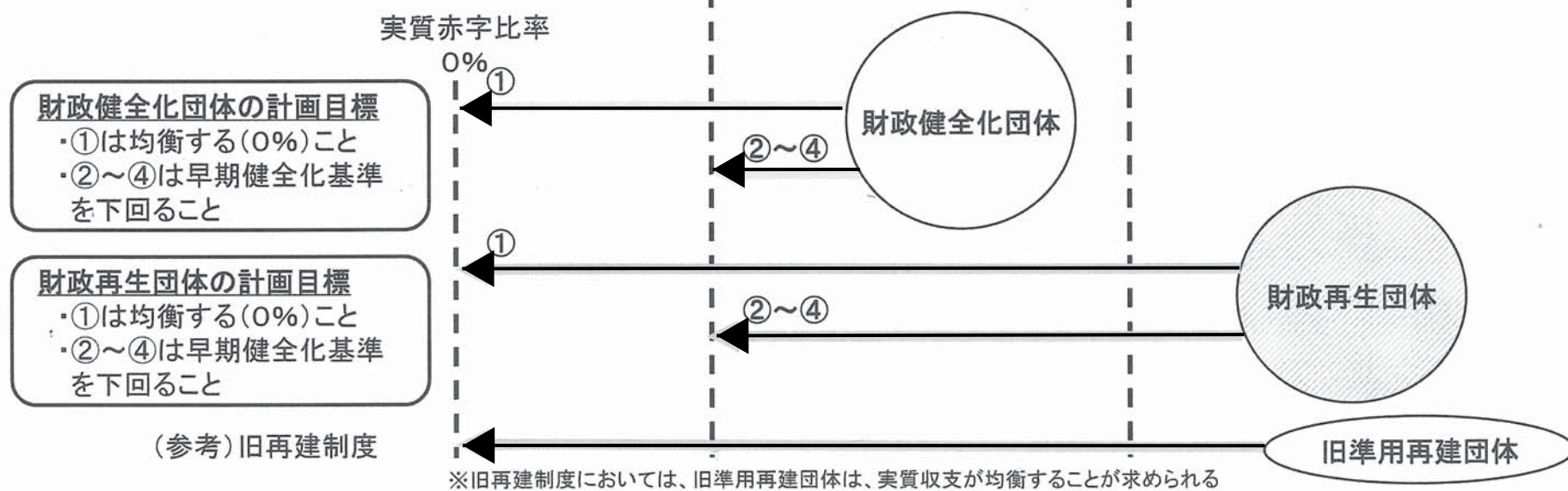
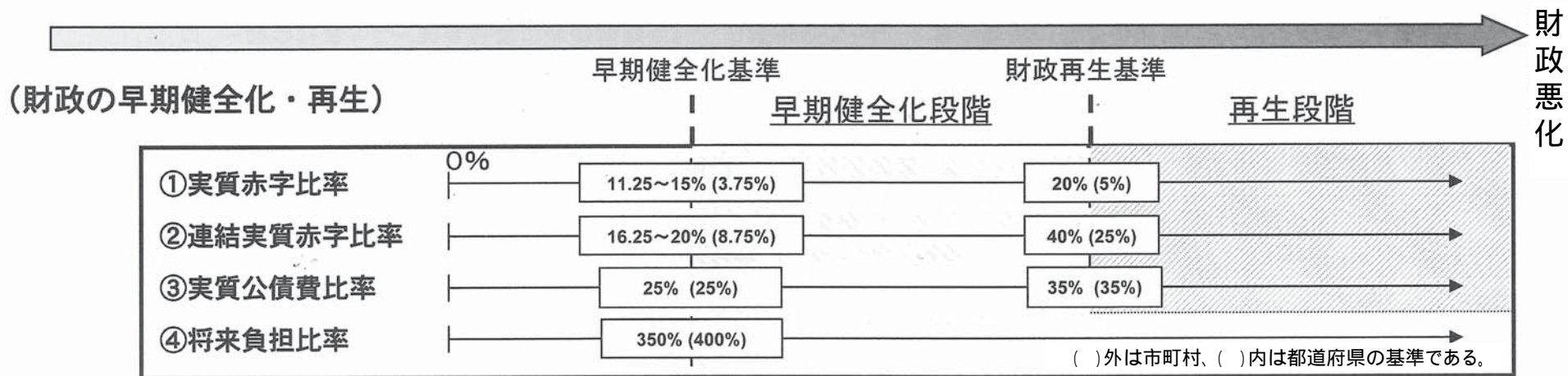
(地方公共団体財政健全化法)



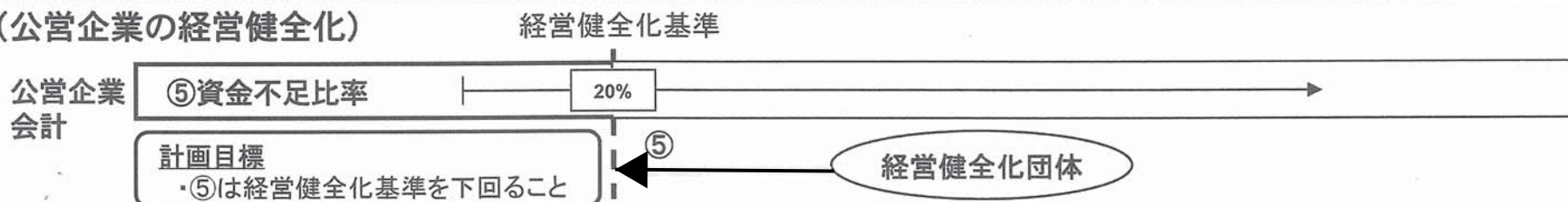
※公営企業会計ごとに算定

※公営企業会計ごとに算定

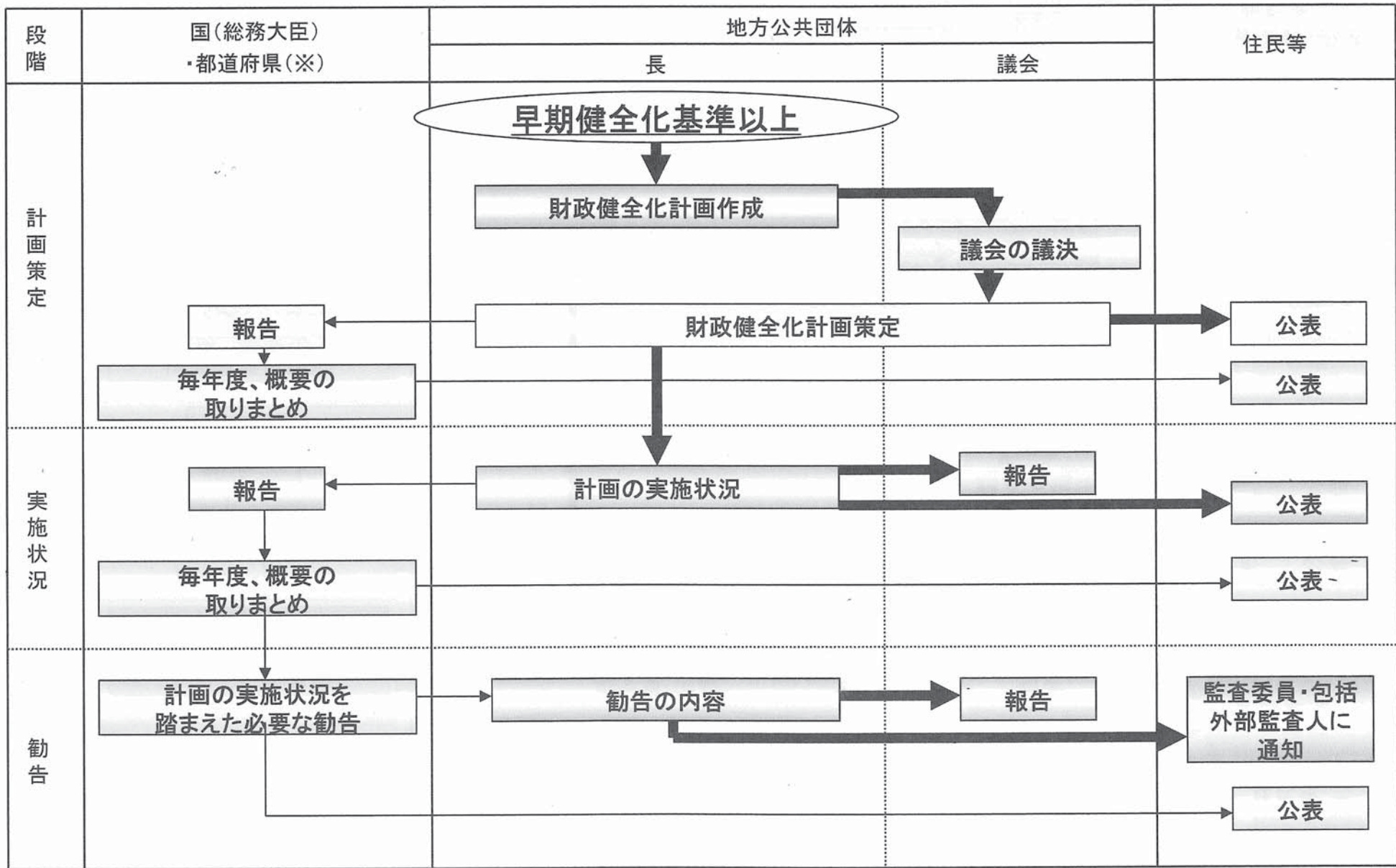
財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



(公営企業の経営健全化)



早期健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係



財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳 入 総 額	27,179,536	26,038,532
歳 出 総 額	26,610,029	25,502,568
歳 入 歳 出 差 引 額	569,507	535,964
翌年度へ繰越すべき財源	94,552	156,620
実 質 収 支	474,955	379,344

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	財源対策債等	本来の収支
2 2 年 度 収 支 の 状 況	474,955	310,000	90,027	150,000	△ 75,072
2 1 年 度 収 支 の 状 況	379,344	50,138	134,786	109,000	85,420

一般会計における実質収支は、21年度に引き続き黒字決算となった。

しかし、収支の内容を見ると、地方財政計画に基づく地方交付税及び臨時財政対策債などの依存財源が増加したにも関わらず、星美台分譲地等の土地売払収入及び臨時的に借入れが認められた県貸付金(21年度は財源対策債発行による借入れ)などの臨時的収入を計上してもなお生じる大きな財源不足を埋めるために基金の取り崩しを行うことで表面上黒字を保っているのが実情であり、それらを除けば、本来の収支は赤字決算となる。

これは、22年度から開始した市立病院の経営再建のための追加繰出金484百万円が含まれていることが要因の一つである。

今後、国が本格的に財政引き締め方向へ舵を切った場合は、本市の財政状況はさらに悪化する可能性が高い。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳 入 総 額	6,275,943	6,536,378
歳 出 総 額	6,125,357	6,250,188
歳 入 歳 出 差 引 額	150,586	286,190
翌年度へ繰越すべき財源	0	0

3 老人保健特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳入総額	11,557	29,565
歳出総額	11,557	24,448
歳入歳出差引額	0	5,117
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	0	5,117

4 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳入総額	638,273	634,340
歳出総額	633,835	628,580
歳入歳出差引額	4,438	5,760
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	4,438	5,760

5 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳入総額	155,618	153,532
歳出総額	122,013	110,964
歳入歳出差引額	33,605	42,568
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	33,605	42,568

6 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳入総額	179,137	156,064
歳出総額	114,646	98,418
歳入歳出差引額	64,491	57,646
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	64,491	57,646

7 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
歳入総額	186,900	243,898
歳出総額	186,900	243,898
歳入歳出差引額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

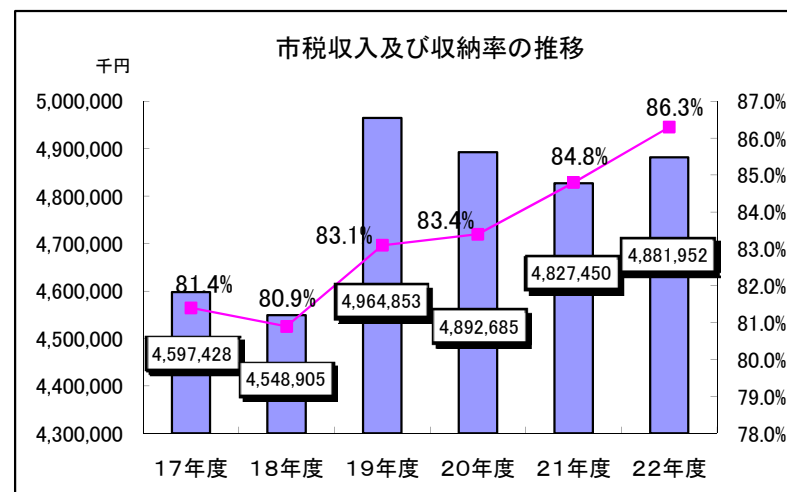
(1) 地方税

(単位:千円)

税目	区分	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
		調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	22年度	21年度
個人市民税		1,804,163	1,637,531	1,913,256	1,713,052	△ 109,093	△ 75,521	△5.7%	△4.4%	90.8%	88.6%
法人市民税		347,403	341,109	278,148	272,799	69,255	68,310	24.9%	25.0%	98.2%	98.1%
固定資産税		2,981,201	2,398,585	2,991,336	2,352,869	△ 10,135	45,716	△0.3%	1.9%	80.5%	78.7%
軽自動車税		124,223	105,250	124,343	102,638	△ 120	2,612	△0.1%	2.5%	84.7%	82.5%
市たばこ税		395,172	395,172	382,059	382,059	13,113	13,113	3.4%	3.4%	100.0%	100.0%
鉱産税		4,305	4,305	4,033	4,033	272	272	6.7%	6.7%	100.0%	100.0%
合計		5,656,467	4,881,952	5,693,175	4,827,450	△ 36,708	54,502	△0.6%	1.1%	86.3%	84.8%

22年度の内訳(再掲)

		調定額	収納額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,611,361	1,585,345	98.4%
	滞納繰越分	192,802	52,186	27.1%
法人市民税	現年課税分	338,676	339,318	100.2%
	滞納繰越分	8,727	1,791	20.5%
固定資産税	現年課税分	2,376,306	2,303,467	96.9%
	滞納繰越分	604,895	95,118	15.7%
軽自動車税	現年課税分	104,567	98,704	94.4%
	滞納繰越分	19,656	6,546	33.3%



市税の歳入決算額は4,881,952千円となり、前年度決算額4,827,450千円と比べ、54,502千円(1.1%)の増収となった。

個人市民税については、景気低迷の影響から収入額は対前年度比75,521千円(4.4%)の減収となった。

しかし、法人市民税については、一部企業では業績の回復傾向が見られ、昨年度の大幅な落ち込みから反転し、一昨年度並みに近い水準まで回復している。(対前年度比68,310千円(25.0%)の増収)

固定資産税については調定額はほぼ前年度並みであったが、徴収率向上により対前年度比で45,716千円(1.9%)の増収となった。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	55,916	31,680	24,236
地 方 道 路 譲 与 税	0	21,752	△ 21,752
自 動 車 重 量 譲 与 税	134,072	142,823	△ 8,751
合 計	189,988	196,255	△ 6,267

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
利 子 割 交 付 金	16,516	17,580	△ 1,064
配 当 割 交 付 金	6,536	5,093	1,443
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,235	2,826	△ 591
地 方 消 費 税 交 付 金	517,606	518,497	△ 891
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,600	69,580	△ 17,980
合 計	594,493	613,576	△ 19,083

(4) 地方特例交付金

11年に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。平成18年度の税制改正に伴い、減税補填制度は廃止となり、経過措置として特別交付金が21年度まで措置されていた。

そのほか、児童手当及び子ども手当の支給に伴う地方負担の増大に対処するための児童手当及び子ども手当特例交付金(子ども手当分については22年度より加算)や、20年度からの個人住民税に係る住宅ローン減税によるものと21年度からのエコカー減税によるものが減収補填特例交付金として追加されている。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	60,716	24,599	36,117
減 収 補 填 特 例 交 付 金	32,563	33,617	△ 1,054
特 別 交 付 金	0	14,799	△ 14,799
合 計	93,279	73,015	20,264

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
普 通 交 付 税	6,865,894	6,794,655	71,239
特 別 交 付 税	1,119,878	1,069,813	50,065
合 計	7,985,772	7,864,468	121,304

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,124	13,154	△ 30

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	495,819	471,466	24,353

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
使 用 料	1,285,337	1,273,836	11,501
手 数 料	132,497	132,391	106
証 紙 収 入	225	225	0
合 計	1,418,059	1,406,452	11,607

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童扶養手当・児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金や失業対策事業に対する補助金が主なものであり、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,036,436	4,389,923	646,513
国 庫 補 助 金	1,092,489	1,623,806	△ 531,317
国 庫 委 託 金	32,045	29,994	2,051
合 計	6,160,970	6,043,723	117,247

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。
また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
県 負 担 金	932,546	929,295	3,251
県 補 助 金	676,195	641,875	34,320
県 委 託 金	123,177	103,895	19,282
合 計	1,731,918	1,675,065	56,853

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

22年度は、一般会計で農業施設の整備など特定の目的のために設置した基金や、財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行い、また田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計では平成筑豊鉄道における車両更新など施設整備を行うために、基金の一部取り崩しを行なっている。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
基 金 繰 入 金	448,379	120,712	327,667
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	448,379	120,712	327,667

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一般会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

22年度は、臨時財政対策債の増加とともに、21年度からの繰越事業である学校施設の耐震化及び過疎対策事業債をソフト事業の財源として発行することが新たに認められたこと等による地方債の発行増により21年度より大幅な増額となっている。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	945,074	644,136	300,938
そ の 他 地 方 債	1,402,500	971,500	431,000
合 計	2,347,574	1,615,636	731,938

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地の分譲収入や、市有地の売り払いが主なものである。

また、繰越金は、21年度の国の経済対策により多額の繰越事業が発生したため大幅な増加となった。

諸収入においては、21年度に工業団地造成や平成筑豊鉄道の車両更新を行うための財源として受け入れた産炭地域活性化基金助成金が多額であったものが、22年度は減少したことにより、大幅な減収となっている。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
寄 附 金	6,843	5,262	1,581
財 産 収 入	239,989	288,347	△ 48,358
繰 越 金	436,178	520,670	△ 84,492
諸 収 入	639,891	840,360	△ 200,469
合 計	1,322,901	1,654,639	△ 331,738

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	386	16	1,530,338,063	1,094,242,781	2,624,580,844	520,260,730	3,144,841,574
21年度	387	11	1,580,115,007	1,397,542,821	2,977,657,828	515,858,975	3,493,516,803
比較	△ 1	5	△ 49,776,944	△ 303,300,040	△ 353,076,984	4,401,755	△ 348,675,229

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	44,264,903	0	18,043,940	57,117,459	5,874,969	23,526,951	39,136,261	2,684,510	754,000	538,478,872	364,360,916
21年度	47,497,302	0	17,834,927	51,403,891	7,466,931	24,679,744	39,230,386	2,896,450	470,000	592,249,723	613,813,467
比較	△ 3,232,399	0	209,013	5,713,568	△ 1,591,962	△ 1,152,793	△ 94,125	△ 211,940	284,000	△ 53,770,851	249,452,551

② 急患医療特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	1	1	2,481,920	566,548	3,048,468	451,542	3,500,010
21年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	△ 1	△ 1	△ 2,481,920	△ 566,548	△ 3,048,468	△ 451,542	△ 3,500,010

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	0	0	66,000	17,080	32,725	0	0	0	0	450,743	0
21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	△ 66,000	△ 17,080	△ 32,725	0	0	0	0	△ 450,743	0

③住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	2	0	8,177,600	4,177,199	12,354,799	2,798,814	15,153,613
21年度	4	0	18,149,504	10,057,349	28,206,853	6,008,485	34,215,338
比較	△ 2	0	△ 9,971,904	△ 5,880,150	△ 15,852,054	△ 3,209,671	△ 19,061,725

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	468,000	0	103,200	567,599	0	60,000	0	0	0	2,978,400	0
21年度	684,000	0	211,200	934,945	0	120,000	1,064,776	0	0	7,042,428	0
比較	△ 216,000	0	△ 108,000	△ 367,346	0	△ 60,000	△ 1,064,776	0	0	△ 4,064,028	0

④国民健康保険特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	10	0	32,873,569	17,062,397	49,935,966	10,974,532	60,910,498
21年度	10	0	34,589,200	18,685,921	53,275,121	11,118,516	64,393,637
比較	0	0	△ 1,715,631	△ 1,623,524	△ 3,339,155	△ 143,984	△ 3,483,139

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	1,352,000	0	476,200	3,004,161	0	780,000	0	42,000	0	11,408,036	0
21年度	931,000	0	484,400	3,567,854	0	942,500	0	44,310	0	12,715,857	0
比較	421,000	0	△ 8,200	△ 563,693	0	△ 162,500	0	△ 2,310	0	△ 1,307,821	0

⑤老人保健特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	1	0	3,415,200	1,246,377	4,661,577	1,135,090	5,796,667
21年度	1	0	3,330,400	1,268,230	4,598,630	1,072,838	5,671,468
比較	0	0	84,800	△ 21,853	62,947	62,252	125,199

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	0	0	66,000	0	0	0	0	0	0	1,180,377	0
21年度	0	0	66,000	0	0	0	0	0	0	1,202,230	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,853	0

⑥後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
22年度	3	0	11,450,400	5,569,580	17,019,980	3,871,007	20,890,987
21年度	3	0	11,018,327	5,927,487	16,945,814	3,586,039	20,531,853
比較	0	0	432,073	△ 357,907	74,166	284,968	359,134

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
22年度	500,500	0	117,600	192,349	0	270,000	416,952	0	0	4,072,179	0
21年度	468,000	0	137,200	533,595	0	270,000	403,576	0	0	4,115,116	0
比較	32,500	0	△ 19,600	△ 341,246	0	0	13,376	0	0	△ 42,937	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 担当課名、担当事業については、平成23年3月31日現在のものである。
2. 特別会計の名称を付さない事業名は、一般会計に属する事業である。
3. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄附金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

回…貸付回収金

4. 「事業の成果」の欄については、当該事業のうち主要なものを記載しているため、「事業の成果」欄の事業費の合計金額と「決算額」とは必ずしも一致しない。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総合政策課	広報活動経費							「広報たがわ」発行 (平成22年4月15日号～平成23年4月1日号、月2回) 総数296ページ	
		本年度	9,601,940	0	0	0	0	9,601,940	○特集一覧 4月15日号「財政状況等／後期高齢者健康診査」 5月 1日号「市立病院再生」 5月15日号「平成21年度最終予算」 6月 1日号「川渡り神幸祭」 6月15日号「春日神社神幸祭」 7月 1日号「人権特集」 7月15日号「全日本愛瓢会福岡県田川市大会」 8月 1日号「田川の新銘菓を目指して／鎮西中学校」 8月15日号「歳入確保」 9月 1日号「夢を追いかけて／中ノ森文子」 9月15日号「国勢調査」 10月 1日号「筑豊炭田を探る」 10月15日号「悪質商法、詐欺撃退マニュアル」 11月 1日号「ごはんでつくる愛がある／宮成なみ」 11月15日号「バドミントン全国制覇／櫻本絢子」 12月 1日号「人権週間特集」 12月15日号「TAGAWAコールマインフェスティバル」 1月 1日号「年頭あいさつ」 1月15日号「市立病院中期事業計画」 2月 1日号「青少年の立ち直りに尽力／工藤良」 2月15日号「田川地域の観光を考えるシンポジウム」 3月 1日号「大藪小ラーメンコンクール」 3月15日号「青少年特集号」 4月 1日号「美術館展覧会／魔女の宅急便世界展」
		前年度	9,894,050	0	0	0	0	9,894,050	
		増減額	△ 292,110	0	0	0	0	△ 292,110	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
総合政策課	国際交流事業								(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を実施した。
		本年度	25,960	0	0	0	0	25,960	(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を市内小学校3校(鎮西小、猪位金小、伊田小)において実施し、途上国の実情や環境問題、国際協力の必要性などの理解を深めた。 ・鎮西小学校 青年海外協力隊員体験談 5年生全児童対象(平成22年10月1日実施) ・猪位金小学校 青年海外協力隊員体験談 5、6年生全児童対象(平成22年11月8日実施) ・伊田小学校 青年海外協力隊員体験談 6年生全児童対象(平成23年2月16日実施)
		前年度	26,400	0	0	0	0	26,400	
		増減額	△ 440	0	0	0	0	△ 440	
総合政策課	福岡県立大学支援事業費								福岡県立大学の認知度を高め、県立大学と地域を結び付け、地域との交流のさらなる発展を図るため、県立大学が市民を対象に行う事業や市民との交流事業に対し、助成を行った。
		本年度	300,000	0	0	0	0	300,000	助成対象事業 ・福岡県立大学大学祭 ・福岡県立大学市民公開講座
		前年度	300,000	0	0	0	0	300,000	
		増減額	0	0	0	0	0	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総合政策課	第5次総合計画策定経費							平成23年度から平成32年度までの本市のまちづくりの最上位計画となる第5次総合計画を策定した。なお、計画策定期間は、平成21年度・平成22年度の2カ年で行った。 田川市第5次総合計画審議会の答申及びパブリックコメント(市民意見の募集)結果を基に決定した基本構想(案)について、平成22年9月定例会において市議会の承認を受け、基本構想、基本計画を決定した。また、基本計画に沿った実施計画を策定し、第5次総合計画の策定を完了した。 ・田川市第5次総合計画審議会 6回 ・基本構想・基本計画の原案に対するパブリックコメント 意見提出人数 8人、意見提出数 30件 ・第5次総合計画概要版の作成 22,000部	
		本年度	1,133,815	0	0	0	0		1,133,815
		前年度	8,034,086	0	0	0	0		8,034,086
		増減額	△ 6,900,271	0	0	0	0		△ 6,900,271
総合政策課	市勢要覧作成経費							市勢要覧の増刷 「炭坑節のふるさと田川市」を積極的にアピールするため、平成20年度に1,500冊作成した市勢要覧に追加・修正を加え、1,000冊の増刷を行った。	
		本年度	665,700	0	0	0	0		665,700
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	665,700	0	0	0	0		665,700

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容		
				国	県	起 債	その他	一般財源			
総合政策課	ホームページセキュリティ向上対策経費								ホームページにおけるSSL暗号化の更新		
			本年度	85,050	0	0	0	0	85,050		
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	・ホームページの問い合わせフォームに入力する際の個人情報情報の漏えいを防ぐため、情報を暗号化するSSLの更新を行った。
			増減額	85,050	0	0	0	0	0	85,050	・セキュアサーバーID(ベリサイン社製)
総合政策課	ホームページ作成・管理システム経費								ホームページ管理システムにおける保守業務委託		
			本年度	462,000	0	0	0	0	0	462,000	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	・平成21年度に導入したCMS(ホームページ作成・管理システム)の安定稼働とシステム障害時における即時対応を行うため、保守契約を行った。
			増減額	462,000	0	0	0	0	0	462,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総合政策課	秘書に関する事業							・市長及び副市長の秘書業務 ・式典出席等市の交際に関する業務 ・市長会及び副市長会に関する業務(福岡県市長会・九州市長会・全国市長会、筑豊6市における市長会・副市長会) 【主な支出内容】 ・普通旅費 1,536,730 円 ・交際費 3,506,937 円 ・食糧費 36,285 円 ・消耗品費 550,403 円 ・自動車借上料 310,300 円 (高速道路代、駐車場代、タクシー代など) ・負担金補助及び交付金 820,300 円 (福岡県市長会・九州市長会・全国市長会に係る負担金、福岡県市長会及び九州市長会出席者負担金など)	
		本年度	8,791,665	0	0	0	0		8,791,665
		前年度	8,277,902	0	0	0	0		8,277,902
		増減額	513,763	0	0	0	0		513,763

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	本市と他地域との人的、物的移動の利便性の向上
総合政策課	国道整備促進事業		
	【事業費】 期成会負担金 80,000円	対象	本市と他地域とを結ぶ国道
		事業内容	国道201号飯塚庄内田川バイパスの整備促進(完全4車線化) 国道322号香春大任バイパスの早期完成の促進
		活動実績	道路整備促進期成同盟会福岡県地方連絡協議会による要望活動 1回/年 筑豊横断道路整備促進期成会による要望活動 1回/年
		目的	ふるさと納税者に対し、感謝の意を込め記念品を贈呈することで、更なるふるさと納税者の開拓を図る。
総合政策課	ふるさと納税記念品贈呈事務		
	【事業費】 記念品(炭坑節Tシャツ)購入費 6,000円	対象	ふるさと納税者
		事業内容	記念品贈呈事務 寄附者全員 ・市長のお礼状 ・市勢要覧 1万円以上の寄附者 上記4点にあわせ、炭坑節Tシャツ ・広報たがわ半年分 ・田川市記念CD
		活動実績	記念品贈呈回数 6回

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	継続可能な経営体制を構築する
行政改革推進室	第4次行政改革推進事業	対象	本市
		事業内容	第4次行政改革大綱およびその他の行政改革の推進 (1) 第4次行政改革実施計画(改訂版)の進捗管理表の提出依頼とりまとめ (2) 行政改革推進本部会議を開催したうえで、実施計画にかかる進捗管理および各個別案件にかかる集中審議を行う
		活動実績	(1) 実施計画の進捗管理項目数 20項目 (2) 行政改革推進本部会議の開催回数 1回
		目的	上位政策の有効性を高める
行政改革推進室	行政評価制度事業	対象	第5次総合計画に掲げられている事務事業
		事業内容	行政評価制度の試行実施を行う 【H22年度評価対象事業】 政策的且つ予算を伴う事務事業 【評価の手順】 (1) 各課から提出された事務事業評価個表(平成21年度実施事務事業)のチェック (2) 各課へのヒアリングの実施 (3) 行政評価委員会専門部会の開催→審査対象事業の選定 (4) 行政評価審査会の開催→選定事業の評価 (5) 評価結果の職員への公表
		活動実績	(1) 事務事業評価個表の提出件数 173件 (2) ヒアリングの実施 全課 (3) 審査対象事業の選定件数 10件 (4) 行政評価審査会の開催回数 4回 (5) 評価結果公表 キャビネット掲載

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	田川市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例に基づく公の施設の管理を行う指定管理者の候補者の選定等を公平かつ適正に実施するため
行政改革推進室	指定管理者制度に基づく選定委員会	対象	指定管理者およびその候補者
		事業内容	<p>学識経験者等により構成される「田川市指定管理者選定委員会」の事務局として以下業務を行う。</p> <p>(1) 指定管理者の募集 → 申請者の資格、選定基準、募集要項、仕様書等の決定</p> <p>(2) 指定管理者の候補者の選定 → 提案された事業計画書にかかる審査により候補者を選定</p> <p>(3) 指定管理者の指定の取消し及び管理の業務の停止 → 施設所管課によるモニタリング結果を受け、指定の取り消し等を決定</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が指示する事項 → 指定管理者にかかる決算額の確認および市返納額の決定 → 目ざす成果(市民サービス向上、本市財政負担額軽減)の促進に資する本制度の改善</p>
		活動実績	選定委員会開催回数 2回
行政改革推進室	緊急課題検討委員会運営事業	目的	本市における当面の全庁的緊急課題について早期解決に向け、検討を行うため
		対象	本市における当面の全庁的緊急課題
		事業内容	<p>関係部課長により構成される「田川市緊急課題検討委員会」の事務局として次の緊急課題について会議を開催し、検討結果を市長に報告する。</p> <p>(1) 教育庁舎の老朽化に伴う教育委員会事務局の設置場所の在り方</p> <p>(2) 船尾小学校跡地に係る利用等の在り方</p> <p>(3) 後藤寺幼稚園の在り方</p> <p>(4) 公文書保管の在り方</p> <p>(5) その他緊急課題に関すること</p>
		活動実績	緊急課題検討委員会開催回数 5回

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
行政改革推進室	職員提案制度周知及び提案募集 【事業費】 職員提案報償費 36,000円	目的	広く職員の市政に関する提案を奨励することによって、職員の創造力、研究心及び行政運営への参加意欲を高め、もって市政各般の業務を改善し行政能率の向上を図る
		対象	本市の職員(臨時・嘱託・再任用含む)
		事業内容	(1) 提案の募集→通知文発送、ポスター掲示、提案促進メール送信 (2) 行政事務能率委員会委員に事前審査依頼→事前審査表の提出 (3) 行政事務能率委員会開催→提案の審査(採用・不採用・検討等) (4) 審査結果を職員へ周知 (5) 採用・検討となった提案への対応→関係課へ文書送付
		活動実績	(1) 提案件数 52件(前期39件、後期13件) (2) 行政事務能率委員会委員事前審査表の提出回数 2回(前期、後期) (3) 行政事務能率委員会開催回数 3回(前期2回、後期1回) (4) 審査結果の周知方法 キャビネット掲載(採用11件、不採用15件、その他26件) (5) 関係課への実施依頼文送付回数 2回(前期、後期)
行政改革推進室	「九州府構想実現計画原案」作成業務	目的	九州市長会において、将来の道州制について検討を行う
		対象	基礎自治体
		事業内容	九州の代表市で構成されている、九州府推進機構準備検討委員会において、将来導入される可能性のある、道州制を基礎自治体及び住民目線から検討を行う
		活動実績	委員会の下に幹事会、作業部会が構成されており、本市は幹事及び作業部会員となっている。幹事会は2ヶ月に1度、作業部会は1月に1度のペースで提言に向けた作業を行っている

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
人事課	職員研修経費								平成22年度職員研修基本方針に基づき、組織的な課題とされる7項目に重点を置き、職員研修を実施した。 【重点取組項目】 ① 職場研修風土の醸成 ② 意識改革及び市民サービス・接遇改善の徹底 ③ 市全体の組織力の底上げ及び活性化 ④ 政策形成能力・政策法務能力及び創造力の向上 ⑤ 目標管理による業務改善と経営感覚の向上 ⑥ 人権意識向上及び男女共同参画の推進 ⑦ メンタルヘルス対策の充実	
			本年度	5,402,109	0	0	0	(諸) 491,235		4,910,874
			前年度	4,716,841	0	0	0	(諸) 420,000		4,296,841
			増減額	685,268	0	0	0	71,235		614,033
人事課	恩給及び退職年金費								福岡県市町村職員共済組合加入(昭和37年12月)前の退職者に適用される「田川市職員退職一時金、退職年金、遺族扶助金並びに死亡給与金条例」に基づく遺族扶助金。 支給人数2名(遺族扶助金のみ)	
			本年度	1,909,900	0	0	0	0		1,909,900
			前年度	2,067,366	0	0	0	0		2,067,366
			増減額	△ 157,466	0	0	0	0		△ 157,466

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
財政課	財産管理経費								市有地・市庁舎の維持管理に係る経費	
			本年度	46,959,544	0	0	0	(諸) 1,310,120		45,649,424
			前年度	44,184,283	0	0	0	(諸) 974,310		43,209,973
			増減額	2,775,261	0	0	0	335,810		2,439,451
財政課	減債基金積立金								起債償還の一部に充当するため、基金への積立を行った。 平成22年度末現在高 740,947,396円	
			本年度	111,132,000	0	111,132,000	0	0		0
			前年度	111,132,000	0	111,132,000	0	0		0
			増減額	0	0	0	0	0		0
財政課	災害義援金								平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者の方々に対する義援金として、日本赤十字社を通じて、10,000千円を支出した。	
			本年度	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
			前年度	0	0	0	0	0		0
			増減額	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
財政課	病院企業会計繰出金							平成22年度に策定した「田川市立病院中期事業計画」に基づく一般会計からの財政支援として、繰出基準に基づく繰出金に加え、赤字補填のための基準外繰出として、484,000千円の追加支援を行った。 ・繰出基準拠額(交付税措置分+子ども手当分) 622,701,000円 ・病院建設に伴う元利償還金のうち繰出基準外分の1/2の額(折半ルール分) 75,703,000円 ・赤字補填のための基準外繰出額(追加支援分) 484,000,000円	
		本年度	1,182,404,000	0	0	0	0		1,182,404,000
		前年度	617,104,000	0	0	0	0		617,104,000
		増減額	565,300,000	0	0	0	0		565,300,000
財政課	下水道施設整備基金費(繰替運用繰戻し)							平成10年度に県立大学用地取得費財源として一般会計へ繰替運用した1,250百万円を下水道施設整備基金へ繰戻すため、平成22年度に制定した「田川市下水道施設整備基金繰替運用額の繰戻しに関する要綱」に基づき、当該基金への積立て(繰戻し)を行った。 ・定額繰戻し分 130,000,000円 ・追加繰戻し分 149,862,000円	
		本年度	279,862,000	0	0	0	0		279,862,000
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	279,862,000	0	0	0	0		279,862,000
財政課	福祉のまちづくり整備事業費							福岡県が推進する福祉のまちづくり整備事業により、田川市福祉のまちづくり整備計画を策定し、モデル整備地区内における公共施設等のバリアフリー化を行った。 【財政課所管分の内容】 ・市庁舎の多目的トイレの改修 ・市庁舎への授乳室の設置 ・市庁舎アプローチ部分の整備(階段への手摺設置など) ・市庁舎別館入口の段差解消	
		本年度	21,012,250	0	9,842,000	8,726,000	0		2,444,250
		前年度	2,421,000	0	1,202,000	1,079,000	0		140,000
		増減額	18,591,250	0	8,640,000	7,647,000	0		2,304,250

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容																
				国	県	起 債	その他	一般財源																	
財政課	大浦池調整池法面災害復旧事業費								平成22年7月13日、14日の集中豪雨により崩壊した大浦調整池法面の復旧工事を行った。																
		本年度	2,438,100	0	0	2,432,000	0	6,100																	
		前年度	0	0	0	0	0	0																	
		増減額	2,438,100	0	0	2,432,000	0	6,100																	
財政課	公債費								道路整備や学校建設、改良住宅建設等の建設事業や鉱害復旧事業、失業対策事業等の投資的経費実施のための財源として借入を行った市債の元利償還金。																
		本年度	3,539,625,594	0	0	0	(使) 836,992,000 (諸) 16,720,000	2,685,913,594																	
		前年度	3,758,526,380	0	0	0	(使) 782,961,000 (諸) 17,005,000	2,958,560,380																	
		増減額	△ 218,900,786	0	0	0	53,746,000	△ 272,646,786																	
									【公債費の内訳】 (単位:円)																
									<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H21</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債元金</td> <td>3,043,278,794</td> <td>3,210,861,182</td> <td>△ 167,582,388</td> </tr> <tr> <td>公債利子</td> <td>496,346,800</td> <td>547,665,198</td> <td>△ 51,318,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,539,625,594</td> <td>3,758,526,380</td> <td>△ 218,900,786</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H21	差引	公債元金	3,043,278,794	3,210,861,182	△ 167,582,388	公債利子	496,346,800	547,665,198	△ 51,318,398	計	3,539,625,594	3,758,526,380	△ 218,900,786
	H22	H21	差引																						
公債元金	3,043,278,794	3,210,861,182	△ 167,582,388																						
公債利子	496,346,800	547,665,198	△ 51,318,398																						
計	3,539,625,594	3,758,526,380	△ 218,900,786																						
財政課	庁舎等改修事業費								市庁舎の耐震改修工事及び外壁剥落防止工事を行った。																
		本年度	55,558,650	38,980,000	0	0	(越) 16,578,650	0																	
		前年度	0	0	0	0	0	0																	
		増減額	55,558,650	38,980,000	0	0	16,578,650	0																	
									【主な財源】																
									地域活性化・公共投資臨時交付金 38,980,000円																

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
総務防災課	きれいなまちづくり市民協議会補助金								市内いっせい清掃を実施するきれいなまちづくり市民協議会への補助金の交付。
		本年度	130,000	0	0	0	0	130,000	きれいなまちづくり市民協議会が実施する市内いっせい清掃によって本市の環境美化が推進されるとともに、市民が、協同運動や地域コミュニティに自発的に参画する機会となり得るため、当該協議会に対し補助金を交付している。 ・きれいなまちづくり市民協議会及び関係課長会議の開催(実施日、実施要領等の決定) ・広報周知(区長、組長等への通知、チラシの全戸配布、広報紙への掲載) ・ボランティア保険加入 ・平成22年7月4日実施 参加人数：94,323人
		前年度	130,000	0	0	0	0	130,000	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
総務防災課	文書管理経費								市の広報紙等の配布を行い、市民への情報の伝達を図る。
		本年度	4,140,436	0	0	0	0	4,140,436	「広報たがわ」の配布 広報紙等を月2回、外務員2名により中間連絡員、組長、公的機関等に配布を行う。 西地区…1名の嘱託職員が配布 東地区…1名の臨時職員が配布
		前年度	3,752,241	0	0	0	0	3,752,241	
		増減額	388,195	0	0	0	0	388,195	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課	行政諸費								区長、組長等の報償及び市政と協働する各種団体の補助に関する事務を執行することにより、市民の福祉の向上、市政の発展を図る。 ・広報紙等を月2回、外務員2名により中間連絡員、組長、公的機関等に配布を行う。広報紙等の配布に対する謝礼として報償金を交付。 ・市から田川市区長会理事会への依頼事項を集約し、理事会での周知を依頼する。 ・地縁による団体の認可希望の地区に対し、要件、必要書類作成等の指導及び助言を行う。 ・区、組等未加入者に対する加入推進を行う。 ・各種団体への補助 区長会1,000千円	
			本年度	31,630,607	0	0	0	0		31,630,607
			前年度	31,788,165	0	0	0	0		31,788,165
			増減額	△ 157,558	0	0	0	0		△ 157,558
総務防災課	電子計算処理経費								情報処理システムを用いたオンラインシステムの運用管理 オンラインシステムの運用管理 ・市民課、税務課等の窓口で行う受付業務に関する運用 ・住民票、税証明書、保険証等の発行業務に関する運用 ・各種台帳、納付書、統計資料等の大量データ処理に関する運用 ・住民基本台帳ネットワークに接続する機器等の運用及び保守 広域での新たな行政サービスの提供を目的とする情報システム共同利用事業の推進	
			本年度	64,782,174	404,000	0	0	0		64,378,174
			前年度	68,356,106	751,000	0	0	0		67,605,106
			増減額	△ 3,573,932	△ 347,000	0	0	0		△ 3,226,932

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課	IT推進事業費							財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理及び庁内の電子化を推進するための経費	
		本年度	83,625,988	0	0	0	(諸) 17,236,987	66,389,001	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理 ・庁内設置パソコン機器等の維持経費 ・光ケーブルの維持管理経費 ・田川市郡8市町村で構成するLGWAN共同利用システムの運用 ・広域での新たな行政サービスの提供を目的とする情報システム共同利用事業の推進
		前年度	89,953,028	0	0	0	(諸) 17,290,126	72,662,902	
		増減額	△ 6,327,040	0	0	0	△ 53,139	△ 6,273,901	
総務防災課	情報拠点施設運営管理事業費							たがわ情報センターの運用管理	
		本年度	16,478,275	0	0	0	0	16,478,275	<ul style="list-style-type: none"> たがわ情報センターの運用管理について、18年度より指定管理者制度を導入し、民間団体の活力を活かした地域のまちづくりの推進やサービスの向上、コストの削減を図った。 ・第1期 平成18年度から平成20年度まで ・第2期 平成21年度から平成23年度まで ・平成22年度施設運営委託料 15,750千円 ・指定管理者実施事業 <ul style="list-style-type: none"> 貸館及び施設の維持管理業務 情報プラザの運営 地域住民向けパソコン講座の実施 企業、商店等各種経済団体の情報化支援 機関紙の発行 等
		前年度	17,650,575	0	0	0	0	17,650,575	
		増減額	△ 1,172,300	0	0	0	0	△ 1,172,300	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員人件費							田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定により、毎月選挙管理委員4人(委員長1人、委員3人)に対し報酬を支給している。
	本年度	1,497,600	0	0	0	0	1,497,600	
	前年度	1,497,600	0	0	0	0	1,497,600	1 委員長報酬(月額)37,500円 2 委員報酬(月額)29,100円
	増減額	0	0	0	0	0	0	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員会経費							永久選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、検察審査員候補者名簿の調製、各選挙管理委員会連合会に関する経費等である。
	本年度	713,950	427,000	5,220	0	0	281,730	1 永久選挙人名簿 公職選挙法第19条の規定により、名簿の調製を行なっている。
	前年度	1,062,567	791,000	0	0	0	271,567	2 農業委員会委員選挙人名簿の調製 農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。
	増減額	△ 348,617	△ 364,000	5,220	0	0	10,163	3 検察審査員候補者名簿の調製 検察審査会法第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙啓発関係経費							明るい選挙の推進のため、田川市明るい選挙推進協議会やその他機関と連携し、啓発活動や研修会開催等の事業を行っている。
	本年度	18,760	0	0	0	0	18,760	1 田川市明るい選挙推進協議会による選挙啓発 成人式、川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、選挙時における街頭啓発の実施及び研修会の開催 2 関係機関との連携 福岡県明るい選挙推進協議会、田川地区明るい選挙推進協議会、福岡県選挙管理委員会、福岡県教育委員会等との共催による研修会の開催及び研修会への参加。
	前年度	33,920	0	0	0	0	33,920	
	増減額	△ 15,160	0	0	0	0	△ 15,160	
総務防災課 (選挙管理委員会)	参議院議員通常選挙費							任期満了による参議院議員通常選挙が平成22年7月11日に執行され、その事前準備等に要した経費である。
	本年度	17,080,124	0	17,080,124	0	0	0	1 選挙期日 平成22年7月11日 2 公示日 平成22年6月24日 3 任期満了日 平成22年7月25日 4 選挙すべき人数 選挙区 2人 比例代表 48人 5 立候補者数 選挙区 7人 比例代表 186人
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	増減額	17,080,124	0	17,080,124	0	0	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
総務防災課 (選挙管理委員会)	県知事及び県議会議員選挙費							任期満了による福岡県知事選挙及び福岡県議会議員一般選挙が平成23年4月10日に執行され、その事前準備等に要した経費である。
	本年度	8,795,914	0	8,794,494	0	0	1,420	1 選挙期日 平成23年4月10日
	前年度	0	0	0	0	0	0	2 告示日 県知事 平成23年3月24日 県議会議員 平成23年4月1日
	増減額	8,795,914	0	8,794,494	0	0	1,420	3 任期満了日 県知事 平成23年4月22日 県議会議員 平成23年4月29日
								4 選挙すべき人数 県知事 1人 県議会議員 1人(田川市選挙区) 2人(田川郡選挙区)
								5 立候補者数 県知事 2人 県議会議員 2人(田川市選挙区) 3人(田川郡選挙区)
総務防災課 (選挙管理委員会)	市長及び市議会議員選挙費							任期満了による田川市長及び田川市議会議員選挙が平成23年4月24日に執行され、その事前準備等に要した経費である。
	本年度	126,240	0	0	0	0	126,240	1 選挙期日 平成23年4月24日
	前年度	0	0	0	0	0	0	2 告示日 平成23年4月17日
	増減額	126,240	0	0	0	0	126,240	3 任期満了日 市長 平成23年4月29日 市議会議員 平成23年5月1日
								4 選挙すべき人数 市長 1人 市議会議員 20人
								5 立候補者数 市長 2人 市議会議員 24人

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	安全・安心まちづくり相談センター 経費							安全・安心まちづくり相談センターにおける市民や企業等からの相談に対する助言や公共施設等の巡回パトロール、企業訪問等を行う。	
		本年度	5,804,697	0	0	0	0	5,804,697	・田川市安全・安心まちづくり指導員 2名
		前年度	5,559,068	0	0	0	0	5,559,068	
		増減額	245,629	0	0	0	0	245,629	
総務防災課 (防災安全対策室)	交通安全対策経費								四季の交通安全運動街頭啓発、違法駐車等防止、暴走族根絶などの啓発活動を行う。
		本年度	367,183	0	0	0	0	367,183	・四季の交通安全運動街頭啓発 ・違法駐車等防止・暴走族根絶に係る啓発活動 ・田川市民交通安全対策推進協議会負担金 ・福岡県交通遺児を支える会補助金 ・田川交通安全協会補助金
		前年度	456,160	0	0	0	0	456,160	
		増減額	△ 88,977	0	0	0	0	△ 88,977	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
総務防災課 (防災安全対策室)	防犯事業費								防犯灯設置等の事業、暴力絶滅、防犯の啓発活動を行う。
	本年度	3,406,220	0	0	0	0	0	3,406,220	・市内防犯灯設置等に係る経費
	前年度	3,724,400	0	0	0	0	0	3,724,400	・防犯・暴力絶滅の街頭啓発に係る経費 ・田川防犯協会連合会負担金
	増減額	△ 318,180	0	0	0	0	0	△ 318,180	・田川市防犯協会負担金
総務防災課 (防災安全対策室)	消防団経費								消防団員の訓練・出勤に係る手当や、福祉共済・公務災害補償・退職報償金など、消防団の活動・処遇等に係る経費を支出。
	本年度	33,210,616	0	0	0	(諸)	4,800,960	28,409,656	1 消防団経費
	前年度	32,475,237	0	0	0	(諸)	4,799,120	27,676,117	消防団員の訓練・出勤に係る手当、退職報償金等の支払、消防団員活動服更新等に関する事業を実施。
	増減額	735,379	0	0	0		1,840	733,539	2 非常備消防関係各種助成事業 消防団員の処遇改善の一環として福祉共済等各種掛金支払や消防団運営補助金を助成。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	田川地区消防組合負担金	本年度	604,292,000	0	0	0	0	604,292,000	田川地区消防組合への負担金を支出。
		前年度	645,069,000	0	0	77,000,000	0	568,069,000	田川市郡8ヶ市町村で組織する田川地区消防組合は各市町村からの負担金で運営しており、その負担金を支出。
		増減額	△ 40,777,000	0	0	△ 77,000,000	0	36,223,000	
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設管理経費	本年度	6,149,304	0	0	0 (諸)	2,955	6,146,349	消防施設設備の維持管理や修繕などの事業を行っている。
		前年度	6,473,146	0	0	0 (諸)	2,955	6,470,191	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽等の各種消防施設設備の維持管理にかかる経費を支出。 ・消防車車検等整備 18件 ・消防格納庫等修理 3件 ・消火栓・防火水槽等修理 15件
		増減額	△ 323,842	0	0	0	0	△ 323,842	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設設備整備事業費							消防自動車更新、消防格納庫建替、消火栓・防火水槽設置等により消防施設設備の充実を行うことで、地区警防体制の強化等を図る。
	本年度	14,929,380	0	0	14,600,000	(越) 209,000	120,380	
	前年度	13,108,830	9,259,000	0	3,800,000	0	49,830	消防自動車更新や消防格納庫建替、消火栓・防火水槽の設置等にかかる経費を支出。
	増減額	1,820,550	△ 9,259,000	0	10,800,000	209,000	70,550	・消火栓設置 8基 ・消防格納庫建替 1棟
総務防災課 (防災安全対策室)	防災対策経費							市民を各種災害から守るための田川市防災行政無線、福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの維持管理費及び田川市防災行政無線のデジタル化に係る経費。
	本年度	167,312,935	0	4,646,250	159,900,000	(越) 1,067,000 (諸) 19,379	1,680,306	
	前年度	54,656,240	0	0	50,026,000	0	4,630,240	1 田川市防災行政無線 昭和59年に設置。市内48箇所に放送施設を設置し火災等の災害に関する情報や、田川市からのお知らせ等を放送。H21～H22年度でデジタル化及び放送施設の増設(市内48箇所→88箇所)を実施。
	増減額	112,656,695	0	4,646,250	109,874,000	1,086,379	△ 2,949,934	2 福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム 国と県、市町村、防災関係機関を無線電話回線で結び、防災及び行政の情報を伝達する通信ネットワークシステム。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
市民課	戸籍・住民基本台帳管理経費							戸籍・住民基本台帳事務をはじめとする市民課窓口業務と人口動態事務等の統計、犯歴事務等に関する事業	
		本年度	15,171,264	19,000	56,253	0	(使) 15,033,511 (諸) 62,500	0	・各種証明書発行業務
		前年度	10,132,755	18,000	59,732	0	(使) 9,992,213 (諸) 62,810	0	・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、税証明等各種証明書の発行
		増減額	5,038,509	1,000	△ 3,479	0	5,040,988	0	・戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法に関する届出等の処理事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証に関する事務 ・人口動態事務、犯歴事務、各種統計に関する業務
市民課	国民年金費							国民年金法に基づく国民年金に関する事務を国と市で協力・連携し、事業の推進を図っている。被保険者資格届・保険料の免除申請、裁定請求・給付申請等を受理し、報告するとともに、国民年金制度の周知に努めている。	
		本年度	16,230,943	12,143,584	0	0	0	4,087,359	内訳 人件費 16,114 千円
		前年度	15,147,774	12,451,662	0	0	0	2,696,112	旅 費 8 千円
		増減額	1,083,169	△ 308,078	0	0	0	1,391,247	消耗品費 15 千円 燃 料 費 26 千円 郵 便 料 68 千円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								市民からの苦情、要望等の相談を受け関係担当課に問い合わせ、調整、行政指導等を行う。
市民課	総合行政相談等事業費							
	本年度	617,036	0	0	0	0	617,036	
	前年度	621,671	0	0	0	0	621,671	件 数
	増減額	△ 4,635	0	0	0	0	△ 4,635	・くらし・行政なんでも相談 28 件 ・交通事故相談 14 件 ・無料法律相談 242 件 ・行政書士無料相談 88 件
								田川市市民交通傷害保険規則に基づき交通事故による死亡又は傷害を受けた者を救済するための事業。
市民課	市民交通傷害保険事業費							
	本年度	267,120	0	0	0	(諸) 267,120	0	
	前年度	340,200	0	0	0	(諸) 340,200	0	加入人数 351 人 加入口数 582 口
	増減額	△ 73,080	0	0	0	△ 73,080	0	計 267,120 円

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	収納率の向上を図り、滞納繰越額を削減する。
税務課	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業	対象	市収入金(市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、施設措置費負担金、市営住宅使用料、汚水処理施設使用料、ごみ処理手数料、道路・水面等占用料、住宅新築資金等貸付金、育英資金等、水道料金、診療費、生活保護費返還金)
		事業内容	平成20年6月の歳入確保対策本部発足に当たり、その下に滞納整理強化部会を設置して、同年9月に歳入確保対策に向けた重点的取り組み(改善プラン)を策定し、滞納繰越額の削減目標達成に向けて、本プランを推進した。 改善プランの期間(平成20年度から平成22年度まで) 平成22年度滞納繰越額削減目標 104,029千円
		活動実績	滞納整理強化部会 3回 債権管理に関する研修会 3回 平成22年度滞納繰越額削減実績 240,320千円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保護課	国県支出金等返還金							生活保護に係る費用のうち、国が負担すべき金額は国庫負担金として支給されるが、平成21年度の生活保護費を精算した結果不要となる金額を国へ返還するもの。	
		本年度	40,759,409	0	0	0	0	40,759,409	平成21年度の国庫負担金について 生活保護費 返納金 国の負担割合 (4,151,618,273円-38,621,484円) × 3/4 =3,084,747,591円(必要な国庫負担金額) 必要額 受領している額 不要額 3,084,747,591円-3,125,507,000円=△40,759,409円 →国へ返還する。
		前年度	103,821,987	0	0	0	0	103,821,987	
		増減額	△ 63,062,578	0	0	0	0	△ 63,062,578	
保護課	民生委員・児童委員等関係経費							民生委員法と児童福祉法に定められている民生委員・児童委員と主任児童委員の活動に必要な経費	
		本年度	5,873,020	0	13,000	0	0	5,860,020	1 各委員の活動のための費用 4,798,500円 ・委員157人×35,000円 ただし、年度の途中で委嘱・退任した委員(42人)は月割の額を支払 ・理事8人×7,000円 2 民生委員・児童委員協議会活動補助金 935,000円
		前年度	5,848,913	0	0	0	0	5,848,913	
		増減額	24,107	0	13,000	0	0	11,107	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保護課	住宅手当緊急特別事業関係経費							職を失い、住宅を失う恐れがある人または住宅を失った人に対して家賃を支給し、住宅の確保と就労への支援を行った。 平成22年度支払実績 住宅手当支給費 18人 2,012,200円	
		本年度	3,955,381	3,955,000	0	0	0		381
		前年度	822,612	822,612	0	0	0		0
		増減額	3,132,769	3,132,388	0	0	0		381
保護課	生活保護事務費							生活保護に関する一般管理経費 生活保護を適正に行うための事務費 ・郵便料 3,178,295円 ・医療費支払事務等委託料 8,735,156円 ・生活保護システム改修委託料 2,908,500円 ・生活保護システム保守委託料 934,500円 ・介護保険支払事務等委託料 791,537円	
		本年度	32,361,497	19,215,000	0	0	0		13,146,497
		前年度	22,586,199	11,472,000	0	0	0		11,114,199
		増減額	9,775,298	7,743,000	0	0	0		2,032,298

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保護課	生活扶助							生活保護費 平成22年度の保護世帯数 2,015世帯 保護人員数 2,887世帯 保護率 58.1‰ (数値はいずれも年度平均値)	
		本年度	4,574,313,659	3,187,751,000	99,631,500	0 (諸)	30,234,369	1,256,696,790	
		前年度	4,151,618,273	3,125,507,000	117,577,000	0 (諸)	32,021,577	876,512,696	扶助別決算額
		増減額	422,695,386	62,244,000	△ 17,945,500	0	△ 1,787,208	380,184,094	・生活扶助費 1,543,165,161 円 ・住宅扶助費 387,806,259 円 ・教育扶助費 27,566,844 円 ・医療扶助費 2,471,791,138 円 ・出産扶助費 2,819,650 円 ・生業扶助費 15,569,529 円 ・葬祭扶助費 17,640,065 円 ・施設委託事務費 18,411,566 円 ・介護扶助費 89,543,447 円 合 計 4,574,313,659 円

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
保護課	自立支援事業(就労促進事業)	目的	生活保護受給者の就職、増収による生活保護からの脱却あるいは扶助費の削減
		対象	稼働年齢層の就労可能な被保護者
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者の中から、就労可能な稼働年齢層の者を事業対象に選定する。 ・職業相談経験者(職安OB)を雇用し、自立支援担当者、ケースワーカー、査察指導員等と共に、事業対象者に対し、就労意欲増進、修朗促進を行う。 就労の促進については、求人情報の提供、職安への同行、面接の指導等を実施する。 ・就労意欲が高く、早期就労が望める者については、職安の実施する就労支援事業の活用を図る。
		活動実績	自立支援対象者 53人 (平成21年度 36人)
保護課	生活相談員設置事業	目的	ボーダーライン層を含む低所得者、高齢者、障害者、母子世帯等様々な福祉行政に対する相談しやすい環境整備及び関係部署との連携による問題の早期解決
		対象	ボーダーライン層を含む低所得者、高齢者、障害者、母子世帯等の市民
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・しごと相談コーナーにおいて、福祉に関してどこで相談をすれば良いか分からない市民に対し、一元的な相談窓口を開設。 ・相談内容に沿った関係部署及び機関と連携し、早期問題解決を図る。
		活動実績	相談件数 120件

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	生活保護費返還金に対する督促、催告等の管理を徹底し、他の被保護者との公平性を担保するとともに、返還金の発生そのものを抑制する。
保護課	返還金徴収金管理事業	対象	被保護者のうち、返還金を持つ者に対し、適正に管理を行う。 また、返還金は最低生活費から返還することになり、被保護者等の生活を圧迫するものであるため、各種調査の徹底等により、返還金の発生を抑制する。
		事業内容	滞納者については、毎月督促を行い、また年3回催告を実施。返還が困難な者については、返還(分納)計画の変更等の相談を受け、返済しやすい環境を整える。 さらに、そもそもの原因である返還金の発生自体の抑制が必要であり、課税調査、資産調査、年金調査等の徹底、チェックシートの活用、被保護者に対する指導を徹底する。(世帯状況把握の徹底)
		活動実績	返還金発生件数 117件
		目的	生活保護の適正な運営
保護課	保護世帯状況把握等充実事業	対象	被保護者の収入、資産、扶養義務者調査等により認定事務の適正化を図る。
		事業内容	被保護者から定期的に収入・資産報告書を徴収し、課税調査、預貯金調査等を行い、不適切なケースについては世帯訪問を行う。調査の結果、不当(不正)受給の事実が発見された場合は、費用返還等を行う。 扶養義務者の扶養による自立を促すため、義務者の資産能力等について面談、不要届出書等により調査する。
		活動実績	課税調査件数 2,817件 年金、雇用保険調査件数 139件

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	老人福祉センター運営費	本年度	19,476,000	0	0	0	0	19,476,000	福祉センターは地域住民に対し、社会福祉その他住民生活の維持向上の場を与えるもので、教養・文化・レクリエーション等の活動の場として提供する。事業内容は、老人福祉に関する事、障がい者の福祉に関する事、母子・寡婦及び父子家庭等の福祉に関する事、児童福祉に関する事、その他福祉事業の推進に関する事。 平成18年度より指定管理制度を導入した。
		前年度	19,349,000	0	0	0	0	19,349,000	
		増減額	127,000	0	0	0	0	127,000	
健康福祉課	田川市社会福祉協議会補助金	本年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000	田川市社会福祉協議会が行う事業(社会福祉の広域啓発や調査、在宅福祉サービスの総合的企画・実施、福祉施設との連絡調整、福祉関係団体への助成、ボランティア活動の振興等)に対し、補助金を交付する。
		前年度	18,561,000	0	0	0	0	18,561,000	
		増減額	△ 931,000	0	0	0	0	△ 931,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	成年後見制度利用支援事業	本年度	2,000	0	0	0 (諸)	2,000	0	配偶者や親族がいない又は親族があっても音信不通の状況等にある認知症高齢者であって、特に必要であると認められる場合、成年後見等の審判請求の申立てを市長が行う。また、審判の請求に係る費用、成年後見人等の費用の助成事業を行う。 ○実績 平成22年度 市長申立1件実施
		前年度	77,306	0	0	0 (諸)	77,306	0	
		増減額	△ 75,306	0	0	0	△ 75,306	0	
健康福祉課	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業	本年度	71,662	0	0	0 (諸)	71,662	0	徘徊の症状のある在宅の高齢者(徘徊高齢者)が所在不明となった場合、現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族等が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族等が安心できる環境の整備を目的とし、GPSによる位置情報サービスを利用する家族に対して利用経費のうち10,000円を上限として助成を行う。
		前年度	106,574	0	0	0 (諸)	106,574	0	
		増減額	△ 34,912	0	0	0	△ 34,912	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	敬老祝金支給事業費							多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、敬老祝として6,000～30,000円までの田川市商業振興券を贈呈する。	
		本年度	7,667,497	0	0	0	0	7,667,497	平成16年度より節目支給とする。
		前年度	7,739,497	0	0	0	0	7,739,497	○77歳 6,000円
		増減額	△ 72,000	0	0	0	0	△ 72,000	○88歳 10,000円 ○99歳 20,000円 ○100歳以上 30,000円
健康福祉課	老人保護措置事業費							環境上及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所させ養護するとともに、その者が自立生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う。	
		本年度	68,071,267	0	0	0	(分) 11,066,184	57,005,083	○実績 養護老人ホーム7施設へ30名措置(H23.3.31現在)
		前年度	67,585,915	0	0	0	(分) 10,680,660	56,905,255	
		増減額	485,352	0	0	0	385,524	99,828	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	ねたきり老人対策費							65歳以上の寝たきり高齢者のいる世帯に、世帯あたり36リットルの白灯油購入券を配布する。(冬季) ○実績 H22年度配布世帯 58世帯	
		本年度	167,442	0	0	0	0		167,442
		前年度	191,601	0	0	0	0		191,601
		増減額	△ 24,159	0	0	0	0		△ 24,159
健康福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費							老人クラブの組織等の育成と充実を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会活動に対して、補助金を支給する。 ○単位老人クラブ数 58クラブ ○会員数 2,831人	
		本年度	3,615,112	0	2,219,000	0	0		1,396,112
		前年度	3,812,284	0	2,326,000	0	0		1,486,284
		増減額	△ 197,172	0	△ 107,000	0	0		△ 90,172

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	在宅高齢者介護手当経費							<p>寝たきり高齢者を常時介護している同居の介護者の精神的・経済的負担を軽減するため、月額5,000円の手当を支給する。</p> <p>○実績 H22年度 支給対象者 49名</p>	
		本年度	2,075,000	0	0	0 (基)	2,075,000		0
		前年度	2,110,000	0	0	0 (財)	2,110,000		0
		増減額	△ 35,000	0	0	0	△ 35,000		0
健康福祉課	外国人高齢者福祉手当経費							<p>外国人登録原票に登録され、田川市に10年以上居住している者(ただし、大正15年4月1日以前に出生した者)で、年金及び生活保護法の適用を受けていない者について月額7,000円の手当を支給する。</p> <p>○実績 H22年度 支給対象者 1名</p>	
		本年度	14,000	0	0	0 (基)	14,000		0
		前年度	84,000	0	0	0 (財)	84,000		0
		増減額	△ 70,000	0	0	0	△ 70,000		0

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	移送サービス事業	本年度	790,205	0	0	0 (分)	70,000	720,205	<p>移送車輛(リフト及びストレッチャー装着付ワゴン車)により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎する。対象者は、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床又は車椅子を利用しているおおむね65歳以上の高齢者。また、利用は原則として月に2回以内とする。</p> <p>○H22年度実利用者数 15名</p> <p>○総利用回数 140回</p>
		前年度	1,044,648	0	0	0 (分)	84,000	960,648	
		増減額	△ 254,443	0	0	0	△ 14,000	△ 240,443	
健康福祉課	緊急通報体制等整備事業	本年度	3,367,612	0	0	0 (分)	32,500	0	<p>発作性疾患をもつ一人暮らしの高齢者又は重度の障がい者が火事や急病等不慮の事故に見舞われた際、事前に設置している機器のボタンを押すことで緊急事態を安全センターに知らせ、救急車要請や協力者への連絡等適切な対応を行う。</p> <p>○H22年度末利用者数 113名 (新規設置数10台 撤去数29台)</p>
		前年度	4,135,425	0	0	0 (分)	80,000	0	
		増減額	△ 767,813	0	0	0	△ 767,813	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	老人福祉電話費								一人暮らしの高齢者に福祉電話を貸与することにより、当該高齢者の安否の確認等に関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えとともに不慮の事故を防止する。設置料・基本料金・通話料900円まで・撤去料を市が負担する。 ○H22年度末設置数 26台 (新規設置数 3台 撤去数 4台)
		本年度	743,385	0	0	0	0	743,385	
		前年度	752,194	0	0	0	0	752,194	
		増減額	△ 8,809	0	0	0	0	△ 8,809	
健康福祉課	旧夏吉長寿園整備事業								旧夏吉長寿園跡地の利用にあたり、地域住民の安全を確保するため。 ・旧夏吉長寿園跡地法面補修工事
		本年度	1,075,650	0	0	0	0	1,075,650	
		前年度	838,950	0	0	0	0	838,950	
		増減額	236,700	0	0	0	0	236,700	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	ショートステイ事業(緊急時)							虐待等のため、緊急に養護を必要とする高齢者を、一時的に老人福祉施設に保護する事業(平成22年度新規事業) ○実績 平成22年度 登録者数 1名	
		本年度	312,800	0	0	0(分)	31,600		281,200
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	312,800	0	0	0	31,600		281,200
健康福祉課	旧平松長寿園整備事業							旧平松長寿園跡地に係る整備工事 ・旧平松長寿園跡地テレビ電波障害対策施設撤去 旧平松長寿園跡地排水工事	
		本年度	253,050	0	0	0	0		253,050
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	253,050	0	0	0	0		253,050

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	老人農園事業							高齢者の体力に応じた農作業を行い、高齢者自ら健康で明るい生活と生きがいを見出すことを目的とし、農園を開放している。
	本年度	138,942	0	0	0	0	138,942	○実施農園:川宮農園(位登農園は休園中) 参加者数:11名
	前年度	163,892	0	0	0	0	163,892	
	増減額	△ 24,950	0	0	0	0	△ 24,950	
健康福祉課	シルバー趣味の教室事業費							高齢者の生きがい事業として、趣味の教室10教室(11講座)を開講する。年間22回開講し、3月には、1年間の学習の成果発表である作品展と芸能大会を行う。
	本年度	1,345,981	0	0	0	(諸) 602,000	743,981	○実績 実施講座:民踊(おどり)、レクリエーションダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡(うた)、パッチワーク、書道(A・B) 受講者数:206名
	前年度	1,348,943	0	0	0	(諸) 544,000	804,943	
	増減額	△ 2,962	0	0	0	58,000	△ 60,962	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	バスハイク事業費	本年度	298,600	0	0	0	0	298,600	高齢者相互の親睦を深め、社会的孤立及び閉じこもりにならないよう、年1回バスハイクを実施する。 ○実績 平成22年11月29日(月) 安心院ワイナリー見学と別府温泉 参加申込者数 180名(バス4台)
		前年度	319,600	0	0	0	0	319,600	
		増減額	△ 21,000	0	0	0	0	△ 21,000	
健康福祉課	高齢者等保健福祉基金費	本年度	14,000	0	0	0(寄)	14,000	0	寄附金を高齢者等保健福祉基金に積立。
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	14,000	0	0	0	14,000	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起 債	その他	一般財源			
健康福祉課	社会福祉団体活動助成事業費							社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図る。		
		本年度	434,000	0	0	0	0	434,000	補助金の交付先、交付額 ・田川市障害者団体連絡協議会 157,000円 ・筑豊宏済会 39,000円 ・田川保護区保護司会 192,000円 ・田川市遺族連合会 46,000円	
		前年度	434,000	0	0	0	0	434,000		
		増減額	0	0	0	0	0	0		
健康福祉課	養護老人ホーム建設費等補助金							養護老人ホームの民間移譲に伴い、移譲法人による建替えの施設整備費及び解体経費について一部補助金を交付する。(平成21年度繰越分)		
		本年度	10,000,000	0	0	0	0(越)	10,000,000	0	・養護老人ホームの建替工事 ・旧平松長寿園の解体工事
		前年度	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000	
		増減額	△ 80,000,000	0	0	0	0	10,000,000	△ 90,000,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	身体障害者更生医療給付事業費							身体上の障害を治療することによって、その障害の進行を防いだり、障害の軽減が可能である場合に必要な医療の給付を行う。心臓手術、人工透析などが認められている。	
		本年度	130,073,570	72,500,000	36,250,000	0	0	21,323,570	・肢体不自由 11件(入院9件、通院2件) ・心臓 21件(入院) ・じん臓 173件(入院58件、通院115件) ・その他 1件(通院)
		前年度	140,383,592	83,345,445	42,060,622	0	0	14,977,525	
		増減額	△ 10,310,022	△ 10,845,445	△ 5,810,622	0	0	6,346,045	
健康福祉課	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業費							精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。	
		本年度	18,604,200	14,039,775	0	0	0	4,564,425	22年度実績(延人数) 939人 ・特別障害者手当 423人 11,184,120 円 ・障害児福祉手当 372人 5,349,360 円 ・経過的福祉手当 144人 2,070,720 円
		前年度	18,044,340	13,594,485	0	0	0	4,449,855	
		増減額	559,860	445,290	0	0	0	114,570	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	身体障害者(児)補装具給付事業費								身体障害者手帳の交付を受けている身体障害者及び身体障害児の身体の一部の欠損や機能障害による能力の低下を代行する手段として補装具を交付する。 平成22年度給付実績
		本年度	14,424,454	8,415,790	4,207,895	0	0	1,800,769	・義肢装具 43件(身障者24件、身障児19件) ・補聴器 41件(身障者39件、身障児2件) ・車いす 8件(身障者5件、身障児3件) ・座位保持装置 6件(身障児6件) ・盲人安全つえ 3件(身障者3件) ・歩行補助つえ 5件(身障者3件、身障児2件) ・その他 7件(身障者3件、身障児4件) ・修理 88件(身障者73件、身障児15件)
		前年度	12,128,931	8,270,181	3,858,750	0	0	0	
		増減額	2,295,523	145,609	349,145	0	0	1,800,769	
健康福祉課	障害者自立支援地域生活支援事業費								障害者及び障害児がその能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むため、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。
		本年度	38,587,759	15,590,000	7,794,950	0(分)	91,000	15,111,809	・ 相談支援事業費 4,439,668円 ・ コミュニケーション支援事業費 2,295,088円 ・ 日常生活用具給付事業費 14,376,297円 ・ 移動支援事業 4,355,770円 ・ 地域活動センター事業 4,035,000円 ・ 更生訓練費・施設入所者就職支度金事業費 749,390円 ・ 生活支援事業 280,311円 ・ 社会参加促進事業費 680,110円 ・ 日中一時支援事業費 5,021,825円 ・ 生活サポート事業費 144,100円 ・ タクシー料金助成事業費 1,879,500円 ・ 配食サービス事業費 2,970円 ・ 福祉電話等維持費 222,400円 ・ 障害者福祉推進事業費 105,000円
		前年度	41,288,252	15,865,000	7,932,000	0(分)	114,600	17,376,652	
		増減額	△ 2,700,493	△ 275,000	△ 137,050	0	△ 23,600	△ 2,264,843	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	障害者自立支援給付事業費							障害者自立支援法に基づく居宅介護、生活介護、短期入所、施設入所、ケアホーム、就労継続支援等のサービス費の給付を行う。
	本年度	678,751,696	348,332,218	174,166,108	0	0	156,253,370	
	前年度	638,554,979	321,239,523	164,454,848	0	0	152,860,608	
	増減額	40,196,717	27,092,695	9,711,260	0	0	3,392,762	
健康福祉課	健康づくり事業							乳幼児の健全な発育、発達を促すために発育及び栄養の状態、疾病の有無について身体重測定、問診、診察、栄養相談、育児指導等を実施。
	本年度	41,920,051	2,436,000	14,017,000	0	0	25,467,051	
	前年度	40,264,341	2,186,000	18,346,000	0	0	19,732,341	4か月児健康診査 (4か月～5か月未満対象) 実施回数 年12回 受診者数 419人
	増減額	1,655,710	250,000	△ 4,329,000	0	0	5,734,710	7か月児健康診査 (7か月～8か月未満対象) 年12回 427人 1歳6か月児健康診査 (1歳6か月～2歳未満対象) 年12回 412人 3歳児健康診査 (3歳～4歳未満対象) 年12回 426人 離乳食教室 年24回 846人 おやつ教室 年24回 838人 親子ふれあい教室 年37回 延170人 乳児家庭全戸訪問件数 444件 養育支援訪問件数 18件 妊産婦補助券回数及び交付者数 14回 463人

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	保健事業								健(検)診による疾病の早期発見及び生活習慣病を予防するために健康管理を自分で実践できるようにアドバイス等を実施。 特定健診・がん検診 平成22年6月～22年12月の期間に18回実施 (乳がん、子宮がん検診は20回実施) 実施回数 受診者数 特定健診 18回 1,491人 胃がん検診 18回 1,543人 肺がん及び結核検診 18回 1,769人 大腸がん検診 18回 1,766人 子宮頸がん検診 20回 1,232人 乳がん検診 20回 903人 骨粗しょう症検診 18回 217人 肝炎ウイルス検査 18回 882人 健康展 平成22年10月10日(日) 健康測定や健康相談を実施 参加者数:264人
		本年度	14,416,479	2,747,000	398,000	0(諸)	4,535,617	6,735,862	
		前年度	13,719,077	5,500,000	146,000	0(諸)	3,842,151	4,230,926	
		増減額	697,402	△ 2,753,000	252,000	0	693,466	2,504,936	
健康福祉課	予防接種事業							感染予防、発病防止、症状の軽減及び病気のまん延を防止することを目的に予防接種法に基づく定期予防接種(ポリオ、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、インフルエンザ)を実施。 *平成20年度から個別接種(ポリオを除く)により実施。 各予防接種実施状況 対象者数 接種者数 接種率 ホリオ 850人 827人 97.3% 三種混合 1,733人 1,709人 98.6% 二種混合 444人 267人 60.1% 麻しん、風しん 1,797人 1,487人 82.7% 日本脳炎 1,769人 97人 5.5% BCG 447人 425人 95.1% インフルエンザ* 13,958人 8,113人 58.1%	
		本年度	57,887,424	0	6,385,000	0(越)	989,000		50,513,424
		前年度	44,645,468	0	19,599,000	0	0		25,046,468
		増減額	13,241,956	0	△ 13,214,000	0	989,000		25,466,956

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容										
			国	県	起 債	その他	一般財源											
健康福祉課	地域支援事業(特定高齢者施策)							特定高齢者施策:要介護状態になるおそれの高い虚弱高齢者に、対象者一人ひとりの生活機能や心身の状態に応じた生活機能を向上させるプログラムを実施し、要介護・要支援状態を予防する。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">実施回数</td> <td style="text-align: right;">延人数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特定高齢者把握事業 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施)</td> <td style="text-align: right;">18回 60人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">お達者健幸教室 (運動機能の向上のための講義と実技など)</td> <td style="text-align: right;">24回 180人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">食生活カウンセリング (栄養改善のための相談・指導・調理など)</td> <td style="text-align: right;">7回 53人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">健口教室 (口腔機能の向上のための相談・実技指導など)</td> <td style="text-align: right;">12回 86人</td> </tr> </table>	実施回数	延人数	特定高齢者把握事業 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施)	18回 60人	お達者健幸教室 (運動機能の向上のための講義と実技など)	24回 180人	食生活カウンセリング (栄養改善のための相談・指導・調理など)	7回 53人	健口教室 (口腔機能の向上のための相談・実技指導など)	12回 86人
		実施回数	延人数															
		特定高齢者把握事業 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施)	18回 60人															
		お達者健幸教室 (運動機能の向上のための講義と実技など)	24回 180人															
食生活カウンセリング (栄養改善のための相談・指導・調理など)	7回 53人																	
健口教室 (口腔機能の向上のための相談・実技指導など)	12回 86人																	
本年度	3,088,472	0	0	0	(諸) 3,088,472	0												
前年度	2,777,590	0	0	0	(諸) 2,777,590	0												
増減額	310,882	0	0	0	310,882	0												

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	地域支援事業(一般高齢者施策)							一般高齢者施策:介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施している。また、各々が行う介護予防の取り組みを定着させるとともに、介護予防に関する自主的な活動が広く実施できるように取り組んでいる。	
		本年度	14,324,740	0	0	0 (諸)	14,324,740	0	実施回数 延人数
		前年度	13,064,592	0	0	0 (諸)	13,064,592	0	校区事業 400回 5,067人 (運動・栄養・こころの問題についての講義と実技)
		増減額	1,260,148	0	0	0	1,260,148	0	人材育成事業 10回 104人 (介護予防についての講話と実技)
								口腔教室 16回 223人 (口腔機能の向上のための相談・指導)	
								健康出前講座(介護予防のための講話) 7回 165人	
								70歳のための健康講座 12回 457人 (メタボリック・シンドロームについての講話)	
								健康相談会 20回 193人	
								健康スリム教室 8回 38人 (低栄養・生活習慣病予防のための個別相談)	
								のびのびヨガ教室 20回 156人 (ヨガを中心とした運動による生活機能の低下・生活習慣病の予防を行う)	
								食生活改善推進会勉強会 12回 336人 (食生活の知識の習得と技術の向上)	
								食生活改善推進会支援事業 230千円 (活動への支援費)	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	保育所運営委託費							保護者の労働又は疾病などの理由により、その監護すべき乳幼児又はその他の児童について、保育に欠けるところがあると認められる時は、それらの児童を保育所に入所させて保育を実施した。	
		本年度	1,305,433,850	489,460,710	244,730,355	0 (分)	282,546,966	288,695,819	児童福祉法第24条に基づき、日々保育に欠ける乳児又は幼児を保育するため、保育所に対して保育所運営費を支弁する。
		前年度	1,284,058,810	477,412,780	238,706,390	0 (分)	264,656,153	303,283,487	
		増減額	21,375,040	12,047,930	6,023,965	0	17,890,813	△ 14,587,668	
								市内私立保育所：17園 入所延人数 12,867人 市外保育所：53園 入所延人数 2,845人	
子育て支援課	公立保育所運営事業							児童の福祉の向上を図ることを目的に、家庭で保育に欠ける乳幼児の保育を行い、適正な保育施設、整備確保に努めた。	
		本年度	321,236,232	9,436,000	0	0 (分)	91,292,890 (諸) 26,506	220,480,836	児童福祉施設最低基準に基づき、入所児童数及び児童の年齢等に応じた職員配置を行い、保育を実施する。 ・中央保育所：定員60人 0歳児から3歳児まで 入所延人数 664人 一時保育：利用者負担額 半日1,000円、1日2,000円 利用延人数 2,118人 地域子育て支援センター事業 ①育児相談指導 ②子育てサークル等の育成及び支援 ③講演会 ・西保育所：定員110人 0歳児から5歳児まで 入所延人数 1,530人 ・北保育所：定員90人 0歳児から5歳児まで 入所延人数 941人
		前年度	318,822,767	6,877,000	6,954,000	0 (分)	84,063,305	220,928,462	
		増減額	2,413,465	2,559,000	△ 6,954,000	0	7,256,091	△ 447,626	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	児童センター運営事業費							3～5歳児の就学前集団保育指導を実施した。	
		本年度	5,246,542	0	0	0	0	5,246,542	・地域の子育ての一環を担い、保育者同士の交流等で子育ての喜びを知り、積極性が培われた。 ・集団指導の中で諸々の活動、遊び、絵本の読み聞かせ、野菜の栽培などを通し、園児の心身の成長を促した。 ・利用延児童数 14,050人
		前年度	5,037,843	0	0	0	0	5,037,843	
		増減額	208,699	0	0	0	0	208,699	
子育て支援課	特別保育事業							保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間延長や一時預かり保育の需要対応として、保育時間延長及び一時保育を行う保育所に対して補助を行い、また、集団保育が可能な「保育に欠ける」障がい児の円滑な入所を促進した保育所に対して補助を行う等、各保育所の機能強化、体制整備を促し、児童福祉の向上を図った。	
		本年度	14,864,000	260,000	7,066,000	0	0	7,538,000	・延長保育促進事業 11時間開所の前後で2時間以上の延長保育 :1箇所 11時間開所の前後で1時間の延長保育 :6箇所 ・一時保育事業(私立保育所で平成22年度4月から実施) :1箇所 利用延人数271人 ・障がい児保育事業 障害児保育に必要な保育士加配に対するの助成 :4箇所 対象児童5人
		前年度	12,971,400	9,211,000	0	0	0	3,760,400	
		増減額	1,892,600	△ 8,951,000	7,066,000	0	0	3,777,600	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	児童手当支給事業費							<p>児童手当等は、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るために、12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育している人に支給。</p> <p>【支給額】 3歳未満 一律10,000円(月額) 3歳以上 第1子、第2子 5,000円(月額) 第3子以降 10,000円(月額)</p> <p>※平成22年6月支給は、2月・3月の2ヶ月分のみで平成22年4月分からは子ども手当として支給</p>	
		本年度	66,935,000	30,171,666	18,385,666	0	0		18,377,668
		前年度	389,225,000	176,984,333	106,161,332	0	0		106,079,335
		増減額	△ 322,290,000	△ 146,812,667	△ 87,775,666	0	0		△ 87,701,667
子育て支援課	子ども手当支給事業費							<p>平成22年度より、次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前の児童を養育している人に支給。</p> <p>【支給額】 平成22年4月分から 1人 13,000円(月額) ※所得制限なし</p> <p>【支給対象者】 平成23年1月末現在 6,150人 延支給者数 61,491人</p>	
		本年度	799,357,000	614,299,664	92,541,000	0	0		92,516,336
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	799,357,000	614,299,664	92,541,000	0	0		92,516,336

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	児童扶養手当支給事業費							母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的に、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳年度末まで)を監護している母(父)、又は母(父)に代わってその児童を養育している人に支給する。 ※平成22年8月から父子世帯が支給対象	
		本年度	429,362,180	143,106,160	0	0 (諸)	126,000	286,130,020	①父母が婚姻を解消した児童 ②父(母)が死亡した児童 ③父(母)が施行令に定める程度の障害の状態にある児童で公的年金の加算対象となっていない児童 ④父(母)の生死が明らかでない児童 ⑤父(母)から1年以上遺棄されている児童 ⑥父(母)が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑦母が婚姻によらないで懐胎した児童
		前年度	416,650,010	138,464,323	0	0 (諸)	18,000	278,167,687	
		増減額	12,712,170	4,641,837	0	0	108,000	7,962,333	【支給額】 全部支給:児童1人 41,720円(月額) 一部支給:児童1人 41,710円から9,850円(月額) ※2人目は5,000円、3人目以降は3,000円加算 【支給対象者】 平成22年12月末現在 938人
子育て支援課	児童虐待防止対策事業							児童虐待の通告受理及び養育に関する指導や助言等を行うことにより虐待の未然防止及び改善を図った。また、関係機関と代表者会議等や研修会を行い、緊密な連携・協力体制を確保及び支援技術の向上を図った。	
		本年度	392,748	203,000	0	0	0	189,748	保健師等が養育困難者に対して家庭訪問を行い養育に関する指導、助言等を行う。
		前年度	257,832	139,000	0	0	0	118,832	・ 児童虐待相談件数 43件
		増減額	134,916	64,000	0	0	0	70,916	田川市要保護児童対策地域協議会(平成19年3月設置) ・ 代表者会議 1回 ・ 実務者会議 2回 ・ 定期ケース検討会議 12回 ・ 個別ケース検討会議 20回 ・ 研修会(一般市民及び関係者等) 3回

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	人権・同和问题啓発事業費							市民の人権・同和问题に対する正しい理解と認識を深めるため、各種啓発事業を実施した。	
		本年度	4,135,788	0	2,032,000	0	0		2,103,788
		前年度	4,171,301	0	2,016,000	0	0		2,155,301
		増減額	△ 35,513	0	16,000	0	0		△ 51,513
								1 同和问题啓発強調月間、人権週間における街頭啓発の実施 2 啓発物品の作成・配布 3 人権啓発冊子の作成 4 広報たがわ特集号の作成(同和问题啓発強調月間、人権週間) 5 人権週間講演会の開催	
人権・同和対策課	隣保館運営事業費							福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターを目指し、生活上の各種相談事業や人権課題解決のための啓発事業を上伊田・中央・弓削田の3隣保館で実施した。	
		本年度	33,906,350	0	23,976,000	0(使)	126,000		9,804,350
		前年度	32,581,885	0	23,505,000	0(使)	126,000		8,950,885
		増減額	1,324,465	0	471,000	0	0		853,465
								1 各種相談事業の実施 2 各種講座の開催 3 啓発・広報の実施	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	地域交流促進事業費							地域の実態やニーズに即した魅力ある講座を開催することで住民交流の促進を図るため、上伊田・中央・弓削田の3隣保館において、地域交流促進事業を実施した。 1 地域交流促進講座の開催	
		本年度	1,856,135	0	1,381,000	0	0		475,135
		前年度	1,861,000	0	1,386,000	0	0		475,000
		増減額	△ 4,865	0	△ 5,000	0	0		135
人権・同和対策課	(住宅新築資金等貸付特別会計) 住宅新築資金等貸付事業							歴史的社会的理由により生活環境の向上が阻害されている地区の環境整備の改善を図るため、昭和42年度から平成8年度まで貸付を行った住宅新築資金、住宅改修資金、宅地取得資金の債権管理・回収業務を実施した。 総貸付件数および貸付金額 新築資金 558件 3,305,400,000円 改修資金 1349件 2,649,340,000円 宅地資金 162件 732,500,000円 計 2069件 6,687,240,000円 平成22年度収入済額 新築資金 56,693,255円 改修資金 2,933,535円 宅地資金 13,493,374円 計 73,120,164円 住宅新築資金等貸付に伴い、借り受けた地方債の償還 償還元金 88,678,901円 償還利子 7,502,564円	
		本年度	114,646,462	0	48,360,000	0	(回) 66,275,239 (諸) 10,698		525
		前年度	98,417,891	0	48,407,000	0	(回) 50,010,891		0
		増減額	16,228,571	0	△ 47,000	0	16,275,046		525

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	男女共同参画推進事業							男女共同参画社会の実現をめざして、平成19年3月に策定した「田川市男女共同参画プラン」の具体的施策の推進状況を管理するための男女共同参画審議会等を開催し、また、男女共同参画を推進するための各種啓発事業を実施した。	
		本年度	3,982,822	0	391,000	0	0		3,591,822
		前年度	1,057,832	0	384,000	0	0		673,832
		増減額	2,924,990	0	7,000	0	0		2,917,990
								1 ゆめっせフェスタ2010の開催 2 各種啓発事業の開催 3 広報紙等による啓発活動 4 女性人材バンクの充実・活用 5 男女共同参画プラン(前期計画)の進行管理 6 男女共同参画に関する市民意識調査の実施	
人権・同和対策課	女性相談事業							悩みや問題を抱える女性が安心して相談できるように女性相談窓口を設置し、様々な相談に応じた。また、必要に応じ関係機関を紹介し、手続き等への同行支援を実施した。あわせて、広報紙やホームページなどによるDV防止法等の広報、啓発活動を実施した。	
		本年度	5,229,303	1,333,000	0	0	0		3,896,303
		前年度	5,984,830	1,333,000	0	0	0		4,651,830
		増減額	△ 755,527	0	0	0	0		△ 755,527
								平成22年度相談実績 1 実人員 158人(うちDV相談 91人) 2 延件数 459人(うちDV相談 327人)	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	斎場組合負担金								斎場組合の管理、運営に係る負担金
		本年度	27,728,711	0	0	0	0	27,728,711	主な支出内訳 ・斎場組合負担金 27,728,711円
		前年度	28,862,242	0	0	0	0	28,862,242	
		増減額	△ 1,133,531	0	0	0	0	△ 1,133,531	
環境対策課	公衆便所維持管理費								市内5箇所にある公衆便所の維持管理をする。月20日、建物の内外及び便器その他付帯設備等の清掃を業者に委託している。日の出町駐車場の公衆便所は水洗のため浄化槽の維持管理を業者に委託しているが、他の公衆便所は汲取りが必要である。
		本年度	1,752,472	0	0	0	0	1,752,472	主な支出内訳 ・し尿汲取り手数料 326,510円 ・浄化槽管理委託料 200,000円 ・清掃等委託料 924,000円
		前年度	1,736,940	0	0	0	0	1,736,940	
		増減額	15,532	0	0	0	0	15,532	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	畜犬登録事業費							畜犬登録及び狂犬病予防注射済票等交付に関する事業 狂犬病予防法で定められた期間中に市内公民館等43箇 所で獣医師、保健福祉環境事務所と合同で巡回し集団予 防注射を行なう。畜犬登録手数料として登録時に3,000円、 注射時に注射済票交付手数料として550円徴収している。	
		本年度	281,575	0	0	0 (使)	281,575		0
		前年度	297,610	0	0	0 (使)	297,610		0
		増減額	△ 16,035	0	0	0	△ 16,035		0
								主な支出内訳 ・郵便料 148,435円 ・委託料 89,565円	
環境対策課	墓地管理費							墓地管理に関する経費	
		本年度	110,375	0	0	0	0		110,375
		前年度	132,500	0	6,000	0	0		126,500
		増減額	△ 22,125	0	△ 6,000	0	0		△ 16,125
								主な支出内訳 ・新町墓地排水路整備工事 89,735円	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	環境基本計画策定事業							平成20年度策定された環境基本計画に基づき、環境審議会において田川市環境基本計画の進行管理、事業評価を行う。
	本年度	18,320	0	0	0	0	18,320	主な支出内訳 ・環境審議会審議委員報酬 16,500円
	前年度	31,500	0	0	0	0	31,500	
	増減額	△ 13,180	0	0	0	0	△ 13,180	
環境対策課	公害対策一般経費							曲型七公害(大気汚染・水質汚濁・騒音・振動悪臭・土壌汚染・地番沈下)に係る対策経費。粉じん測定、降下ばいじん測定、大気汚染常時監視測定局委託事業等を行なう。
	本年度	932,248	0	162,900	0	0	769,348	主な支出内訳 ・水質検査等手数料 359,100円 ・降下ばいじん分析等手数料 290,000円
	前年度	1,104,763	0	162,900	0	0	941,863	
	増減額	△ 172,515	0	0	0	0	△ 172,515	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	廃棄物処理施設整備基金費							ごみ処理手数料の収入の一部を将来ごみ処理施設建設費の一部に充当するため、基金へ積立を行った。 ・平成22年度末現在高 882,857千円	
		本年度	60,391,000	0	0	0 (使)	60,391,000		0
		前年度	52,000,000	0	0	0 (使)	52,000,000		0
		増減額	8,391,000	0	0	0	8,391,000		0
環境対策課	清掃総務関係各種助成事業費							地域の生活系廃棄物から資源の回収を行う団体に対して奨励金を交付する。又、環境美化運動の一環として、収集用ごみ箱を設置する地区に対して、補助金を交付。生ごみを堆肥化させる容器を購入する者に対して補助金を交付。 主な支出内訳 ・生ごみ処理容器購入助成金 185L 20基 60,000円 130L 6基 2,750円 ・電動生ごみ処理機等購入費補助金 11基 220,000円 ・資源回収助成金 新聞紙 604,525kg 4,231,675円 雑誌 207,880kg 1,455,160円 ダンボール 202,850kg 1,419,950円 ・ごみ収集箱 大 21基 378,000円 中 2基 34,000円 小 4基 64,000円	
		本年度	7,865,535	0	0	0 (使)	7,865,535		0
		前年度	7,580,455	0	0	0 (使)	7,580,455		0
		増減額	285,080	0	0	0	285,080		0

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	塵芥車購入事業費								車両の老朽化に伴う新車購入事業費
		本年度	5,411,646	5,229,000	0	0 (越)	103,000	79,646	・車両買換え年次計画に基づき、新車購入することにより、 ごみ収集業務の効率向上ができ、修繕料の削減をすることができる。
		前年度	12,733,246	12,426,000	0	0		307,246	通常収集車として7年使用後、予備車として可能な限り使用その後、業者へ下取り
		増減額	△ 7,321,600	△ 7,197,000	0	0	103,000	△ 227,600	(歳出内訳) 役務費 リサイクル手数料等 22,960円 備品購入費 ごみ収集車購入費 5,229,000円 公課費 自動車重量税 80,000円 役務費 自動車損害賠償保険料 79,686円
環境対策課	ごみ分別推進事業								家庭から排出される一般廃棄物(ペットボトル・その他廃プラスチック)を、資源として分別業務を行う経費
		本年度	6,353,976	0	0	0 (諸)	6,353,976	0	分別違反シール等による啓発を行い再資源率の向上を目指す。
		前年度	5,740,263	0	0	0 (諸)	5,739,645	618	(再資源化率) ・平成21年度 1.81% ・平成22年度 2.13%
		増減額	613,713	0	0	0	614,331	△ 618	(歳出内訳) 消耗品費 啓発看板等 247,978円 委託料 ペットボトル及びその他廃プラ処理委託料 6,105,998円 (歳入内訳) 再商品化合理化拠出金等 6,353,976円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	清掃施設組合負担金							田川市、川崎町、糸田町、福智町で組織する田川地区清掃施設組合の管理、運営に係る負担金。負担金については、人口割や処理量割で算出される田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金がある。 主な支出内訳 ・一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担金 471,438,000円 ・田川地区清掃施設組合一般会計負担金 19,224,000円	
		本年度	490,662,000	0	0	0 (使)	3,069,000		487,593,000
		前年度	495,347,000	0	0	0			495,347,000
		増減額	△ 4,685,000	0	0	0	3,069,000		△ 7,754,000
環境対策課	ごみ袋購入・販売等経費							平成8年度から指定ごみ袋等にて一般廃棄物(ごみ)の処理を実施した。それに伴うごみ袋の作成経費及び販売店舗に対するごみ処理手数料収納委託手数料。平成21年度より販売店からの注文受付・納品などの業務を一部委託。それに伴う委託料。 主な支出内訳 ・ごみ袋等の購入費 14,256,532円 ・ごみ処理手数料収納委託手数料 5,930,238円 ・指定ごみ袋等の販売に係る一部業務委託料 1,290,000円	
		本年度	21,606,170	0	0	0 (使)	21,606,170		0
		前年度	28,851,645	0	0	0 (使)	28,851,645		0
		増減額	△ 7,245,475	0	0	0	△ 7,245,475		0

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	重度障害者医療費助成事業							重度障害者(身体障害者手帳1、2級等)の医療費の自己負担額を助成。一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。	
		本年度	127,613,332	0	63,739,487	0	(諸) 101,389	63,772,456	(平成22年度平均受給者数:1,431人)
		前年度	156,792,778	0	75,309,000	0	(諸) 2,840,444	78,643,334	内訳 医療費 125,760千円 審査支払委託費 1,645千円(33,759件) 医療証等郵便料など 208千円
		増減額	△ 29,179,446	0	△ 11,569,513	0	△ 2,739,055	△ 14,870,878	【自己負担額のうち患者の実費負担】 通院 500円/月まで 入院(区分一般) 500円/日まで(10,000円/月まで) (区分低所得) 300円/日まで(6,000円/月まで)
保険課	乳幼児医療費助成事業							3歳未満の医療費の自己負担額を助成、3歳～小学校就学前までは、一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。	
		本年度	104,513,220	0	54,187,980	0	(諸) 838,312	49,486,928	(平成22年度平均受給者数:2,713人)
		前年度	106,833,623	0	54,888,372	0	(諸) 270,764	51,674,487	内訳 医療費 100,070千円 審査支払委託費 4,123千円(55,721件) 医療証等郵便料など 320千円
		増減額	△ 2,320,403	0	△ 700,392	0	567,548	△ 2,187,559	【自己負担額のうち3歳～小学校就学前までの実費負担】 通院 600円/月まで 入院 500円/日まで(3,500円/月まで)

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	ひとり親家庭等医療費助成事業							母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のない家庭等の子(寡婦は22年9月末まで経過措置として継続)の医療費の一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。	
		本年度	64,791,990	0	31,609,425	0	(諸) 393,245	32,789,320	(平成22年度平均受給者数:2,027人)
		前年度	89,697,368	0	44,668,940	0	(諸) 27,587	45,000,841	内訳 医療費 62,880千円 審査支払委託費 1,803千円(24,367件) 医療証等郵便料など 109千円
		増減額	△ 24,905,378	0	△ 13,059,515	0	365,658	△ 12,211,521	【自己負担額のうち患者の実費負担】 通院 800円/月まで 入院 500円/日まで(3,500円/月まで) ※ひとり暮らしの寡婦は H21.10.1からH22.9.30まで 通院2,000円/月、入院24,000円/月
保険課	田川市住宅改造費助成事業							在宅の要介護者もしくは障がい者又はこれらと同居する世帯の家庭での自立を促進すると共に、介護者の身体的、精神的な負担の軽減を図る為、高齢者等に配慮した住宅に改造する為の費用を30万円を限度に助成する事業。 (対象者:介護保険認定者、身体障害者1級、知的障害者A、精神障害者1級)	
		本年度	3,169,000	0	2,250,000	0	0	919,000	
		前年度	2,682,000	0	1,500,000	0	0	1,182,000	事業の対象となる住宅改造は、高齢者等がよく利用する部分に関するもので、手すりの取り付け、床段差の解消、床材の変更、扉の取替え、洋式便器への取替え等により、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図り、もしくは介護者の負担が軽減される改造。
		増減額	487,000	0	750,000	0	0	△ 263,000	対象者 11名

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	介護保険利用料助成交付事業							介護保険制度における利用料については、低所得の高齢者にとって負担が重く、十分なサービスを受け難い状況にあることから、特に所得の低い高齢者に対して利用料の半額を助成する。 居宅介護サービス(施設、入院、保護者は対象外)を利用する高齢福祉年金受給者(住民税非課税世帯に限る)が対象となる。助成金の額は、対象者が居宅サービスを利用したときに本人が負担した額の2分の1に相当する額とする。ただし、月額7,500円を上限とする。 対象者 1名	
		本年度	52,500	0	0	0	0		52,500
		前年度	90,000	0	0	0	0		90,000
		増減額	△ 37,500	0	0	0	0		△ 37,500
保険課	介護保険広域連合負担金							福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による負担金。下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費(2、3を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費 各経費の内訳 1 共通経費 76,304千円 2 要介護認定に要する経費 53,020千円 3 介護給付に要する経費 618,610千円 4 地域支援事業に要する経費 12,622千円	
		本年度	760,556,000	0	0	0	0		760,556,000
		前年度	738,450,000	0	0	0	0		738,450,000
		増減額	22,106,000	0	0	0	0		22,106,000

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
保険課	地域介護・福祉空間整備事業補助金							地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定により作成する田川市整備計画に基づき、公的介護施設等を整備する事業者に対し、当該整備に要する経費について、予算の範囲内において交付する事業。 先進的的事业整備計画に基づく事業の施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費。 田川市地域交流スペース整備計画 ○面的整備計画に係る分 0千円 ○先進的的事业整備計画に係る分 17,482千円 (既存の小規模施設へのスプリンクラー等整備事業) 既存の小規模施設へのスプリンクラー等整備事業 対象施設:5施設
		本年度	17,482,000	17,482,000	0	0	0	
		前年度	13,599,000	13,599,000	0	0	0	
		増減額	3,883,000	3,883,000	0	0	0	
保険課	介護基盤緊急整備事業						高齢者が安心して地域で生活できる介護基盤の整備を緊急に行うため、対象施設における整備に要する経費について交付する事業 ①既存施設のスプリンクラー整備事業 ②介護基盤の緊急整備 ③既存小規模福祉施設におけるスプリンクラー等整備事業 ②介護基盤の緊急整備 対象施設:1施設	
		本年度	10,000,000	0	10,000,000	0		0
		前年度	0	0	0	0		0
		増減額	10,000,000	0	10,000,000	0		0

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	介護予防事業特定高齢者施策(特定高齢者把握事業)	本年度	2,702,230	0	0	0	(諸) 2,702,230	0	本市の第1号被保険者であって、主として要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にある65歳以上の者(特定高齢者)を対象に、特定高齢者が要介護状態等になることを予防することで、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送る事ができるよう支援することを目的として実施する、介護予防特定高齢者施策の参加者を把握する事業。 1 特定高齢者に関する情報の収集 2 特定高齢者の候補者の選定(基本チェックリストの実施) 3 生活機能評価の実施(医師の診断による) 4 特定高齢者の決定(特定高齢者に対し、事業参加のアプローチ) 対象件数:813件
		前年度	2,656,040	0	0	0	(諸) 2,656,040	0	
		増減額	46,190	0	0	0	46,190	0	
保険課	(国民健康保険特別会計) 国民健康保険事業	本年度	6,125,356,922	2,046,052,414	276,935,947	0	(分) 2,335,793,953 (諸) 23,409,992 (使) 1,007,900 (越) 135,604,048	1,306,552,668	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関するの保険給付、健康増進のための保健事業等の業務を行っている。 被保険者数13,980人、8,322世帯(平成22年度平均) 被保険者内訳:一般13,030人、退職950人 1 療養の給付に係る事業 4,298,696千円 (1)療養給付費 3,701,369千円 (2)療養費 49,416千円 (3)レフト審査支払手数料 229,901件 11,556千円 (4)高額療養費 494,965千円 (5)高額介護合算療養費 217千円 (6)移送費 0千円 (7)出産育児一時金 92件 38,803千円 (8)葬祭費 79件 2,370千円 2 後期高齢者医療に要する支援金 564,034千円 3 前期高齢者医療に要する納付金 985千円 4 老人医療に要する拠出金 6,784千円 5 介護保険に要する納付金 252,899千円 6 共同事業拠出金 833,880千円 7 保健事業 21,014千円
		前年度	6,250,187,989	1,903,694,932	226,553,877	0	(分) 2,623,086,651 (諸) 34,968,678 (使) 927,860 (越) 179,025,874	1,281,930,117	
		増減額	△ 124,831,067	142,357,482	50,382,070	0	△ 342,193,170	24,622,551	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容				
			国	県	起 債	その他	一般財源					
保険課	(急患医療特別会計)							田川地区の休日等における内科・小児科・外科の救急患者に対する応急診療を実施。 平成22年10月から平日夜間診療を開始。 所在地：田川市大字伊田2735番地11(石炭記念公園内)				
	田川地区急患センター事業											
	本年度	122,013,479	0	0	0	(分) 23,860,000 (諸) 66,791,422	31,362,057					
	前年度	110,963,548	0	0	0	(分) 23,949,000 (財) 18,739 (諸) 74,633,275	12,362,534					
	増減額	11,049,931	0	0	0	△ 7,949,592	18,999,523					
	○診療時間及び診療科目											
									診療時間	診療科目		
	日祝日等								9:00～17:00	内科、小児科、外科		
	土曜日								18:00～23:00	内科、小児科		
	平日								18:00～23:00	内科、小児科		
							平日	19:00～21:00	内科			
○診療科目別患者数												
							内科	小児科	外科	計		
日祝日等							2,543人	3,467人	552人	6,562人		
土曜日							558人	962人	-	1,520人		
平日							507人	-	-	507人		
計							3,608人	4,429人	552人	8,589人		
保険課	(老人保健特別会計)								老人保健対象者に対し、医療費の9割または7割を給付及び支給する。 平成20年3月の制度終了に伴い、月遅れ及び再審査分について精算処理をしている。			
	老人保健事業											
	本年度	11,556,516	0	0	0	(分) 15,321 (諸) 3,226,616	8,314,579					
	前年度	24,448,008	7,348,700	1,791,465	0	(分) 3,743,473 (諸) 10,842,830	721,540					
	増減額	△ 12,891,492	△ 7,348,700	△ 1,791,465	0	△ 11,344,366	7,593,039					
										1.医療費の現物給付	31 千円	
											老人保健制度対象者の医療費の9割または7割の支給	
											2.医療費の現金給付	5 千円
											老人保健制度対象者に対し、医療費の9割または7割を現金で本人に支給	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
保険課	後期高齢者医療費								医療費の9割または7割に充てるため、福岡県後期高齢者医療広域連合へ療養費負担金を支払っている。 また、田川市の単独事業として、被保険者に「物療助成券」を発行し、施術院からの請求に基づき助成金を支給している。 内訳 広域連合療養費負担金 608,270 千円 物療助成金 577 千円
		本年度	608,847,380	0	0	0 (諸)	217,015	608,630,365	
		前年度	579,749,937	0	0	0 (諸)	335,193	579,414,744	
		増減額	29,097,443	0	0	0	△ 118,178	29,215,621	
	(後期高齢者医療特別会計)								後期高齢者医療制度に関する各種届出・申請の受付及び広域連合との連絡調整を行い、広域連合に事務費負担金を支出している。また、後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が、徴収事務は市が行い、徴収した保険料は保険料負担金として広域連合に支出している。 H23.3.31現在被保険者数 7,344人(うち未満後期 402人)
保険課	後期高齢者医療費								
		本年度	633,834,738			(使) 65,900 (諸) 188,162	633,580,676 うち保険料 435,809,290		
		前年度	628,580,593	8,548,050		(使) 124,600 (諸) 189,519	619,718,424 うち保険料 421,013,530	内訳 総務管理費 26,451 千円 徴収費 1,327 千円 保険料過誤納還付金等 1,386 千円 広域連合保険料負担金 588,102 千円 広域連合事務費負担金 16,569 千円	
		増減額	5,254,145	△ 8,548,050	0	0	△ 60,057	13,862,252	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容															
			国	県	起 債	その他	一般財源																
企業誘致育成推進室	企業誘致育成奨励金							本市産業の振興と雇用の増大を図り、市民の福祉を増進することを目的とし、市内において事業所の新設等を行った企業に奨励金を交付した。															
	本年度	69,250,100	0	0	0	0	69,250,100	<p>◆事業所設置奨励金（限度額なし） 条件 (1)市内事業所の新設や増設を行うこと (2)新規雇用者を5人以上雇用すること (3)新設や増設にかかる投下固定資産総額が2,500万円以上であること 交付額 事業に使用する施設にかかる固定資産税相当額を交付</p> <table border="1"> <tr> <td>日本耐酸壘工業(株)</td> <td>10,468,100円</td> <td>4年目/4年間</td> </tr> <tr> <td>(株)トライアルカンパニー</td> <td>57,528,400円</td> <td>2.3年目/5年間</td> </tr> <tr> <td>(株)川食</td> <td>1,027,200円</td> <td>2年目/3年間</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニテクノ</td> <td>226,400円</td> <td>1年目/1年間</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,250,100円</td> <td></td> </tr> </table>	日本耐酸壘工業(株)	10,468,100円	4年目/4年間	(株)トライアルカンパニー	57,528,400円	2.3年目/5年間	(株)川食	1,027,200円	2年目/3年間	(株)ユニテクノ	226,400円	1年目/1年間	合計	69,250,100円	
日本耐酸壘工業(株)	10,468,100円	4年目/4年間																					
(株)トライアルカンパニー	57,528,400円	2.3年目/5年間																					
(株)川食	1,027,200円	2年目/3年間																					
(株)ユニテクノ	226,400円	1年目/1年間																					
合計	69,250,100円																						
	前年度	108,747,500	0	0	0	0	108,747,500																
	増減額	△ 39,497,400	0	0	0	0	△ 39,497,400																
企業誘致育成推進室	白鳥工業団地購入							主体的な企業誘致活動の促進による本市への企業立地の実現を目的に、平成17年度白鳥工業団地を(独)中小企業基盤整備機構から購入し、平成18年度から土地譲渡代金の支払いを行っている。															
	本年度	46,239,810	0	0	0	0	46,239,810	<p>◆購入した土地について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白鳥工業団地A区画～D区画（合計面積：19.2ha） ・B区画及びC区画、(7.1ha)については、平成18年12月に(株)トライアルカンパニーが事業用定期借地制度を利用して立地 <p>◆購入代金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度～平成37年度までの20年間(40回)分割支払い ・平成18年度～平成20年度は利息分(1%)のみ支払い、平成21年度から元金の支払いを開始 															
	前年度	46,684,515	0	0	0	0	46,684,515																
	増減額	△ 444,705	0	0	0	0	△ 444,705																

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
企業誘致育成推進室	万年池用地測量等業務委託							企業誘致適地として整備するため、万年池用地の境界確定測量を行った。 ◆万年池用地 ・履行場所 田川市大字伊田2414-3外87筆 ・委託費 5,951,400円 ・委託期間 平成22年10月28日～平成23年3月31日	
		本年度	5,951,400	0	0	0	0		5,951,400
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	5,951,400	0	0	0	0		5,951,400

担当課名	事業名	事業概要	
企業誘致育成推進室	企業誘致事業	目的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用の確保を図る。
		対象	市外企業
		事業内容	・企業に関する情報を収集する ・市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する ・企業へ対しパンフレット等の資料を送付する ・企業訪問(市長を中心としたトップセールス)を実施する ・たがわサポーターからの情報を収集する
		活動実績	企業訪問 8社 関係機関訪問 29回 現地視察 12回

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	地元企業が継続的に発展できるよう、企業への支援を強化する。
企業誘致育成推進室	地元企業育成支援事業	対象	市内企業
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問活動及び相談対応 ・補助金等支援制度の創設 ・人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ・商工業に係る各種情報の発信 ・市場ニーズ等の情報収集 ・地元企業のPR支援
		活動実績	企業訪問 49回 関係機関訪問 3回 販路拡大活動 15回
		目的	企業の発展に必要な人材確保・育成にあるが、若者の職業意識の低下や製造業離れなどによる人材の確保・育成は非常に難しいものがある。今後、本市の産業を担う人材の集まりや環境を整えて行くと共に、産学官の連携により、子どもの頃から働くことの意義や面白さを理解し、或いは体験できるなど、企業に必要とされる人材の育成を図る。
企業誘致育成推進室	産学官連携人材育成事業		
		対象	市内企業、学生、市民
		事業内容	産学官が一体となって、本市における企業誘致及び企業育成のあるべき方向性やその手法について調査・研究を行い、もって地域産業の発展や活力ある地域づくりを実現することを目的に田川市企業誘致・育成産学官連携協議会を設置している。また、専門的に協議又は調整するため、人材育成部会、自動車関連産業部会、流通関連産業部会の3つの専門部会を設置している。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の誘致及び育成に関する情報の収集及び提供 ・企業誘致、育成のあり方等に関する調査・研究 ・教育機関と連携した人材育成のあり方に関する調査・研究 ・その他、本会の目的達成に必要な事業 ・生徒の企業における教育・訓練(インターンシップ事業)の実施
		活動実績	市内企業へのインターンシップ件数 5社

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
商工労政課	平成筑豊鉄道経営安定化補助金							平成筑豊鉄道(株)の経営安定を図るため、沿線9市町村により補助金を支出した。	
		本年度	9,151,000	0	0	9,100,000	0	51,000	平成筑豊鉄道経営安定化補助金交付要綱に基づき、均等割、人口割、固定資産税相当額によって算出した額を支出。 平成22年度補助金内訳 ・均等割 1,320千円 ・人口割 5,433千円 ・固定資産税相当額 2,398千円 ※合計額の千円未満は切り捨て
		前年度	8,975,000	0	0	0	0	8,975,000	
		増減額	176,000	0	0	9,100,000	0	△ 8,924,000	
商工労政課	路線バス運行対策事業							金田・方城線及び坂谷～後藤寺系統のバス路線を確保するため、赤字額を負担した。	
		本年度	10,734,000	0	0	0	0	10,734,000	生活路線である2路線の運行を継続することにより、過疎化を防ぎ地域の活性化を図る。そのため、必要経費のうち、国・県の補助金及び会社の収入を差し引いた残額を、沿線市町村にて按分し、負担金を支出。 平成22年負担金内訳 ・金田・方城線 9,444千円 ・坂谷～後藤寺系統 1,290千円
		前年度	9,334,000	0	0	0	0	9,334,000	
		増減額	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
商工労政課	平成筑豊鉄道経営安定化基金費							過疎対策事業債を財源とした「田川市平成筑豊鉄道経営安定化基金」への積立金。	
		本年度	47,000,000	0	0	47,000,000	0	0	住民の日常的な移動のための交通手段として平成筑豊鉄道を維持及び確保する。
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	47,000,000	0	0	47,000,000	0	0	
商工労政課	バス路線維持・充実対策基金費							過疎対策事業債を財源とした「田川市バス路線維持・充実対策基金」への積立金。	
		本年度	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	住民の日常的な移動のための交通手段としてバス路線の維持及び充実を確保する。
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	商工業振興対策事業								商工業の振興を図ることを目的とし、各種商工団体の事業運営費等に対し、補助金を支出した。 平成22年度 補助団体及び補助金額内訳 ・小規模事業経営指導費等補助金(田川商工会議所) 4,275千円 ・商店街振興対策補助金(伊田、後藤寺商店街振興組合) 1,800千円 ・筑豊地区中小企業団体連合会補助金(筑豊地区中小企業団体連合会) 72千円
		本年度	6,147,000	0	0	0	0	6,147,000	
		前年度	6,313,000	0	0	0	(寄) 121,000	6,192,000	
		増減額	△ 166,000	0	0	0	△ 121,000	△ 45,000	
商工労政課	田川市中小企業融資制度事業								年度当初に、市内の各金融機関に田川市中小企業融資制度審議会において決定した預託額を配分し、預託額の3倍の融資枠を設けて、貸付を行う。 当市の融資制度は2制度から成り立っており、平成22年度融資決定件数及び金額については、以下のとおり。 ・事業資金 3件(16,800千円) ・小口零細企業資金 8件(23,700千円)
		本年度	152,183,235	0	0	0	(諸) 152,000,000	183,235	
		前年度	152,271,873	0	0	0	(諸) 152,000,000	271,873	
		増減額	△ 88,638	0	0	0	0	△ 88,638	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
商工労政課	たがわ元気再生振興券助成事業							田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成。	
		本年度	8,474,000	0	0	0	0	8,474,000	
		前年度	9,980,000	0	0	0	0	9,980,000	・事業主体 田川商工会議所 ・発行冊数 限定6千セット(1万2千円分の商品券を1万円で販売)
		増減額	△ 1,506,000	0	0	0	0	△ 1,506,000	・対象者 制限なし ・購入期限 1人当たり2セット2万円(2万4千円分)まで ・負担額 田川市 8,474千円 商工会議所 1,695千円 ・換金額 71,810千円
商工労政課	田川地区振興促進協議会事業							地域活性化を目的とし、田川地域8市町村で構成される田川地区振興促進協議会へ、平成22年度負担金を支出した。	
		本年度	658,000	0	0	0	0	658,000	
		前年度	658,000	0	0	0	0	658,000	田川地区振興促進協議会規約に基づき、人口割、均等割によって按分し、算出した。
		増減額	0	0	0	0	0	0	平成22年度負担金 人口割 574千円 均等割 84千円 主な事業内容 ・田川地域観光バスツアーの実施 ・広域観光パンフレットの作成 ・田川地域観光PR事業(筑豊フェア等)

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	県無形民俗文化財等支援事業							福岡県指定無形民俗文化財である川渡り神幸祭と岩戸神楽の更なる発展を目的として、保存伝承のための補助金を支出した。
		本年度	5,611,705	0	0	0	0	5,611,705
		前年度	5,613,555	0	0	0	0	5,613,555
		増減額	△ 1,850	0	0	0	0	△ 1,850
							川渡り神幸祭は、川渡り神幸祭山笠保存会に対し、補助金交付要綱に基づいて補助金を支出。また、神幸祭に併せて開催される「まつりIN田川」については、負担金を支出している。	
商工労政課	観光推進事業							TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会に対し、負担金を支出した。
		本年度	2,630,200	0	0	0 (基)	2,000,000	630,200
		前年度	10,163,425	0	0	0 (寄)	2,678,896	7,484,529
		増減額	△ 7,533,225	0	0	0	△ 678,896	△ 6,854,329
							田川市地域プロモーション事業をふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に委託して実施した。	
							炭鉱の歴史と文化を全国に発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るべく、11月6日(土)、7日(日)に開催された「第5回TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」事業費負担として、2,000千円を支出した。2日間で約35,000人の来場者があり、2,500人規模での炭坑節総踊り、商店街での炭坑節パレード、TAGAWAキャンダルナイト、打ち上げ花火等を実施した。	
							炭坑節の実演と田川産物品の展示、販売等を通じて、田川市の歴史・文化、地域資源等を広く発信し、田川市への交流人口の流入と田川市の認知度の向上を図ることを目的として、福岡市などでPR事業を実施。ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に対して委託料として500千円を支出した。	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	筑豊・京築地域公共交通活性化協議会事業							筑豊・京築地域公共交通活性化・再生総合事業実施に伴う市町村等負担金を支出した。
		本年度	1,095,000	0	0	0	0	1,095,000
		前年度	575,000	0	0	0	0	575,000
		増減額	520,000	0	0	0	0	520,000
								・筑豊・京築地域公共交通活性化協議会負担金
								平成20年度に策定した「筑豊・京築地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成22年度に実施する活性化・再生総合事業実施に伴う市町村負担金。
商工労政課	田川市地域公共交通会議事業							地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条1項の規定に基づき、地域公共交通総合連携計画の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため。
		本年度	10,322,000	0	0	9,800,000	0	522,000
		前年度	303,000	0	0	0	0	303,000
		増減額	10,019,000	0	0	9,800,000	0	219,000
								・道路運送法に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するための協議会である。
								・平成22年10月からは、コミュニティバス「坂谷・田川病院線」の実証運行を開始している。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	(田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計)								平成筑豊鉄道(株)の施設老朽化及び災害復旧による整備費として支出した。
	平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助事業								
		本年度	183,749,555	0	0	11,900,000	(基) 43,316,555 (諸) 128,533,000	0	
		前年度	241,568,000	0	0	14,200,000	(基) 49,681,000 (諸) 177,687,000	0	
	増減額	△ 57,818,445	0	0	△ 2,300,000	△ 55,518,445	0	平成22年度の支出内容 ・車両の更新 ・駅の案内装置の新設 ・マクラギ等更新	
商工労政課	各種統計調査経費								毎年、定められた各種統計調査を実施している。また、これらの各種統計調査のための調査員の確保、資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等の統計調査員確保対策事業を実施。
		本年度	22,951,720	0	22,935,000	0	0	16,720	
		前年度	4,668,000	0	4,668,000	0	0	0	
		増減額	18,283,720	0	18,267,000	0	0	16,720	
								《平成22年度に実施した統計調査》 1 国勢調査(H22年10月1日現在で実施) (概要)統計法に基づく指定統計第1号を作成するための人口に関する全数調査で、国内の人口の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施。(市内全域) 2 工業統計調査(H22年12月31日現在で実施) (概要)毎年、年末現在で市内にある製造業に属する事業所を対象に実施。(101事業所)	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
商工労政課	緊急雇用創出事業							現下の雇用失業情勢を踏まえ、県に設置された緊急雇用創出事業特例基金を財源に、次の雇用までの短期の雇用及び就業機会を創出することを目的とする。	
		本年度	20,545,029	0	20,545,029	0	0	0	《平成22年度に実施した緊急雇用創出事業》 石炭記念公園草刈事業、文化エリア維持管理業務、住居表示台帳データベース化作業業務、公共施設等環境整備事業等全14事業を実施。 (新規雇用者75名)
		前年度	41,547,702	0	41,547,702	0	0	0	
		増減額	△ 21,002,673	0	△ 21,002,673	0	0	0	
商工労政課	ふるさと雇用再生特別交付金事業							現下の雇用失業情勢を踏まえ、県の基金を財源に、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業における雇用機会の創出を目的とする。	
		本年度	23,400,247	0	23,400,247	0	0	0	《平成22年度に実施したふるさと雇用再生特別交付金事業》 ・インターネットビジネス促進支援者派遣事業 ・平成筑豊鉄道運転士育成事業 (新規雇用者16名)
		前年度	12,309,400	0	12,309,400	0	0	0	
		増減額	11,090,847	0	11,090,847	0	0	0	
商工労政課	地域雇用創出推進基金事業							今般の経済・雇用情勢の悪化に鑑み、本市の雇用情勢に対処し、雇用及び就業の機会の創出推進を目的とする。	
		本年度	8,472,904	0	0	0	(基) 8,472,504	400	《平成22年度に実施した地域雇用創出推進基金事業》 公共職業訓練受講時の教科書代や検定試験受験料等の経費や、再就職に繋がる資格及び免許取得に係る受験料の助成を実施。 (助成件数249件、申請者数206名)
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	8,472,904	0	0	0	8,472,504	400	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
									経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成と、それらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、農用地の有効利用の促進及び地域営農の活性化を推進する。
農政課	農業経営基盤強化促進対策事業費								
		本年度	42,395	0	0	0	0	42,395	
		前年度	53,288	0	0	0	0	53,288	
		増減額	△ 10,893	0	0	0	0	△ 10,893	・会議・研修会の開催 認定農業者連絡協議会の開催 認定農家及び認定志向農家の研修会の開催 ・支援事業 改善計画の審査会の開催 経営改善のための営農指導など 県研修会議への参加 情報提供など ・事業事務
									生産条件不利地域である中山間地域等における耕作放棄地を防止し、多目的機能の確保を図るため、集落協定に従って農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を交付している。(平成22～26年度まで5年間交付予定)
農政課	中山間地域等直接支払交付金事業費								
		本年度	1,866,890	0	1,400,165	0	0	466,725	
		前年度	1,942,627	0	1,456,969	0	0	485,658	
		増減額	△ 75,737	0	△ 56,804	0	0	△ 18,933	対象地域 対象面積 交付金額 猪位金3区 72,715㎡ 1,527,015円 猪位金4区 15,674㎡ 158,633円 秋里 10,796㎡ 181,242円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
農政課	田川市市民体験農園事業費							<p>市民に農作物の栽培体験の場を提供することにより、市民の健康的でゆとりのある生活の実現を図るとともに、農業への理解を深め、農業の振興及び活性化に資するための事業である。なお、田川市ふるさと水と土保全基金を活用し、事業費の一部に充てている。</p> <p>・田川市市民体験農園運営委員会委託料</p>	
		本年度	600,000	0	0	0	(使) 484,000 (基) 60,000		56,000
		前年度	600,000	0	0	0	(使) 555,000 (基) 45,000		0
		増減額	0	0	0	0	△ 56,000		56,000
農政課	農地・水・環境保全向上対策事業費							<p>食料・農業・農村基本計画の中の「農地等の資源の良好な保全管理の推進」施策として、平成19～23年度(5年間の継続が条件)までの間実施される事業である。地域の農業者と非農業者も含めた活動団体(組織)が市と協定を結び、農村環境の保全等の活動を行うことが要件となっており、福岡県農地・水・環境保全協議会より活動費を交付する。市は、活動費の25%を負担しなければならない。</p> <p>・福岡県農地・水・環境保全協議会の負担金</p> <p>活動団体 11団体 対象面積 田 312ha 畑 11ha 負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4</p> <p>・事務費</p>	
		本年度	3,647,306	0	140,000	0	0		3,507,306
		前年度	3,758,116	0	240,000	0	0		3,518,116
		増減額	△ 110,810	0	△ 100,000	0	0		△ 10,810

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課	花き消費対策推進事業費	本年度	101,000	0	101,000	0	0	消費者の声を生かしたマーケティング手法の導入により、売れる商品開発の促進とともに経営感覚に優れた生産者の育成を図る事業。JAたがわでは、トルコギキョウ部会が主体となり、ブランド化や業務用品種を開拓するためのグループインタビューや、関東、関西の市場等での商品性に関する評価についての調査を実施。福岡県がこの経費の1/2の範囲内で補助金を市を通じて交付する。 ・総事業費 214,000円 うちJAたがわ負担金 113,000円
		前年度	0	0	0	0	0	
		増減額	101,000	0	101,000	0	0	
農政課	畜産センター環境保全整備事業費	本年度	2,690,085	0	2,690,000	0	0	県有地である、田川畜産センターの環境保全のため、草刈業務及び側溝清掃を猪位金園芸組合(法面・側溝等)と金川肥育部会草地組合(宅地)に委託している。また、地元住民、県、市で構成する連絡協議会において、当センターの環境保全に関する会議や調査等を実施している。 ・環境保全整備事業委託料 法面草刈 40,614㎡、側溝清掃 66㎡ 1,293千円 宅地草刈 71,013㎡ 985千円 ・会議の開催 田川畜産センター連絡協議会の開催 ・調査の実施 水質検査の実施(2回) ・事務費
		前年度	2,690,000	0	2,690,000	0	0	
		増減額	85	0	0	0	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
農政課	畜産関係各種補助金							優良素牛を導入することにより、優良肉牛を飼育して、計画的出荷を行い、経営安定を図るため、田川市内の肥育農家に対して補助金を交付している。 ・黒毛和牛 3,000円/1頭 306頭 918千円 ・その他の牛 1,500円/1頭 111頭 167千円	
		本年度	1,084,500	0	0	0	0		1,084,500
		前年度	1,330,000	0	0	0	0		1,330,000
		増減額	△ 245,500	0	0	0	0		△ 245,500
農政課	口蹄疫防疫対策事業費							平成22年4月に宮崎県で発生した口蹄疫の防疫対策として、田川市特定家畜伝染病防疫対策本部を設置し、市内の畜産農家に対して消毒薬剤の提供、広報や市ホームページにて市民への啓発を行った。また、被害にあった宮崎県の畜産農家に対する支援策として、市の関連施設(6ヶ所)に募金箱を設置し、義援金の募金を行った。 ・福岡県知事命令による家畜伝染病予防法第9条に基づく消毒期間 平成22年5月21日～平成22年7月23日 ・消毒薬剤の配布対象農家戸数 5農場 ・義援金の総額 80,083円 (社会福祉法人 宮崎県共同募金会に送金)	
		本年度	759,381	0	0	0	0		759,381
		前年度	0	0	0	0	0		0
		増減額	759,381	0	0	0	0		759,381

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
農政課	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費								平成23年1月以降、全国で猛威をふるった高病原性鳥インフルエンザの防疫対策として、市内の養鶏農家に対して消毒薬剤の提供や市ホームページにて市民への啓発を行った。 ・福岡県知事命令による家畜伝染病予防法第9条に基づく消毒期間 平成23年2月1日～平成23年2月28日 ・消毒薬剤の配布対象農家戸数 6農場	
			本年度	109,074	0	0	0	0		109,074
			前年度	0	0	0	0	0		0
			増減額	109,074	0	0	0	0		109,074
農政課	荒廃森林再生事業費								荒廃した森林を再生し、環境森林として保全するため、公有林以外の森林(推計約410ha)において、整備(間伐・枝打等)及び造成(植林未済地への広葉樹の植栽等)などを行う。(平成20～29年度までの10年間で実施) ・荒廃森林調査 対象面積 48.28ha ・森林整備(間伐) 対象面積 0.47ha ・事務費	
			本年度	621,000	0	621,000	0	0		0
			前年度	365,120	0	365,000	0	0		120
			増減額	255,880	0	256,000	0	0		△ 120
農政課 (農業委員会事務局)	農業委員会事業								農地の売買・賃貸等の権利移動や農地転用に伴う許認可業務を実施した。関係機関・団体等と協力・連携し、農業経営の合理化、農業生産力の向上を図った。また、農業委員会だよりの発行等により、暮らしに役立つ農政や施策の情報を農業者・地域に普及、浸透する活動に取り組んだ。 具体的な業務 ・農地の権利移動、農地の転用(農地法3・4・5条)57件 ・農地等の賃貸借の解約 ・農用地利用関係の調整 ・農地パトロール及び荒廃農地の改善 ・諸証明の発行 625件(耕作証明・非農地証明・現況証明他)	
			本年度	11,929,697	0	3,668,000	0	(使) 187,500		8,074,197
			前年度	11,969,763	0	1,653,000	0	(使) 196,200		10,120,563
			増減額	△ 40,066	0	2,015,000	0	△ 8,700		△ 2,046,366

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
									緑と花のまちを目指した、植樹による緑化の推進、花いっぱい運動の推進を図る。 ・緑化委員会が行う事業 緑の羽根募金街頭募金運動 (市花・市木の配布) 緑化委員会管轄花壇整備等 ・市民グループ等が行う事業 市民グループ管理花壇整備
農政課	緑化推進事業費								
		本年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000	
		前年度	5,400,000	0	0	0	0	5,400,000	
		増減額	△ 700,000	0	0	0	0	△ 700,000	
									22年7月11日から14日にかけて九州北部地方で発生した集中豪雨により、夏吉秋里地区にある山林地(民有地)が崩壊したため、災害復旧を行った。 ・治山災害復旧工事費 ・測量業務委託料
農政課	林地災害復旧事業								
		本年度	4,202,100	0	1,821,225	0 (諸)	630,315	1,750,560	
		前年度	2,993,600	0	1,365,000	740,000 (諸)	448,920	439,680	
		増減額	1,208,500	0	456,225	△ 740,000	181,395	1,310,880	

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	農林漁業の振興・発展を図る。
農政課	農業総務一般経費		
	【事業費】 田川地域農業振興協議会負担金 66,600円	対象	農林漁業関係諸団体、農業経営者及び市民
		事業内容	・農業関係諸団体等の連絡調整やそれらに関する事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等) ・農村女性及び食育に関する事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等) ・土地改良事業に関する事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等) ・内水面区画漁業に関する事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等) ・田川地域農業振興協議会に関する事務、負担金の支出
		活動実績	・田川地域農業振興協議会の開催 総会1回、幹事会3回、専門部会(総合担い手、土地利用型、園芸畜産)24回
		目的	施設資金等の借入に係る利子助成を行ない、借受者の金利負担を軽減することで、多様な担い手の育成、資本整備の高度化や効率的かつ安定的な農業経営への改善を図る。
農政課	農業総務関係利子補給事業費		
	【事業費】 農業近代化資金利子補給金 307,769円 農業経営体育成資金利子助成金 159,140円	対象	認定農業者、認定就農者、農業協同組合、農業経営団体等
		事業内容	・施設資金等の借入に係る利子の助成を行なう。 1.農業近代化資金(最終償還年:平成29年) ※平成17年度より、新規貸付に対する市の助成を廃止。 2.農業経営体育成資金(最終償還年:平成25年・30年) 県、市が各1/2ずつ、または県が1/2を助成する。 ※平成18年度より、新規貸付に対する市の助成を廃止。 ・農業制度資金に係る事務
		活動実績	・農業近代化資金利子補給件数 6件 ・農業経営体育成資金利子助成件数 2件

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	筑豊農業共済組合と組合区域市町村との連携を図ることにより基盤強化し、もって適正かつ効率的な組合の運営と農業共済事業の一層の発展に資する。
農政課	農業共済組合補助事業費		
	【事業費】 筑豊農業共済組合負担金 1,812,000円	対象	筑豊農業共済組合
		事業内容	・筑豊農業共済組合運営協議会等への出席 ・筑豊農業共済組合に関する事務、運営費等負担金の支出 筑豊地域市町村の負担割合 均等割 10%、面積割 50%、戸数割 40%
		活動実績	・筑豊農業共済組合運営協議会(農政担当課長会議)出席 3回 ・筑豊農業共済組合総代会出席 1回
		目的	農用地等の権利移動(売買)を円滑に行うことで、農地の合理的な集団化を図り、農家経営の合理化を促進する。
農政課	農地保有合理化促進事業		
		対象	農家全般(貸し: 零細規模農家 借り: 担い手農家)
		事業内容	(財)福岡県農業振興推進機構を介して、零細規模農家から農地等を買いいれ、認定農業者への売渡しをする事業。 機構が調整し、農地の集団化により、合理的な経営を促進し、規模の拡大を図る。 (財)福岡県農業振興推進機構からの業務委託手数料を事務費に充当している。
		活動実績	・年間事業計画作成 1件 ・買入業務(既墾地) 5件 ・売渡業務(既墾地) 7件

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	農林漁業の振興・発展を図る。
農政課	農業振興一般経費 【事業費】 田川市農業振興対策委員会委員報酬 42,900円 田川市農業振興地域整備促進協議会委員謝礼金 24,000円	対象	農林漁業関係諸団体、農業経営者及び市民
		事業内容	・田川市農業振興対策委員会に関する事務 「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」の改正に際して開催 ・農業振興地域整備促進協議会に関する事務 ・穀類・蔬菜・果樹及び園芸の振興に関する事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等) ・各種協議会等に係る事務及び負担金の支出 田川市野菜生産安定事業、田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会、田川地域農薬安全使用対策協議会 ・その他農業振興に係る事務(調査・報告・通知処理・連絡調整等)
		活動実績	・田川市農業振興対策委員会の開催 1回 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を一部改正 ・田川市農業振興地域整備促進協議会の開催 3回
		目的	農作物への被害を防ぐ。
農政課	有害鳥獣駆除事業費 【事業費】 有害鳥獣駆除委託料 100,000円	対象	農業経営者及び市民
		事業内容	・有害鳥獣駆除(カラス・ドバト・ゴイサギ等)に関する事務 農作物への被害防止のため、田川猟友会に委託して年1回(7~8月の火・木・土・日曜日・祝日)駆除を行う。
		活動実績	有害鳥獣駆除日数 25日

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	畜産農家の経営、飼養管理、保健衛生等の技術指導及び支援を行い、畜産業の振興を図る。
農政課	畜産業一般事務費		
	【事業費】 福岡県畜産協会負担金 120,000円	対象	福岡県畜産協会
		事業内容	・福岡県畜産協会への負担金の支出
		活動実績	・畜産農家戸数 11戸 ・22年度は口蹄疫の発生に伴い、協会より市を通じて、防疫のための消毒資材を畜産農家(5戸)に配布した。
		目的	治山、林業の振興と有害鳥獣の駆除
農政課	林業総務管理費		
	【事業費】 有害鳥獣駆除委託料 240,000円	対象	市内の森林、市民
		事業内容	・森林・林業に関する事務 ・林野の火入れ許可に関する事務 ・有害鳥獣(イノシシ等)駆除等に関する事務 田川猟友会に委託して、年2回(4月、9月～10月の木・日曜日)駆除を行う。 箱ワナ等の貸出し等を行う。 ・各種協議会等に係る事務及び負担金の支出 福岡県治山林道協会、福岡県公有林野協議会、筑豊地区森林・林業推進協議会、筑豊地区有害鳥獣広域駆除対策協議会
		活動実績	・有害鳥獣駆除日数 29日

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	①競争性の確保及び不正行為の排除、②工事の品質の確保、③地場産業保護による地域振興の三つを柱とした入札制度を確立する。
契約対策室	入札契約制度の改革業務		
		対象	入札・契約制度
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○条件付一般競争入札の対象範囲拡大の検討 ○1者複数業種登録制の検討 ○総合評価方式の試行の検討 ○入札・契約事務の一元化(体制・対象・実施項目)の検討
		活動実績	各種改革案の検討 20件 入札・契約制度改革検討委員会 37回 指名委員会(入札制度改革の審議) 14回
		目的	競争入札参加有資格者申請業者の資格審査を行い、その結果を総合勘案し有資格者として登録、格付けすることで、不良・不適格業者を排除し、工事等の適正な履行を確保する。
契約対策室	登録業務		
		対象	建設工事及び建設工事附帯業務の競争入札参加有資格者申請業者
		事業内容	毎年12月に資格審査申請受付を行い、各業者の事業内容等を審査し、田川市建設業者指名委員会の審査を経て名簿登載、格付けを行う。
		活動実績	平成23年度建設業者競争入札参加有資格者登録件数 1,100件 平成23・24年度田川市小規模修繕契約希望者登録件数 41件

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
労働対策課	生活相談員設置費								<p>暫定特開事業の就労者の自立を支援するため、就労者の職業、生活等全般の相談に応じる生活相談員を設置し、必要な援助及び指導を行うことで、相談者の不安や悩みを解消し、自立を支援することを目的とする。</p> <p>・相談事項 離職後の生活設計について(再就職相談) 暫定特開事業の職場内での問題について 生活相談(経済状況、健康状況等)について</p> <p>・相談後の効果 相談者の悩みや不安を解消し、自立支援のための知識や情報を提供することで、相談者の生活の安定と自立促進が図られている</p> <p>・平成22年度相談件数 1,570件</p>
		本年度	21,451,577	10,137,836	0	0	0	11,313,741	
		前年度	21,459,702	10,154,715	0	0	0	11,304,987	
		増減額	△ 8,125	△ 16,879	0	0	0	8,754	
労働対策課	白鳥公共用地歩道整備事業								<p>暫定開就事業により白鳥公共用地を造成した際に、隣接する横断道路の歩道が使用できなくなったため、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し歩道の復旧工事を行った。</p> <p>内訳 工事費 23,230千円 測量等委託料 1,575千円</p>
		本年度	24,805,200	24,562,000	0	0	(越) 243,000	200	
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	24,805,200	24,562,000	0	0	243,000	200	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
建築住宅課	星美台宅地分譲経費								<p>本市の定住人口の確保及び増加を図ること等を目的に、平成15年4月から星美台分譲宅地の分譲を実施している。これに伴い、当該宅地をPRし、販売促進を図るための広告宣伝費等、分譲に係る必要経費について支出した。</p> <p>1 分譲総区画数 248区画 (住居専用宅地 244区画、商業用宅地 4区画) 2 販売済総区画数(平成23年3月末現在) 234区画 (住居専用宅地 232区画、特別分譲宅地 2区画) 3 平成22年度販売実績 (1)販売済区画数 12区画 (住居専用宅地 12区画) (2)販売代金総額 86,473千円</p>
	本年度	12,973,414	0	0	0	0	12,973,414		
	前年度	19,577,349	0	0	0	(越) 7,483,875	12,093,474		
	増減額	△ 6,603,935	0	0	0	△ 7,483,875	879,940		
建築住宅課	住宅マスタープラン策定事業							<p>市民の住生活の安定と向上を図ることを目的に、平成23年3月に住生活に係る総合的かつ中長期的な基本計画である田川市住宅マスタープランを策定した。</p> <p>主な事業内訳 ・住宅マスタープラン策定</p> <p>主な支出内訳 ・住宅マスタープラン策定支援業務委託費 3,497千円</p>	
	本年度	3,496,500	1,573,000	0	0	0	1,923,500		
	前年度	5,145,249	2,315,000	0	0	0	2,830,249		
	増減額	△ 1,648,749	△ 742,000	0	0	0	△ 906,749		

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
建築住宅課	住宅管理経費								市営住宅をより効率的、効果的に維持管理するため、市営住宅の維持管理業務の一部を指定管理者である(財)田川市住宅管理公社に委託し、入居者への迅速な対応等、サービス向上に努めている。
		本年度	398,441,447	25,000,000	0	0	(分) 3,600,000 (使) 322,038,000 (基) 45,000,000 (諸) 101,175 (越) 198,000	2,504,272	1 市営住宅の管理状況 (単位:戸)
		前年度	428,177,190	51,211,000	0	0	(分) 3,300,000 (使) 369,776,000 (諸) 172,000	3,718,190	2 (財)田川市住宅管理公社に委託している事務
		増減額	△ 29,735,743	△ 26,211,000	0	0	△ 2,310,825	△ 1,213,918	・入退去及び入居者公募に係る事務 ・家賃及び汚水処理施設使用料の徴収事務 ・施設の保安全管理、集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の道路及び公園、緑地、多目的広場の管理に係る業務の一部
建築住宅課	建築住宅課管理に係る市道敷等道路改修工事								旧市営住宅敷地内及び建築住宅課所管の道路等に係る維持補修工事を実施した。
		本年度	5,970,300	0	0	0	0	5,970,300	主な事業箇所
		前年度	5,934,600	0	0	2,348,000	0	3,586,600	・松原第一地区通路改良工事 584千円 ・元町仮設住宅側溝整備工事 420千円 ・伊加利地区法面整備工事 1,187千円 ・松原団地多目的広場改良工事 735千円 ・旧秋里市住排水路整備工事 415千円 ・松原団地26棟歩道改良工事 735千円
		増減額	35,700	0	0	△ 2,348,000	0	2,383,700	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、公営住宅の外壁改修工事を実施した。また、ガス漏洩対策のため、経年劣化したガス管の改修工事を実施した。	
		本年度	66,929,393	9,463,000	0	44,567,000	(諸) 70,000 (越) 12,810,000	19,393	事業箇所 ・外壁改修工事・・・田川団地(3棟 90戸) ・ガス設備改修工事・・・西ヶ浦団地(5棟 130戸)
		前年度	188,705,132	134,071,000	0	2,900,000	(諸) 357,000 (使) 5,099,000	46,278,132	主な支出内訳 ・公営住宅改修工事請負費 41,775千円 ・ガス管改修工事請負費 21,032千円 ・設計等委託料 1,173千円
		増減額	△ 121,775,739	△ 124,608,000	0	41,667,000	7,424,000	△ 46,258,739	
建築住宅課	改良住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、改良住宅の手摺改修工事を実施した。また、ガス漏洩対策のため、経年劣化したガス管の改修工事を実施した。	
		本年度	385,148,244	178,845,000	0	128,613,000	(越) 21,271,000	56,419,244	事業箇所 ・手摺改修工事・・・後藤寺東団地(2棟 70戸) 芳ヶ谷団地 (3棟 70戸) 大藪団地 (7棟 190戸) 鎮西団地 (9棟 230戸) 後藤寺西団地(6棟 133戸)
		前年度	269,418,702	204,588,000	0	3,400,000	0	61,430,702	・ガス設備改修工事・・・昭和団地 (3棟 60戸) 芳ヶ谷団地(2棟 50戸)
		増減額	115,729,542	△ 25,743,000	0	125,213,000	21,271,000	△ 5,011,458	主な支出内訳 ・改良住宅改修工事請負費 317,072千円 ・ガス管改修工事請負費 19,299千円 ・設計等委託料 6,832千円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
建築住宅課	改良住宅建設事業								改良住宅建設事業は、住宅地区改良法の適用を受け、旧炭鉱住宅地区の住環境整備のため実施している事業であり、昭和48年度からこの事業に取り組んだ結果、これまでに4,025戸の改良住宅を建設した。
		本年度	147,910,467	91,477,000	0	54,942,000	(諸) 60,000 (越) 7,000	1,424,467	主な事業内訳 ・改良住宅建設用地取得 ・不良住宅買収 主な支出内訳 ・工事請負費(改良住宅建設費等) 32,611千円 ・土地購入費(建設用地購入費等) 98,942千円 ・物件移転補償費 2,400千円 ・不良住宅買収費 6,491千円
		前年度	212,831,304	124,232,000	0	59,300,000	(諸) 60,000 (越) 86,100	29,153,204	
		増減額	△ 64,920,837	△ 32,755,000	0	△ 4,358,000	△ 79,100	△ 27,728,737	
建築住宅課	鉄砲町急傾斜地崩壊対策事業								民家12戸を保全対象とする斜面高9m、勾配33°、延長130mの急傾斜地について、災害を未然に防ぐため、法面崩壊対策工事を実施した。
		本年度	56,271,290	0	22,273,000	22,200,000	(越) 9,942,000	1,856,290	主な事業内訳 ・法面保護工 主な支出内訳 ・工事請負費 20,838千円 ・物件移転補償費(立竹木) 345千円
		前年度	21,920,081	0	0	21,200,000	0	720,081	
		増減額	34,351,209	0	22,273,000	1,000,000	9,942,000	1,136,209	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
都市計画課	都市計画マスタープラン策定事業								本市における都市計画の総合的な指針として、都市計画マスタープランを策定するもの。学識経験者や各種団体、市民等で組織する策定委員会等により策定を進めていくもの。
		本年度	5,779,770	2,506,000	0	0	(諸) 49,827	3,223,943	
		前年度	6,738,804	2,990,000	0	0		3,748,804	
		増減額	△ 959,034	△ 484,000	0	0	49,827	△ 524,861	
都市計画課	都市計画道路検証事業								長期未整備の都市計画道路について、都市計画決定時から社会情勢等が変化してきていることから、未整備路線の必要性等について検証を行い、存続・変更・廃止の方向性を示すもの。
		本年度	6,662,000	0	0	0	0	6,662,000	
		前年度	5,698,520	1,500,000	0	0	0	4,198,520	
		増減額	963,480	△ 1,500,000	0	0	0	2,463,480	
都市計画課	南大通り線整備事業								田川伊田駅前の歩行者と車両の通行の安全確保及び駅前の交通体系整備を促進するため、県事業によりバイパスとして延長100m、幅員20mの道路整備をするもの。(県施工) 県施工に係る負担金 4,805,000円
		本年度	4,805,000	0	0	4,600,000	0	205,000	
		前年度	19,830,600	0	0	16,913,000	0	2,917,600	
		増減額	△ 15,025,600	0	0	△ 12,313,000	0	△ 2,712,600	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
都市計画課	後藤寺東町線整備事業							後藤寺・伊田の両市街地及び白鳥工業団地等へのアクセス強化を図るため、県事業により白鳥町側の成道寺公園入口付近から、彦山川架橋を含む古賀町側までの延長308m、幅員16～17mの道路整備をするもの。(県施工) 県施工に係る負担金 22,226,000円	
		本年度	22,226,000	0	0	21,100,000	0		1,126,000
		前年度	15,083,000	0	0	13,532,000	0		1,551,000
		増減額	7,143,000	0	0	7,568,000	0		△ 425,000
都市計画課	浄化槽整備事業							生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、平成4年度から合併処理浄化槽を設置する住民に対し、補助金を交付している事業である。 22年度補助実績 5人槽:83基 7人槽:41基 10人槽:3基 補助基準額 5人槽 332,000 円 6・7人槽 414,000 円 8～10人槽 548,000 円 人槽 延床面積130㎡未満 5人槽 延床面積130㎡以上 7人槽 台所及び風呂が2か所以上 10人槽 店舗併用住宅 面積により算出	
		本年度	46,285,626	21,270,000	15,391,000	0	0		9,624,626
		前年度	43,206,122	15,508,000	14,372,000	0	(使) 27,000		13,299,122
		増減額	3,079,504	5,762,000	1,019,000	0	△ 27,000		△ 3,674,496

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
								道路賠償責任保険等加入ほか道路管理に要する経費	
土木課	道路橋梁総務一般経費								
		本年度	12,577,413	0	285,000		(使) 204,600 (諸) 350,000	11,737,813	用地測量委託料 9,400千円
		前年度	19,163,692	125,000	270,000	7,200,000	(使) 61,900	11,506,792	負担金 ① 県道路協会負担金(事業費額に応じ負担) 144千円 ② 八女香春線国道昇格促進期成会 年会費 50千円
		増減額	△ 6,586,279	△ 125,000	15,000	△ 7,200,000	492,700	231,021	(財源内訳) 市町村権限委譲事務交付金(都市計画課) 285千円 その他 許可申請事務手数料 193千円 諸証明手数料 12千円 自動車損害共済災害共済金 350千円
									市道に係る維持管理経費
土木課	道路維持管理一般経費								
		本年度	37,958,440	0	0	0	0	37,958,440	修繕料 水道管 1,186千円 街 灯 229千円 公用車 1,051千円 器具等 77千円
		前年度	27,479,099	0	0	0	(諸) 427,200	27,051,899	
		増減額	10,479,341	0	0	0	△ 427,200	10,906,541	道路維持管理経費 街路樹維持管理委託 954 千円 街路清掃等委託 24,806 千円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容		
				国	県	起 債	その他	一般財源			
土木課	道路維持補修工事費								良好な市民生活を提供するため、老朽化した市道路線の舗装面を補修し、安全かつ快適な交通を確保する。		
			本年度	24,464,381	0	0	0	0		24,464,381	
			前年度	24,176,485	0	0	0	0		24,176,485	道路補修修繕料 8,360 千円
			増減額	287,896	0	0	0	0		287,896	路面舗装及びマンホール嵩上げ工事費 16,104 千円
土木課	交通安全施設整備事業費								安全で快適な道路環境を保つため、交通安全施設を整備し、道路交通の安全性を高める。		
			本年度	14,997,150	0	0	0	0		14,997,150	
			前年度	14,995,050	0	0	0	0		14,995,050	交通安全対策特別交付金によりカーブミラー、ガードレール、区画線等交通安全施設の整備を行う。
			増減額	2,100	0	0	0	0		2,100	
土木課	道路改良及び排水路新設改良事業								施設の機能低下等により緊急性が高い市道路線及び水路(側溝を含む)の改良必要箇所に年次計画に基づき改良工事を行う。		
			本年度	105,338,100	0	0	77,000,000	0		28,338,100	
			前年度	88,351,620	7,590,000	5,623,000	68,507,000	(越) 3,747,000		2,884,620	市内一円
			増減額	16,986,480	△ 7,590,000	△ 5,623,000	8,493,000	△ 3,747,000		25,453,480	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
								国土交通省及び田川市所管の樋門・樋管の維持管理をし、地域住民の生命と財産を守る。 (旧土木課管理) 国土交通省 長浦排水樋管外29箇所 田川市 栄町排水樋管外4箇所 (旧農政課管理) 国土交通省 糶排水樋管外33箇所 田川市 乙女用水樋管外9箇所	
土木課	樋門樋管操作委託事業費								
		本年度	14,341,100	14,298,489	0	0	0		42,611
		前年度	14,875,697	14,772,997	0	0	0		102,700
		増減額	△ 534,597	△ 474,508	0	0	0	△ 60,089	
								市営河川及びこれに接続する排水路を良好な状態に保つため浚渫及び改修工事を行う。 改良工事 10件 6,323 千円	
土木課	河川補修等工事費								
		本年度	12,163,200	0	0	0	0		12,163,200
		前年度	12,247,200	0	0	0	0		12,247,200
		増減額	△ 84,000	0	0	0	0	△ 84,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
									地域の農道及び施設を有機的・合理的に整備することで、高生産性農業の促進と農村の生活環境の改善を図る。
土木課	農村環境整備事業								
		本年度	61,207,457	0	24,760,000	24,300,000	0	12,147,457	平庄司池改良工事 新堤池護岸整備工事 へき長迫池改良工事
		前年度	42,221,000	0	16,000,000	19,600,000	0	6,621,000	
		増減額	18,986,457	0	8,760,000	4,700,000	0	5,526,457	
									地域の実情に応じ、関係機関及び団体等との連携・協力を密にするとともに、農業経営の向上と安定を図る事業を行っている。
土木課	農道及び農業用水路新設改良事業								
		本年度	38,699,997	0	0	0	0	38,699,997	鷺池取水施設修繕外 7件
		前年度	35,896,308	0	0	0	0	35,896,308	
		増減額	2,803,689	0	0	0	0	2,803,689	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
土木課	特定農業施設管理事業							特定農業用施設(用水機場18 可動堰 9 排水機場 2 樋門2 計31施設)の維持管理し、機能向上を図ることで農畜生産の安定化と農村地域の生活環境の改善を図る。	
		本年度	20,780,958	0	0	0(基)	20,780,958		0
		前年度	20,848,668	0	0	0(基)	20,848,668		0
		増減額	△ 67,710	0	0	0	△ 67,710		0
土木課	道路橋りょう災害復旧事業費							災害により被害を受けた公共土木施設の復旧費 補助事業 6件 単独事業 21件	
		本年度	132,802,499	61,243,000	0	51,839,000(寄) (越)	250,000 51,000		19,419,499
		前年度	35,421,300	15,417,000	0	13,192,000	0		6,812,300
		増減額	97,381,199	45,826,000	0	38,647,000	301,000		12,607,199

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財源内訳					内容
				国	県	起債	その他	一般財源	
									災害により被害を受けた農林施設の復旧費
土木課	農林施設一般災害復旧事業								
		本年度	69,852,428	0	27,018,727	11,100,000	(諸) 79,060	31,654,641	
		前年度	73,815,587	0	27,371,182	14,860,000	(諸) 1,568,228	30,016,177	補助事業 7件 単独事業 48件
		増減額	△ 3,963,159	0	△ 352,455	△ 3,760,000	△ 1,489,168	1,638,464	
									国土調査法に基づいて、土地一筆ごとの境界や面積などを調査・測量し、登記することで地籍の明確化を図った。
土木課	国土調査一般経費								
		本年度	67,234,309	0	48,885,000	0	0	18,349,309	大字弓削田の一部
		前年度	43,624,776	0	29,550,000	0	0	14,074,776	弓削田(9-1) 0.40km ² 弓削田(10-1) 0.33km ² 弓削田(10-3) 0.39km ²
		増減額	23,609,533	0	19,335,000	0	0	4,274,533	大字猪国の一部 猪国(5-5) 0.30km ² 猪国(9-2) 0.29km ² 猪国(10-2) 1.65km ² 猪国(10-4) 0.66km ² 大字伊加利の一部 伊加利(9-3) 0.70km ²

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	金川中学校安全対策事業							学校施設の安全対策と生徒の安全確保のために急傾斜地(法面)の崩壊対策及び道路改良工事を行った。	
		本年度	38,775,690	0	0	14,500,000	0	24,275,690	主な内容 測量等委託 6,464千円 建設工事 29,730千円
		前年度	164,850	0	0	0	0	164,850	
		増減額	38,610,840	0	0	14,500,000	0	24,110,840	
教育総務課	小学校施設維持管理事業							小学校9校(猪位金小学校、弓削田小学校、後藤寺小学校、大浦小学校、大藪小学校、田川小学校、鎮西小学校、伊田小学校、金川小学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。	
		本年度	132,285,806	0	0	0	(諸) 63,710 (使) 890,000 (越) 5,951,000	125,381,096	主な修繕 伊田小学校 給食室下洗場改修 900千円 伊田小学校 膨張水槽取替補修 1,187千円 田川小学校 屋内運動場北側内壁補修 593千円 金川小学校 消火水槽防水補修 683千円 猪位金小学校 渡り廊下防水補修 650千円 伊田小学校 教室棟防水補修 734千円 伊田小学校 屋内運動場玄関屋根防水補修 900千円 田川小学校 歩道橋補修工事 5,951千円
		前年度	127,377,358	0	0	0	(使) 857,000	126,520,358	
		増減額	4,908,448	0	0	0	6,047,710	△ 1,139,262	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	中学校施設維持管理事業							中学校8校(猪位金中学校、弓削田中学校、後藤寺中学校、田川中学校、鎮西中学校、伊田中学校、金川中学校、中央中学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。	
		本年度	59,265,971	0	0	0	(諸) 473,560 (使) 599,000	58,193,411	
		前年度	57,189,051	0	0	0	(使) 621,000	56,568,051	主な修繕 弓削田中学校 プール立ち上り防水補修 720千円 鎮西中学校 教室棟屋根防水補修 940千円 中央中学校 給水管改修 578千円 中央中学校 外壁改修 1,038千円 弓削田中学校 管理棟屋根防水補修 900千円 中央中学校 通路及び側溝補修 1,203千円 後藤寺中学校 グラウンド防球ネット設置 3,833千円
		増減額	2,076,920	0	0	0	451,560	1,625,360	
教育総務課	幼稚園施設維持管理事業							幼稚園の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。	
		本年度	12,285,606	0	0	0	(使) 4,426,000	7,859,606	
		前年度	10,252,626	0	0	0	(諸) 260,000 (使) 5,243,000	4,749,626	主な修繕 伊田幼稚園 換気扇修理 56千円 後藤寺幼稚園 エアコン移設補修 49千円 後藤寺幼稚園 クライムネット支柱塗装 42千円 後藤寺幼稚園 錠前破綻及び取替一式 11千円 伊田幼稚園 塀ブロック補修 710千円
		増減額	2,032,980	0	0	0	△ 1,077,000	3,109,980	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	小学校施設耐震化事業							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施することとし、平成22年度は、大藪小学校、鎮西小学校の校舎耐震補強・改修工事を行った。	
		本年度	20,735,400	10,459,000	0	10,100,000	(越) 176,000	400	
		前年度	55,694,100	23,675,000	0	16,500,000	0	15,519,100	大藪小学校校舎耐震補強・改修工事 18,079千円 鎮西小学校校舎耐震補強工事 462千円
		増減額	△ 34,958,700	△ 13,216,000	0	△ 6,400,000	176,000	△ 15,518,700	
教育総務課	小学校太陽光発電施設整備事業							地球温暖化対策の推進や環境教育への活用を図ることを目的に後藤寺小学校と伊田小学校に太陽光パネルを設置した。	
		本年度	50,268,900	29,861,000	0	19,900,000	(越) 507,900	0	
		前年度	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000	伊田小学校太陽光発電施設整備工事 23,911千円 後藤寺小学校太陽光発電施設整備工事 22,571千円
		増減額	48,648,900	29,861,000	0	19,900,000	507,900	△ 1,620,000	
教育総務課	中学校施設耐震化事業							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施することとし、平成22年度は鎮西中学校、伊田中学校の校舎耐震補強・改修工事を行った。	
		本年度	18,536,700	8,837,000	0	7,800,000	(越) 1,899,700	0	
		前年度	13,493,550	7,689,000	0	4,400,000	0	1,404,550	鎮西中学校校舎耐震補強・改修工事 11,733千円 伊田中学校校舎耐震補強・改修工事 4,746千円
		増減額	5,043,150	1,148,000	0	3,400,000	1,899,700	△ 1,404,550	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	中央中学校屋内運動場改築事業							構造上危険な状態にあることが確認された中央中学校屋内運動場の改築工事を行った。	
		本年度	306,866,921	148,533,000	0	116,200,000	(越) 42,133,921		0
		前年度	10,468,000	0	0	7,200,000	0	3,268,000	工事の内容 中央中学校屋内運動場改築工事 (建築工事) 247,984千円 (電気工事) 20,265千円 (機械設備工事) 12,600千円 (解体整備工事) 17,745千円
		増減額	296,398,921	148,533,000	0	109,000,000	42,133,921	△ 3,268,000	

担当課名	事業名	事業概要	
教育総務課	学校施設有効活用事業	目的	市民が学校施設を生涯学習の場として有効に利用できるように施設整備を行う。また、児童・生徒・学校職員の自己教育力の充実に促し、生涯学習者としての資質の啓発が図れる環境の整備を行う。
		対象	生涯学習(社会教育)または公共のために学校を活用する市民・児童・生徒及び学校職員等
		事業内容	毎年、学校施設の使用状況を調査している。余裕教室等については、学校と協議を行い活用(校区活性化事務所等)している。また、生涯学習に利用する学校施設整備については、通常の維持管理業務の中で対応している。各学校が学校施設を利用する生涯学習団体、校区活性化協議会等と施設利用の日程調整及び学校の事業へ参画等の連絡調整を行っている。その決定に基づき、生涯学習課が施設の電気料が伴う利用について、許可等の手続きを行っている。なお、使用料が発生しない運動場等については、学校が許可等の手続きを行っている。
		活動実績	小・中学校施設調査・集計(余裕教室等の把握) 1回 生涯学習団体・校区活性化事務局の連絡調整 16回(延べ回数) 学校内に校区活性化事務局設置 8/8校区 体育館(学校施設)の活用率 80.36%

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	放課後健全育成事業費							保護者が就労等で家にいない家庭における児童(小学校1～6年生)に遊びや生活の場を与えて生活指導を行い、児童の健全育成を図ろうとするものである。	
		本年度	67,010,900	0	33,096,000	0(分)	17,366,900	16,548,000	事業内容 市内小学校9校の余裕教室等を使用して、次の開設時間に児童に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施している。 1.登校日 授業終了～18時 2.土曜日 8時～18時 3.春・夏・冬休み 8時～18時 4.学校行事の代休日 8時～18時 5.開所日数 290日
		前年度	59,593,850	0	28,583,000	0(分)	16,712,400	14,298,450	
		増減額	7,417,050	0	4,513,000	0	654,500	2,249,550	
学校教育課	学力向上プロジェクト事業							低学力の児童生徒を具体的に支援し、学力中位・高位の児童生徒の学力も更に伸ばす方を講じる。	
		本年度	1,788,684	0	0	0	0	1,788,684	内容 愛媛大学から講師を招き学習会を実施。小学校1・3・5年生、中学校1・2年生に学力テストを行い、学力の推移を定点調査し、得られたデータを基に授業改善を実施し児童生徒の学力を伸ばす。
		前年度	1,840,972	0	0	0	0	1,840,972	
		増減額	△ 52,288	0	0	0	0	△ 52,288	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	学校食育推進事業							児童生徒の健康や体力の向上を図るために、食生活を改善し、望ましい食習慣を養う。また、健康概念の健全な形成を通して、学力・意欲・自信の向上をねらう。
		本年度	7,600	0	0	0	0	7,600
		前年度	21,000	0	0	0	0	21,000
		増減額	△ 13,400	0	0	0	0	△ 13,400
								内容 1.食育に関する調査研究。 2.食育の推進に関する啓発活動。
学校教育課	事務局費							教育行政の円滑な事務執行及び教育研究所運営を円滑に図る。
		本年度	10,995,183	0	18,000	0	0	10,977,183
		前年度	11,106,843	0	19,000	0	0	11,087,843
		増減額	△ 111,660	0	△ 1,000	0	0	△ 110,660
								事業内容 1.就学指導及び就学指導委員会の開催 2.教育講演会の実施 3.その他学校教育、教育研究所経費

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	外国語指導助手活用事業							外国語指導助手(ALT)を雇用し、小・中学校及び幼稚園へ派遣し外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図る。	
		本年度	4,873,789	0	0	0 (諸)	386,118	4,487,671	内容 1.語学指導員招致にかかる経費 2.ALTの年間派遣状況(中学校派遣が主) ・中学校 128日 ・小学校 30日 ・幼稚園 2日
		前年度	5,463,062	0	0	0 (諸)	377,592	5,085,470	
		増減額	△ 589,273	0	0	0	8,526	△ 597,799	
学校教育課	人権・同和対策関係経費							人権・同和教育の円滑な事務執行を図る。	
		本年度	331,315	0	14,455	0 (諸)	316,860	0	内容 人権・同和教育に必要とされる図書の購入や、人権・同和教育の事務処理のための経費
		前年度	370,341	0	123,751	0 (諸)	246,590	0	
		増減額	△ 39,026	0	△ 109,296	0	70,270	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業							不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。	
		本年度	4,045,984	0	0	0	0	4,045,984	事業内容 1.不登校児童生徒についての実態把握 2.不登校児童生徒に対する適応指導 3.不登校に関する教育相談 4.不登校問題についての専門的・実践的研修の実施 5.本事業の啓発資料の作成
		前年度	4,092,493	0	0	0	0	4,092,493	
		増減額	△ 46,509	0	0	0	0	△ 46,509	
学校教育課	若年者専修学校等技能習得資金事業							経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対して、技能習得資金の貸与を行うことにより職業能力開発及び職業技術・技能を推進するものである。	
		本年度	1,257,599	0	427,763	0 (諸)	705,848	123,988	貸与の内容 1.新規0人 2.継続1人
		前年度	1,498,167	0	520,331	0 (諸)	829,836	148,000	
		増減額	△ 240,568	0	△ 92,568	0	△ 123,988	△ 24,012	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	学校適正規模推進事業							児童生徒の教育の機会均等と教育水準の維持向上を目指すため、学校運営及び通学区等について検討し、地域住民との円滑な協議を推進すること。	
		本年度	1,794,405	0	0	0	0		1,794,405
		前年度	1,688,235	0	0	0	0		1,688,235
		増減額	106,170	0	0	0	0		106,170
								内容 1.臨時職員等賃金	
学校教育課	特別支援教育支援員活用事業							特別支援教育の推進を図るため、特別支援学級に在籍する児童生徒の介助及び通級学級に在籍するLD、ADHD等の障害を持った児童生徒の学習支援を職務とする特別支援教育支援員の任用を行う。	
		本年度	9,550,521	0	0	0 (諸)	801		9,549,720
		前年度	9,288,658	0	0	0	0		9,288,658
		増減額	261,863	0	0	0	801		261,062
								内容 1.特別支援教育支援員賃金等	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	育英資金貸与事業費							優秀な学生、生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、田川市育英資金貸付事業として、奨学金では高校生(月額10,000円以下)、専門学生(月額15,000円以下)、大学(院)生(月額30,000円以下)に貸付を、入学支度金では高校生(公立40,000円、私立80,000円)の貸付を行っている。 貸与の内容 1.奨学金 ・高校生 新規2人 継続3人 ・専門学生 新規3人 継続3人 ・大学生 新規14人 継続52人 2.入学支度金 ・高校生 公立20人 私立8人	
		本年度	26,708,908	0	0	0	(諸) 21,137,020 (基) 5,200,000		371,888
		前年度	25,966,583	0	0	0	(諸) 22,622,460		3,344,123
		増減額	742,325	0	0	0	3,714,560		△ 2,972,235
学校教育課	小学校学校管理費							小学校の維持管理用具及び校用器具の整備、児童・教職員の健康維持、また、学校給食において栄養の改善及び健康の増進を図る。 内容 1.小学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2.小学校健康管理経費 学校医による児童の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。 3.小学校給食関係経費 給食用消耗品、給食用調理器具購入及び給食関係者細菌検査手数料	
		本年度	21,341,766	0	0	0	0		21,341,766
		前年度	21,075,652	0	0	0	0		21,075,652
		増減額	266,114	0	0	0	0		266,114

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	中学校学校管理経費							中学校の維持管理用具及び校用器具の整備、生徒・教職員の健康維持を図る。	
		本年度	15,355,040	0	0	0	0	15,355,040	内容 1.中学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2.中学校健康管理経費 学校医による生徒の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。
		前年度	15,217,528	0	0	0	0	15,217,528	
		増減額	137,512	0	0	0	0	137,512	
学校教育課	小学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、児童の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、社会科見学等の各種負担金を助成している。	
		本年度	16,929,384	0	0	0	(諸) 74,000	16,855,384	事業内容 1.授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入 2.特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3.図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4.世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5.教育振興各種補助金・負担金 陸上記録会、社会科見学の補助、各種負担金助成
		前年度	16,920,825	0	0	0	0	16,920,825	
		増減額	8,559	0	0	0	74,000	△ 65,441	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	中学校教育振興費								各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、生徒の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、各種競技会等の負担金を補助している。
		本年度	11,464,090	0	0	0	0	11,464,090	事業内容 1.授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入 2.特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3.図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4.教育振興各種補助金・負担金 各種競技会出場の補助、中体連等各種負担金助成
		前年度	11,564,954	0	0	0	0	11,564,954	
		増減額	△ 100,864	0	0	0	0	△ 100,864	
学校教育課	少人数学級運営事業								少人数学級を実施するため、県の常勤講師(臨時職員)に準ずる常勤講師を、田川市が直接任用する。
		本年度	17,001,480	0	0	0	(諸) 90,202	16,911,278	事業内容 1.臨時職員等賃金 小学校5人
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	17,001,480	0	0	0	90,202	16,911,278	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	義務教育用器材費	本年度	14,974,501	0	0	0	0	14,974,501	小学校・中学校の義務教育教材備品の購入及び修繕して、教材の整備を図る。
		前年度	15,514,631	0	0	0	0	15,514,631	児童生徒が自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する。
		増減額	△ 540,130	0	0	0	0	△ 540,130	1.義務教育用器材購入費 ・発表・表示用教材 ・道具・実習用教材 ・実験観察・体験用教材 ・情報記録用教材 2.義務教育用器材修繕料
学校教育課	教育機器整備事業費	本年度	14,245,921	0	0	0	0	14,245,921	各学校の教育機器の整備を図る。情報教育推進に伴いコンピュータ整備することにより、授業の中で、コンピュータに関する学習を実施し、情報教育の円滑を図る。また、コンピュータを適切に使用するための管理・維持に努める。
		前年度	16,286,272	0	0	0	0	16,286,272	事業内容
		増減額	△ 2,040,351	0	0	0	0	△ 2,040,351	1.コンピュータ用消耗品費 ・小学校9校 738千円 ・中学校8校 1,144千円 2.ウイルスバスター・フィルタリングソフト購入費 ・小学校9校 236千円 ・中学校8校 210千円 3.パソコンリース料 ・中学校8校 11,918千円

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起 債	その他	一般財源			
学校教育課	理科教育振興事業							理科教育振興法に基づく事業であり、その設備基準に定められている設備を整備する場合1/2の補助を受けることができる。この事業を推進する事により計画的に設備の整備ができ理科教育の振興を図っている。 整備内容 理科の授業で使用する理科備品を整備基準に基づき整備する。 小学校3校、中学校3校		
		本年度	1,000,000	500,000	0	0	0		500,000	
		前年度	1,000,000	500,000	0	0	0		500,000	
		増減額	0	0	0	0	0		0	
学校教育課	就学援助事業(要保護・準要保護児童援助事業)							義務教育の円滑な実施に資する為、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について、国の援助に関する法律により実施する。 下記の費目について援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。 (援助人数)(援助額計)		
		本年度	66,318,687	1,037,000	0	0	(諸)		4,180	65,277,507
		前年度	66,934,653	1,142,000	0	0	0		0	65,792,653
		増減額	△ 615,966	△ 105,000	0	0	0		4,180	△ 515,146
								1.新入学学用品費 249人 5,390千円 2.学用品費 1,160人 21,499千円 3.修学旅行費 258人 10,439千円 4.給食費 1,150人 27,943千円 5.医療費(学校病の治療費) 200人 1,048千円		

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	就学援助事業(特別支援教育就学奨励事業)	本年度	846,324	306,000	0	0	0	540,324	特別支援教育の円滑な実施に資する為、特別支援学級に在籍し、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について国の援助に関する法律により実施する。 下記の費目について援助を行い保護者の経済的負担を軽減する。 (援助人数)(援助額計) 1.新入学学用品費 3人 34千円 2.学用品費 35人 220千円 3.修学旅行費 8人 102千円 4.給食費 35人 432千円 5.校外活動費 33人 27千円 6.通学用品費 31人 31千円
		前年度	882,712	319,000	0	0	0	563,712	
		増減額	△ 36,388	△ 13,000	0	0	0	△ 23,388	
学校教育課	災害共済給付制度経費	本年度	8,750,806	0	0	0	(分) 1,203,500 (諸) 5,391,981	2,155,325	幼稚園及び小・中学校の管理下における児童等の災害(負傷・疾病・障害または死亡)に関して、日本スポーツ振興センターとの契約に基づき、災害共済給付を行う。 災害共済制度加入にかかる経費 ・加入人数 4,012人 ・掛金総額 3,359千円 ・上記掛金総額のうち保護者負担額 1,204千円 災害給付金にかかる経費 ・幼稚園 8千円(1件) ・小学校 2,064千円(409件) ・中学校 3,319千円(490件)
		前年度	7,970,734	0	0	0	(分) 1,258,340 (諸) 4,449,614	2,262,780	
		増減額	780,072	0	0	0	887,527	△ 107,455	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	学校図書館運営事業								小学校全9校・中学校全8校の図書館教育の充実と、その運営の円滑化を図る。
		本年度	11,118,000	0	0	0	0	11,118,000	委託業務内容 1.学校図書館の蔵書の整理、貸し出し業務 2.学校図書館に関する校内の連絡調整 3.授業における学校図書館の利用指導 4.その他、学校長が必要と認める業務
		前年度	11,009,000	0	0	0	0	11,009,000	
		増減額	109,000	0	0	0	0	109,000	
学校教育課	総合的学習経費								新しい学習指導要領の改訂に伴い、各学校が創意工夫を生かした教育を展開し特色ある学校づくりを推進する。
		本年度	2,655,000	0	0	0	0	2,655,000	事業内容 各学校において、地域交流、体験学習、校内活性化の人たちと協同の美化活動等を実施することにより、特色のある教育を学習する。 ・小学校1校当り 135千円(9校) ・中学校1校当り 180千円(8校)
		前年度	2,654,998	0	0	0	0	2,654,998	
		増減額	2	0	0	0	0	2	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	学校評議員制度運営事業								<p>学校・家庭・地域が連携協力し、子どもの健やかな成長を図っていくために、より一層地域に開かれた学校づくりを目指して、各小学校・中学校に学校評議員を配置する。</p> <p>内容 小学校9校・中学校8校において、学校評議員による連絡会を年4回実施している。(各校4人程度)</p>	
			本年度	583,998	0	0	0	0		583,998
			前年度	981,422	0	0	0	0		981,422
			増減額	△ 397,424	0	0	0	0		△ 397,424
学校教育課	小学生集団宿泊事業								<p>異学年による長期集団宿泊活動を基盤として、学習、地域ふれあい、集団遊びなどで内容を構成し、保護者、地域、学生ボランティアの協力を得て実施するための補助金を交付する。また、本事業を企画・運営し、効果を検証するための運営委員会を組織、開催する。</p> <p>内容 市内小学校3校が英彦山青年の家にて4泊5日の長期集団宿泊活動を実施</p>	
			本年度	2,491,861	0	2,491,515	0	0		346
			前年度	2,505,700	0	2,505,700	0	0		0
			増減額	△ 13,839	0	△ 14,185	0	0		346
学校教育課	中学校部活動用経費								<p>中学校の部活動の整備推進を図る。</p> <p>内容 1.部活動用消耗品の購入</p>	
			本年度	1,169,380	0	0	0	0		1,169,380
			前年度	1,169,960	0	0	0	0		1,169,960
			増減額	△ 580	0	0	0	0		△ 580

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	体カアップアドバイザー派遣事業							専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣することにより、部活動を活性化させるとともに地域社会との連携を進め、部活動の充実を図る。	
		本年度	300,800	0	75,000	0	0	225,800	内容 派遣する外部指導者に月2回を限度として謝礼金を支払う。また、外部指導者本人の事故に備えて傷害保険に加入する。
		前年度	300,800	0	75,000	0	0	225,800	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
学校教育課	幼稚園管理費							幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。また、園児の健康保持増進を図る。	
		本年度	15,549,554	3,336,000	0	0	(使) 795,400	11,418,154	内容 1.維持管理用具経費 維持管理用具、園具の補充等 2.幼稚園健康管理経費 ・園医による健康診断の実施(歯科・内科) ・寄生虫等検査手数料 3.幼稚園就園奨励費 私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対して補助金を交付する。(満3歳児～5歳児) 第1子86人、第2子46人、第3子以降3人
		前年度	14,135,522	3,409,000	0	0	(使) 862,000	9,864,522	
		増減額	1,414,032	△ 73,000	0	0	△ 66,600	1,553,632	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	成人式事業								全市を挙げて、新成人を祝福する式典を開催する。	
			本年度	164,545	0	0	0	0	164,545	平成23年1月9日(日) 田川文化センター
			前年度	169,013	0	0	0	0	169,013	参加者 男性 254人 女性 275人 合計 529人
			増減額	△ 4,468	0	0	0	0	△ 4,468	(式典内容) 1 アトラクションの実施 2 卒業アルバム及び中学校担任コメントのスライド上映 3 新成人意見発表 4 成年代表励ましの言葉
生涯学習課	田川市子どもカルタ大会事業								子どもたちが、日本古来の「いろはカルタ」に親しみ、競技をとおして地域の子ども会相互の親睦と連携を図るとともに、道徳性や社会性を育て、もって青少年の健全育成を目指す。	
			本年度	231,841	0	0	0	0	231,841	平成22年11月28日(日) 田川市総合体育館
			前年度	215,777	0	0	0	0	215,777	参加対象:市内小・中学生 参加チーム:80チーム(506名)
			増減額	16,064	0	0	0	0	16,064	競技方法:ブロック別に予選を行い、決勝トーナメントで全てのチームの順位を決定する

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	地域活動指導員設置事業							子どもたちの生きる力を育むため、生活体験や社会体験などの地域活動を推進するため、地域活動指導員を置くもの。	
		本年度	5,458,833	0	5,458,833	0	0	0	設置人員:2名
		前年度	5,116,649	0	5,110,000	0	0	6,649	1 子どもたちの体験活動や子ども会における学習活動の企画・立案・指導を行う
		増減額	342,184	0	348,833	0	0	△ 6,649	2 家庭・地域の教育力の向上、人権教育・啓発活動に関する企画・立案・指導 3 子どもたちの生きる力を育むための活動に関する企画・立案・指導
生涯学習課	人権教育推進事業費							全ての市民が読み書きができ、社会参加や自己実現が可能となるよう次の事業を行う。	
		本年度	1,519,000	0	151,000	0 (諸)	429,940	938,060	社会参加促進支援事業
		前年度	1,354,939	0	136,000	0 (諸)	433,450	785,489	1 識字学習 2 自動車免許取得識字学級(人権学習、法令・構造学習、解放理論学習)
		増減額	164,061	0	15,000	0	△ 3,510	152,571	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	人権・同和問題啓発事業費							市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、本問題の解決を市民自らの課題として差別を許さない意識の徹底を図る。	
		本年度	2,483,544	0	890,000	0	0		1,593,544
		前年度	2,354,728	0	845,000	0	0		1,509,728
		増減額	128,816	0	45,000	0	0		83,816
								1 中央講座 2 地区公民館人権・同和教育講座 3 人権学習 4 学力補充学級 5 中学校合宿研修 6 小学校リーダー養成合宿研修 7 人権フェスタinたがわ	
生涯学習課	青少年対策事業費							青少年問題の重要性を認識し、住民・行政関係機関・団体の連携を図り、青少年の健全育成・非行防止の総合的な施策を推進する。 「子どもの安全確保」と「青少年の非行防止」をより推進するため、青色バトカーを活用した活動を展開する。	
		本年度	3,624,012	0	0	0	0		3,624,012
		前年度	3,471,964	0	0	0	0		3,471,964
		増減額	152,048	0	0	0	0		152,048
								1 青少年の健全育成及び施策の総合調整 2 まちぐるみ子ども安全連絡会議、青少年育成連絡協議会の事務局 3 青少年健全育成事業 家庭教育講座等各種講演会の開催、広報青少年特集号の発行 わたしの主張大会の実施 4 環境浄化事業 立入調査・街頭啓発活動・補導等の実施 5 街頭活動強化事業 青バトによる巡回活動、カラオケ等少年の溜まり場への立寄り	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	市民会館維持管理事業							田川市の社会教育の拠点である田川市民会館(中央公民館・勤労青少年ホーム)の維持管理に必要な光熱水費、委託料、修繕料などの経費	
		本年度	36,017,177	15,043,000	0	0 (使)	5,761,829	15,212,348	施設の概要 昭和60年度建設 鉄筋コンクリート造2階建 延面積 2,924.42㎡ 利用の状況 公民館講座・人材バンク事業・ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業(こがねが丘大学)などの各種講座 社会教育団体等への貸館 市・教育委員会各種会議 など 年間利用者数 約61,000人
		前年度	22,965,439	0	0	0 (使)	5,603,953	17,361,486	
		増減額	13,051,738	15,043,000	0	0	157,876	△ 2,149,138	
生涯学習課	地域活性化事業							住民が自ら考え、創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力ある生涯学習まちづくりを推進するため、市内8中学校区に「校区活性化協議会」を設置し、地域活動を展開している。この活動に対して、校区の人口割・公民館数割・事業実績割で算出した補助金を交付した。	
		本年度	26,099,000	0	0	26,000,000	0	99,000	各校区の主な事業 猪位金 3,097千円 鬼火タコあげ大会、ふれあい夏まつり 弓削田 3,486千円 ふれあいタベの集い、ふれあい文化祭 後藤寺 3,559千円 ふれあい大運動会、サマーフェスタ 田川 2,693千円 ふれあい祭り、サマーフェスティバル 中央 2,660千円 ふれあい夏まつり、凧揚げ大会 鎮西 3,713千円 ふれあい祭り、鎮西フェスタ 伊田 3,182千円 防犯パトロール、どんど焼き 金川 3,709千円 まつり金川、サマーフェスティバル
		前年度	26,095,000	0	0	0	0	26,095,000	
		増減額	4,000	0	0	26,000,000	0	△ 25,996,000	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	体育施設維持管理に関する経費							体育施設に係る修繕料、火災保険料や体育施設(9施設)及び市民プールに関する指定管理運営業務委託料などの経費	
		本年度	77,626,148	8,298,000	0	0	(使) 15,399,530 (越) 4,095,150	49,833,468	指定管理運営業務委託料 61,398,050円
		前年度	76,481,476	0	0	0	(使) 13,030,346 (諸) 163,390	63,287,740	体育施設(9施設) 41,370,200円 市民プール 20,027,850円
		増減額	1,144,672	8,298,000	0	0	6,300,944	△ 13,454,272	体育施設維持補修工事 3,799,950円 体育施設修繕料 7,553,360円 等 ・プール使用料 15,399,530円 ・市民球場敷地使用料 97,874円 ・コインロッカー代等 1,069,700円
生涯学習課	保健体育施設災害復旧事業費							豪雨に伴う旧武道館法面崩落及び猪位金グラウンド法面崩落の災害復旧に要した経費	
		本年度	7,804,650	0	0	5,983,000	0	1,821,650	・旧武道館法面伐木業務委託料 1,806,000円
		前年度	8,151,150	0	0	6,166,000	0	1,985,150	・旧武道館法面災害復旧工事 5,250,000円 ・猪位金グラウンド法面災害復旧工事 748,650円
		増減額	△ 346,500	0	0	△ 183,000	0	△ 163,500	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
									図書館資料(図書および視聴覚資料)を購入した。
文化課	図書館運営事業費(の内、備品購入費)								
		本年度	8,249,811	0	0	0	0	8,249,811	
		前年度	8,249,379	0	0	0	0	8,249,379	図書購入費 8,034,855円 視聴覚資料購入費 214,956円 ・22年度末 蔵書冊数 160,679冊 ・22年度末 視聴覚資料所蔵点数 5,602点
		増減額	432	0	0	0	0	432	
									読書ボランティアの養成を目的とする講座を2回開催した。
文化課	読書ボランティア講座事業費								
		本年度	34,000	0	0	0	0	34,000	
		前年度	34,000	0	0	0	0	34,000	読書ボランティア養成講座(年2回開催)の講師謝礼金
		増減額	0	0	0	0	0	0	
									本市に生まれた全ての乳児とその保護者に、説明の言葉とともに絵本が入った「ブックスタートパック」を配布することで、親子のふれあいのきっかけを作り、また本への関心が低く、本に接する機会の少ない親子に対しても「親子で本を読む機会」を提供することを目的として平成21年11月より開始した。
文化課	ブックスタート事業								
		本年度	405,762	0	0	0	0	405,762	
		前年度	185,614	0	0	0	0	185,614	・実施場所 保健センターでの7ヶ月児健診会場内 ・対象者 7ヶ月児健診の対象児とその保護者 ・配布するパックの内容 ・コットンバッグ ・絵本(1冊) ・イラストアドバイス集 ・図書館利用案内 ・おすすめ絵本リスト等 ・22年度配布人数 390人(21年度 148人)
		増減額	220,148	0	0	0	0	220,148	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								福祉のまちづくり整備事業中、文化課に係る事業費
文化課	福祉のまちづくり整備事業							
	本年度	6,395,000	0	3,197,000	2,788,000	0	410,000	
	前年度	14,100,600	0	7,052,000	6,333,000	0	715,600	工事請負費 ・建築工事 5,403,000円 ・電気設備工事 267,000円 ・機械設備工事 725,000円
	増減額	△ 7,705,600	0	△ 3,855,000	△ 3,545,000	0	△ 305,600	
								企画展に要する経費
文化課	石炭歴史博物館企画展経費							
	本年度	545,251	0	0	0	0	545,251	・夏季企画展「発掘された炭鉱」展 発掘調査でよみがえった炭坑を紹介する企画展 会期 7/24(土)～9/15(日) 観覧者総数2,796人 関連事業 ギャラリートーク
	前年度	442,424	0	0	0	0	442,424	・秋季企画展「筑豊の鉄路～石炭とともに駆けた機関車たち」展 筑豊炭田を陰ながら支えてきた鉄道を紹介する企画展 会期 10/30(土)～12/12(日) 観覧者総数9,249人 関連事業 ギャラリートーク
	増減額	102,827	0	0	0	0	102,827	・冬季企画展 全国炭田交流企画展「炭坑(ヤマ)のあるマチ」 全国の産炭地(石狩、釧路、常磐、筑豊、糟屋、三池)で炭坑の 歴史を後世に伝える取り組みを行っている博物館・団体の合 同企画展 会期 12/18/(土)～2/27(日) 観覧者数2,191人

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
									発掘調査にかかる経費
文化課	埋蔵文化財発掘調査事業								伊田斜坑敷地内の認掘確認調査を行い、地上施設の基礎部分が多く遺存していることを確認できた。
		本年度	2,188,986	1,094,000	300,000	0	0	794,986	
		前年度	2,002,354	1,000,000	300,000	0	0	702,354	
		増減額	186,632	94,000	0	0	0	92,632	
									文化財の保存・管理・調査等に要する経費
文化課	文化財経費								主な実施内容 文化財専門委員会委員報酬 古墳の維持管理 民俗文化財保持団体補助金 夏吉21号墳見学路修繕 調査報告書作成 埋蔵文化財試掘調査 山本作兵衛絵画収納棚作成
		本年度	4,631,010	460,000	402,238	0	0	3,768,772	
		前年度	744,400	0	3,960	0	0	740,440	
		増減額	3,886,610	460,000	398,278	0	0	3,028,332	
									近代化産業遺産保存活用基金積立金
文化課	近代化産業遺産保存活用基金費								本市に残された貴重な文化財である近代化産業遺産を的確に保存整備し、有効に活用するため、田川市近代化産業遺産保存活用基金条例を制定し、基金を設置。
		本年度	1,187,210	0	0	0	(寄) 1,187,210	0	
		前年度	1,042,867	0	0	0	(寄) 1,041,712 (財) 1,155	0	
		増減額	144,343	0	0	0	144,343	0	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
文化課	文化団体育成助成事業費							地域の住民の文化活動拠点として市民からも親しまれており、また文化の発展のため市民文化祭、名画祭を実施している。	
		本年度	1,198,000	0	0	0(基)	586,800		611,200
		前年度	1,133,000	0	0	0(諸)	600,000		533,000
		増減額	65,000	0	0	0	△ 13,200		78,200
								春季市民文化祭 4月～5月 7団体 秋季市民文化祭 10月～11月 18団体 懐かしの名画祭 7月31日～8月1日 443人 芸術文化体験事業(ゴスペル) 9月28日 964人 こども音楽祭 11月3日 10団体	
文化課	企画展事業費							毎年開催の「英展」、国内の優れた作品を集めた企画展、自主企画展、子ども絵画展、コレクション展等の開催。また、教育普及事業としての「夜の美術館」、子どもから大人までを対象にした「ワークショップ」の開催、学校現場への出前授業等、市民の多様なニーズに応えることを目的として事業を展開している。平成22年度は「筑陶会八人展」、開館20周年記念第1弾「多彩な美 田川市美術館の歩み」、小磯良平 聖書のさしえ展が主要な企画展。	
		本年度	14,464,508	0	0	0(使)	1,044,125		5,598,253
		前年度	18,552,181	0	0	0(使)	1,511,480		4,176,507
		増減額	△ 4,087,673	0	0	0	△ 5,509,419		1,421,746
								(内訳) 展覧会事業 「筑陶会 八人展」 「第19回英展」「公募田川美術展」 「多彩な美 田川市美術館の歩み」 「小磯良平 聖書のさしえ展」 「コレクション展Ⅰ・Ⅱ」「田川の子どもたちによる絵画展」 教育普及事業 夜の美術館、ワークショップ、出前授業等	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
会計課	会計管理経費								会計事務を遂行するための事務費	
			本年度	2,668,527	0	0	0	0	2,668,527	臨時職員等共済費 290 千円
			前年度	2,371,395	0	0	0	0	2,371,395	臨時職員等賃金 2,051 千円
			増減額	297,132	0	0	0	0	297,132	普通旅費 4 千円
									燃料費 13 千円	
									指定金融機関事務取扱手数料 15 千円	
									公金総合保険料 118 千円	
会計課	基金費(利子積立)								基金運用(定期預金・債券)により生じた利金を基金に積立 てた。	
			本年度	122,615,642	0	0	0	(財) 122,615,642	0	財政調整基金費 623 千円
			前年度	112,123,279	0	0	0	(財) 112,123,279	0	減債基金利子費 195 千円
			増減額	10,492,363	0	0	0	10,492,363	0	高齢者等保健福祉基金費 6,311 千円
									地域雇用創出推進基金費 28 千円	
									ふるさと水と土保全基金費 53 千円	
									特定農業施設管理基金費 106,508 千円	
									市営住宅基金費 587 千円	
									下水道施設整備基金費 26 千円	
									育英事業基金費 24 千円	
									近代化産業遺産保存活用基金費 3 千円	
									文化振興基金費 7,889 千円	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容
				国	県	起 債	その他	一般財源	
会計課	一時借入金利子								支払い資金に不足が生じた場合に基金からの運用を行った際の借入利子
		本年度	333,439	0	0	0	0	333,439	
		前年度	557,356	0	0	0	0	557,356	
		増減額	△ 223,917	0	0	0	0	△ 223,917	
会計課	車両維持管理事業								各課よりの車両申し込みに対し円滑な対応ができた。 管理車両 ・市長車 ・ワゴン1号 ・ワゴン2号 ・ハイエース ・マイクロバス
		本年度	3,790,718	0	0	0	0	3,790,718	
		前年度	3,582,919	0	0	0	0	3,582,919	
		増減額	207,799	0	0	0	0	207,799	

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	公金の適正な収納と支出
会計課	出納事務		
		対象	債務者、債権者、職員
		事業内容	債務者からの入金及び債権者への支払いによる現金の出納・保管を行っている。債権者への支払いに関しては、各課から送付される支出負担行為の確認、支出命令の審査を行い、適正な支払事務を行っている。
		活動実績	債務者からの入金 550,000件 債権者への支払 42,300件
		目的	歳計現金、歳入歳出外現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。
会計課	資金管理・運用事務		
		対象	歳計現金、歳入歳出外現金
		事業内容	指定金融機関(福岡銀行)に元本保証のある決済用普通預金に預入れしており、毎月各課より資金計画を提出させ、資金に余裕のある期間は国庫短期証券(3ヵ月程度)を購入し運用を行っている。
		活動実績	支払資金不足に伴う繰替運用 3,000,000千円 余剰資金の短期運用による利金 433,500円

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	公金の収納及び支払の事務を取り扱わせる。
会計課	指定金融機関等に関する事務		
		対象	公金
		事業内容	公金を取り扱わせるための、市役所派出事務取扱に関する協定書の締結。また、公金の収納及び支払の事務が適正に行われているか検査を行っている。
		活動実績	
		目的	賃金、報酬の支払時に源泉徴収された所得税を納付し、源泉徴収票または支払調書を発行する。
会計課	所得税の源泉徴収に関する業務		
		対象	源泉徴収された所得税 賃金、報酬の支払いを受けた者
		事業内容	源泉徴収された所得税を毎月税務署に納付し、支払いを受ける者に対しては年間の集計を行い、源泉徴収票または支払調書を発行し送付している。
		活動実績	源泉徴収票または支払調書発行者数 891人

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	歳入歳出予算の執行実績を明らかにするとともに、財産の増減状況も整理する。
会計課	決算書作成業務		
		対象	歳入歳出予算、財産
		事業内容	歳入歳出予算の執行状況を点検し計数に誤りがないことを確認して、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を作成する。
		活動実績	決算書冊数 155冊
		目的	車両を常に良好な状態で運行できるようにする。
会計課	車両維持管理		
		対象	車両係管理車両
		事業内容	車両の点検・整備を徹底して行う。
		活動実績	整備点検を行い、車両運行に支障を来たさないようにしている。

平成22年度 主要な施策の成果について

担当課名	事業名	事業概要	
		目的	車両の効率的な配車を行う。
会計課	車両配車		
		対象	車両係管理車両
		事業内容	予約状況を把握し、予約日時や各課との調整を行う。
		活動実績	各課からの車両使用申し込みに対し、適切な配車を行っている。
		目的	交通事故の抑制。
会計課	運転士管理		
		対象	車両係運転士
		事業内容	安全運転指導を行う。
		活動実績	安全運転講習を実施している。

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名		金額	財 源 内 訳					内 容	
				国	県	起 債	その他	一般財源		
議会事務局	議 会 費								議員のPersonnel費及び議員・議会事務局の運営に要する経費	
			本年度	176,729,987	0	0	0	0	176,729,987	1. 議員報酬22名分(月額) 議長512,000円、副議長445,000円、議員415,000円 2. 交際費 議長交際費支出状況をホームページに掲載。 3. 議会のおしらせ印刷費 各世帯に配布。さらにホームページに掲載。 4. 会議録作成委託料 本会議の議事録をまとめたもので、各公民館等に配布。 さらにホームページで閲覧検索ができる。 5. その他 議会中継(生中継及び録画中継)をホームページで見ることが できるほか、会期中は、市役所1階ロビーのモニターで生中継 を見ることができる。
			前年度	178,783,483	0	0	0	0	178,783,483	
			増減額	△ 2,053,496	0	0	0	0	△ 2,053,496	

平成22年度 主要な施策の成果について

(単位:円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
監査事務局	監査委員人件費	本年度	2,194,800	0	0	0	0	2,194,800	<p>監査委員は、地方自治法と地方公営企業法の規定による権限に基づいて、市の行財政に関する事務の執行及び経営に係る事業管理が適正かつ効率的に行われているか、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めているか等を主眼において監査、検査及び審査を行っている。</p> <p>田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例第1条の規定により、毎月監査委員2名(識見1名、議選1名)に対し報酬を支給している。</p> <p>識見委員 146,900円(月額)×12月=1,762,800円 議選委員 36,000円(月額)×12月= 432,000円</p>
		前年度	2,191,315	0	0	0	0	2,191,315	
		増減額	3,485	0	0	0	0	3,485	
監査事務局	監査事務経費	本年度	269,403	0	0	0	0	269,403	<p>監査計画に基づき監査委員が実施する定期監査、出納検査、決算審査等が監査目的に沿って行われるよう各種の補助業務を適時行っている。</p> <p>主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員の研修会等参加負担金及び旅費 ・監査業務用図書の新録代等 ・意見書及び報告書の印刷製本にかかる経費 ・各監査委員会会費
		前年度	243,549	0	0	0	0	243,549	
		増減額	25,854	0	0	0	0	25,854	

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>(基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方譲与税等) × 100 / 75 + 地方譲与税等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※地方譲与税等は、田川市の場合 「地方揮発油譲与税 + 自動車重量譲与税 + 児童手当及び子ども手当特例交付金 + 交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率(%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>(経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100</p>
財政力指数 (過去3ヵ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)</p>
公債費比率(%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金(公債費)の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$ <p>A…当該年度の普通会計に係る元利償還額(繰上償還分及び転貸債分を除く) B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模</p>

<p>公債費負担比率 (%)</p>	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p style="text-align: center;">(公債費充当一般財源÷一般財源総額) ×100</p>
<p>実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>